

令和元年度業務実績等報告書

地方独立行政法人 宮城県立こども病院

令和元年度 項目別評価総括表

項目 (評価項目)	小項目	R1				H30			
		定量 目標 評価	定性 取組 自己 評価	評価 自己 評価	評価 自己 評価 結果	定量 目標 評価	定性 取組 自己 評価	評価 自己 評価	評価 自己 評価 結果
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 診療事業及び福祉事業									
(1)質の高い医療・療育の提供		/	/	A	A	/	/	A	A
	イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施	—	A			—	A		
	ロ 高度な療育サービスの提供	—	A			—	A		
	ハ クリニカルパスの活用	B(C)	A			C	A		
	ニ 退院サマリーの作成	B	B			B	A		
	ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進	/	/			/	/		
	(イ) 情報発信の強化	—	A			—	A		
	(ロ) 関係機関等との連携推進	B/B	B			B/B	A		
	ヘ 小児リハビリテーションの充実	—	B			—	B		
	ト 在宅療養・療育への移行支援の推進	—	A			—	A		
	チ 救急医療の充実	/	/			/	/		
	(イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応	—	A			—	A		
	(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討	—	A			—	A		
(2)患者・家族の視点に立った医療・療育の提供		/	/	B	B	/	/	B	B
	イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり	—	A			—	A		
	ロ セカンドオピニオンの適切な対応	—	B			—	B		
	ハ 患者の価値観の尊重	B	B			B	B		
(3)患者が安心できる医療・療育の提供		/	/	A	A	/	/	A	A
	イ 医療倫理の確立	—	A			—	B		
	ロ 医療安全対策の充実	B/B	B			A/B	A		
	ハ 院内感染防止対策の充実	A	A			A	A		
2 成育支援・療育支援事業		/	/	A	A	/	/	B	B
(1)成育支援・療育支援体制の充実		—	A			—	B		
(2)こどもの成長・発達への支援		—	A			—	A		
(3)患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援		—	B			—	B		
(4)在宅療養・療育支援の充実	イ 障害児とその家族の地域生活の支援	—	A			—	A		
	ロ 短期入所及び体調管理入院の充実	—	A			—	B		
(5)病院ボランティア活動の充実と支援		—	A			—	B		
3 臨床研究事業		/	/	B	B	/	/	A	A
(1)臨床研究の推進		—	B			—	A		
(2)治験の推進		—	B			—	A		
(3)臨床研究支援体制の充実		—	B			—	—		
(4)院内学術活動の支援体制の充実		—	A			—	A		
4 教育研修事業		/	/	B	B	/	/	B	B
(1)質の高い医療・療育従事者の育成	イ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成	—	A			—	B		
	ロ 専門医の育成	—	B			—	B		
	ハ 東北大学との連携講座の推進	—	B			—	B		
	ニ 職員の資質向上への支援	—	B			—	B		
(2)地域に貢献する研修事業の実施	イ 地域医療支援病院としての研修事業	A	B			A	A		
	ロ 療育拠点施設としての研修事業	—	A			—	B		
5 災害時等における活動		—	A	A	A	—	B	B	B

項目 (評価項目)	小項目	R1				H30			
		定量 目標 評価	定性 取組 自己 評価	評価 自己 評価	評価 目標 結果	定量 目標 評価	定性 取組 自己 評価	評価 自己 評価	評価 目標 結果
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 効率的な業務運営体制の確立		/	/	B	B	/	/	B	B
(1)効率的・効果的な組織の構築		—	B			—	B		
(2)業務運営体制の強化		—	B			—	B		
(3)職員の参画等による業務運営		—	A			—	A		
2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善		/	/	B	B	/	/	B	B
(1)医療資源の有効活用		イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善	C	A				C	A
		ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善	—	A				—	A
		ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善	—	B				—	B
(2)収益確保の取組			—	A				—	A
(3)業務運営コストの節減等		イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減	—	B				—	B
		ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減	—	B				—	B
		ハ 修繕費の節減	—	B				—	B
		ニ 廃棄物の適切な分別・処理による節減	—	B				—	B
		ホ ESCO事業の推進による節減	—	B				—	B
(4)財務分析の実施			—	B				—	B
(5)外部評価の活用等			—	A				—	A
第3 予算、収支計画及び資金計画		B/B	B	B	B	B/C	B	B	B
第4 短期借入金の限度額									
第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画									
第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画									
第7 剰余金の使途									
第8 積立金の処分に関する計画									
第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置									
1 人事に関する計画		/	/	B	B	/	/	B	B
(1)人事に関する方針		C	B			D	B		
(2)人材育成に関する方針		—	A			—	A		
(3)適切な人事評価の実施等		—	B			—	B		
2 職員の就労環境の整備		—	B	B	B	—	A	A	A
3 医療機器・施設整備に関する計画		/	/	B	B	/	/	B	B
(1)医療機器・施設整備計画		—	B			—	B		
(2)医療情報システムの整備・効率的活用		—	B			—	B		
(3)大規模修繕計画の策定		—	B			—	B		

<判定基準(宮城県)>(令和元年度)

「S」: 目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる ・定量的目標においては対計画値の110%以上で、かつ困難度が「高」とされている場合 ・定量的目標で評価できない項目についてはS評価なし
「A」: 目標を上回る成果が得られていると認められる ・定量的目標においては対計画値の110%以上、又は対計画値の100%以上で、かつ困難度が「高」とされている場合 ・定量的目標がない項目においては目標の水準をはるかに上回る「成果」があるといえる根拠、理由が明確に認められる場合
「B」: 目標を達成していると認められる ・定量的目標においては対計画値の100%以上110%未満、又は対計画値の100%を概ね満たしており、かつ困難度が「高」とされている場合 ・定量的目標がない項目においては目標の水準を上回る「成果」があるといえる根拠、理由が明確に認められる場合
「C」: 目標を下回っており、改善を要する ・定量的目標においては対計画値の80%以上100%未満 ・定量的目標がない項目においては目標の水準を下回る場合
「D」: 目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める ・定量的目標においては対計画値の80%未満 ・定量的目標がない項目においては目標の水準を下回っており、抜本的な業務の見直し等が必要であると認められる場合

<判定基準(宮城県)>(平成30年度)

「S」: 目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる ・定量的目標においては対計画値の110%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合 ・定量的目標で評価できない項目についてはS評価なし
「A」: 目標を上回る成果が得られていると認められる ・定量的目標においては対計画値の110%以上 ・定量的目標がない項目においては目標を上回る「成果」があるといえる根拠、理由が明確に認められる場合
「B」: 目標を達成していると認められる ・定量的目標においては対計画値の100%以上110%未満
「C」: 目標を下回っており、改善を要する ・定量的目標においては対計画値の80%以上100%未満
「D」: 目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める ・定量的目標においては対計画値の80%未満

地方独立行政法人宮城県立こども病院「令和元(平成31)年度計画」業務実績

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画(平成30～33年度)	年度計画(令和元(平成31)年度)	評価の視点
<p>前文</p> <p>宮城県立こども病院(以下「こども病院」という。)は、「すべての子どもにいのちの輝きを」を基本理念とする県の総合的な小児医療システムの中で、「小児専門医療の核」と位置付けられ、周産期・小児医療分野における高度医療を集約的に提供するとともに、県全体の小児医療水準の向上を図るために平成15年11月に開院し、平成18年4月から地方独立行政法人に移行した。また、急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスの提供を目指し、平成27年4月に県立県営の医療型障害児入所施設であった宮城県拓桃医療療育センター(以下「拓桃」という。)を統合し、平成28年3月には、拓桃がこども病院に移転し、新たな形での運営が開始された。</p> <p>平成26年度から平成29年度までの第3期中期目標期間においては、拓桃との統合、急速に進む少子高齢化や医療技術の進歩、県民の医療ニーズの変化などの影響を受け、数年来で経常収支が赤字となった。また、開院後15年が経過し、今後、大規模な施設・設備の更新が必要になることから、ますます厳しい経営状況となることが予想される。</p> <p>このため、第4期中期目標において、地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、地域医療構想や新公立病院改革ガイドラインを踏まえ、安定した診療体制の構築に努めるとともに、県内の医療・福祉・教育機関などの役割分担及び連携の一層の強化を図ることにより、その機能を十分に発揮し、県内外の医療・療育のニーズに的確に対応していく必要がある。</p> <p>また、法人が、その担う使命及び理念を持続的に実現していくためには、事業収支の改善を図ることが不可欠であることから、他の小児病院等との比較を行いながら経営分析や定量的目標の策定を行い、地方独立行政法人としての自主性・自律性を生かして、効率的な業務運営体制の確立に取り組むことが必要である。</p>	<p>前文</p> <p>地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、宮城県知事から指示された法人が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)の達成に向けて、宮城県立こども病院(以下「当院」という。)と宮城県(以下「県」という。)のリハビリテーション施設の中核であった宮城県拓桃医療療育センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所施設(注1)「宮城県立拓桃園」の協働的運用を確立して、県民のニーズに対応した急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスを提供し、医療・療育の水準の向上に貢献することとする。</p> <p>法人が理念及び使命を持続的に実現していくため、当院や他の医療・療育機関の過年度実績を考慮した経営分析や定量的目標の策定を行い、収支の改善を図りながら、地方独立行政法人としての自主性・自律性を生かした業務運営の改善及び効率化に取り組む。</p> <p>なお、本計画は、国が策定を要請している「新公立病院改革プラン」に代わるものと位置付け、宮城県地域医療構想や新公立病院改革ガイドラインを踏まえ、所要事項について定めるものとする。</p> <p>1 理念</p> <p>当院を整備する際に県が策定した「宮城県小児総合医療整備基本構想・基本計画」に掲げられた基本理念と当院の理念のもとに、東北唯一の小児専門病院として更なる発展を目指し、病院運営に努めていく。</p> <p>(1) 宮城県小児総合医療整備基本構想・基本計画の基本理念</p> <p>すべての子どもにいのちの輝きを</p> <p>(2) 病院の理念</p> <p>私たちは、こどもの権利を尊重し、こどもの成長を育む心の通った医療・療育を行います。</p> <p>私たちは、高度で専門的な知識と技術に支えられた、良質で安全な医療・療育を行います。</p> <p>2 使命</p> <p>(1) こども病院は、県の小児専門医療及び小児リハビリテーションの核として、また、東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院として、急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスを総合的かつ効果的に提供する役割をより積極的に果たす。</p> <p>(2) 安定した診療体制の構築と県内医療・福祉・教育機関との役割分担及び連携の強化を進め、医療・療育の需要に的確に対応するとともに、効率的な業務運営体制の確立を図る。</p> <p>3 基本方針</p> <p>(1) チーム医療・成育医療及び総合的な療育プログラムを実践し、温かい医療・療育を行います</p> <p>(2) こどもの成長・発達に応じたきめ細やかな医療・療育を行い、自立の心を育みます。</p> <p>(3) 一人ひとりの成長・発達に寄り添い、安全で潤いのある療養・療育環境を整えます。</p> <p>(4) 小児医療と療育の中核施設として、地域の関係機関と連携し、患者や家族の地域での生活を支えます。</p> <p>(5) こどもや家族と診療・療育内容の情報を共有し、情報公開に努めます。</p> <p>(6) 自己評価を行い、外部評価を尊重するとともに、業務の改善や効率化を図り、健全経営に努めます。</p> <p>(7) 臨床研究及び人材の育成を推進し、医療・療育水準の向上に貢献します。</p> <p>(8) 職員の就労環境を整備するとともに、職員の知識・技術の習得を支援します。</p>	<p>前文</p> <p>地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、宮城県立こども病院(以下「当院」という。)と宮城県(以下「県」という。)のリハビリテーション施設の中核であった宮城県拓桃医療療育センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」の協働的運用を確立して、中期目標を達成するための中期計画に基づき、県民のニーズに対応した急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスを提供し、医療・療育の水準の向上に貢献することとする。</p> <p>法人が理念及び使命を持続的に実現していくため、当院や他の医療・療育機関の過年度実績を考慮した経営分析や定量的目標(別表)の策定を行い、収支の改善を図りながら、地方独立行政法人としての自主性・自律性を生かした業務運営の改善及び効率化に取り組む。</p> <p>なお、本計画は、国が策定を要請している「新公立病院改革プラン」に代わるものと位置付け、宮城県地域医療構想や新公立病院改革ガイドラインを踏まえ、所要事項について定めるものとする。</p>	<p>《評価全般について》</p> <p>◇ 病院全体あるいは各部門が定めた定量的目標を達成しているか。</p> <p>◇ 各項目の達成状況は病院経営や医療サービス向上等にどのような成果をもたらしているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量 評価	定性 評価

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
<p>第1 中期目標の期間</p> <p>平成30年4月1日から平成34年3月31日までの4年間とする。</p> <p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療、療育に関する施策及び県民のニーズの変化を踏まえつつ、成育医療と療育の理念に基づく高度で専門的な医療・療育並びに患者及びその家族の視点に立った医療・療育を集約的に提供し、患者が安全で質の高い医療・療育を安心して受けられることのできる体制の構築に取り組むこと。</p> <p>なお、他の小児病院等や過年度実績との比較を行い、病院全体又は診療科毎に定量的目標を策定し、目標達成に向けて的確な業務の遂行にあたること。</p>	<p>第1 中期計画の期間</p> <p>平成30年4月1日から平成34年3月31日までの4年間とする。</p> <p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療及び療育に関する施策や県民のニーズの変化を的確に受け止め、利用者である県民に対して、成育医療や療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供する。</p> <p>患者及びその家族の視点に立ち、患者の権利やプライバシーの保護に配慮した、安全で質の高い医療と療育の提供に努める。</p> <p>診療事業及び福祉事業の実施に当たっては、高度で専門的な医療と療育を適切に提供するための体制の構築を図るとともに、提供するサービスの質の向上を図る観点から、病院全体あるいは各部門の定量的目標を定め、その達成に向けて業務を遂行する。</p>	<p>第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療及び療育に関する施策や県民のニーズの変化を的確に受け止め、利用者である県民に対して、成育医療や療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供する。</p> <p>患者及びその家族の視点に立ち、患者の権利やプライバシーの保護に配慮した、安全で質の高い医療と療育の提供に努める。</p> <p>診療事業及び福祉事業の実施に当たっては、高度で専門的な医療と療育を適切に提供するための体制の構築を図るとともに、提供するサービスの質の向上を図る観点から、病院全体あるいは各部門の定量的目標(別表)を定め、その達成に向けて業務を遂行する。</p>	
(1) 質の高い医療・療育の提供	(1) 質の高い医療・療育の提供	(1) 質の高い医療・療育の提供	
<p>診療体制の維持・充実や施設認定の新規取得等、高度で専門的な医療・療育に取り組む、周産期・小児医療、療育水準の向上に努め、政策医療を適切に実施するとともに、医療型障害児入所施設としての責務を果たし、総合的な療育プログラムの実践等、高度な療育サービスの提供に取り組むこと。</p>	<p>イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施</p> <p>当院の特徴や強みを生かし、高度で専門的な医療に取り組む、診療体制の維持と更なる充実を図る。また、施設認定の新規取得等、周産期・小児医療水準の向上に努め、県の政策医療を適切に実施する。</p>	<p>イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施</p> <p>当院の特徴や強みを生かし、高度で専門的な医療に取り組む、診療体制の維持と更なる充実を図る。</p> <p>施設認定の新規取得等、周産期・小児医療水準の向上に努め、県の政策医療を適切に実施する。</p> <p>各診療科・多職種連携によるチーム医療を推進する。</p> <p>脳死下臓器提供体制の整備に向けて、新たな委員会を設置するなど、具体的に取り組む。</p>	<p>◇ 医療・療育の提供に係る施設認定の取得状況はどうか。</p> <p>◇ 診療体制の維持と更なる充実への取組状況はどうか。</p> <p>◇ 質の高い医療・療育を提供しているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																							
<p>第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療及び療育に関する施策や県民のニーズの変化を的確に受け止め、利用者である県民に対して、成育医療や療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供するとともに、患者及びその家族の視点に立ち、患者の権利やプライバシーの保護に配慮した、安全で質の高い医療と療育の提供に努めた。</p> <p>特に、少子化による小児人口の減少、予防接種の普及による感染症の減少、難病治療の進歩と在宅医療の拡大など、小児医療を取り巻く社会情勢の変化は多岐に渡って進展しており、こうした変化に適応しながら東北地方唯一の小児専門病院として成長していくためには、当院の強みを活用した取組を迅速かつ的確に実行する必要がある。病院運営上の課題の抽出と具体的な改善策を検討するため、院長・副院長会議等を開催し、検討結果とそれを踏まえた基本的な考え方を職員に説明・報告した上で、実施可能なものから改善策を講じている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に当たっては、当院の役割を適切に果たすべく対策を講じた。</p>																																																																																										
(1) 質の高い医療・療育の提供																																																																																										
<p>イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施</p> <p>○ 東北地方唯一の小児高度専門病院として高度で専門的な医療に取り組み、周産期・小児医療水準の向上に努めた。</p> <p>○ 医療情報システムの更新、新型コロナウイルス感染症対策に伴う診療制限の影響を受け、延入院患者数、延外来患者数ともに、前年度との比較で減少した。</p> <p>○ 県の新型コロナウイルス感染症対策における「入院協力医療機関」として、県の医療提供体制の確保に寄与した。</p> <p>○ 新たに、日本小児感染症学会指導医教育研修プログラム施設、日本形成外科学会教育関連施設及び肝炎治療特別促進事業治療実施医療機関の認定を受けた。</p> <p>○ 一人の患者に複数のメディカルスタッフ(医療専門職)が連携して治療やケアに当たるチーム医療を各分野において実践した。</p> <p>○ 脳死下臓器提供体制の整備に向け、検討会を立ち上げ、脳死下臓器提供に係る倫理委員会の設立、移植マニュアルの整備に向け、定期的に検討した。また、脳死下臓器移植に関する外部研修会等に参加し、情報を収集した。2月に、「宮城県立こども病院脳死下臓器提供倫理委員会」を設立し、3月に、第1回委員会を開催して、脳死下臓器提供に関する今後の方針等を確認した。</p> <p>○ 医療・薬物治療の安全確保と質の向上のため、薬剤師の専門性を生かして取り組んだ。</p> <p>患者に重大な影響を及ぼすおそれのある抗がん剤や免疫抑制剤等のハイリスク薬については、薬歴に基づいた処方鑑査や調製を行った。また、患者情報に基づく服薬指導や薬物治療のモニタリング等を実施することで、個々の患者に応じた治療計画の立案に寄与した。医薬品の適正使用を推進するため、積極的に医薬品に関する情報の収集を行い、DIニュース(毎月発行)や医薬品安全情報等で、医師、看護師など医療従事者に対する情報提供を行った。</p> <p>○ 各診療科の取組については、別表1「業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。</p>	<p>【病床利用率、入院患者数、外来患者数等の推移】</p> <table border="1" data-bbox="814 1338 1671 1605"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>77.1%</td> <td>76.0%</td> <td>76.2%</td> <td>76.5%</td> <td>74.3%</td> </tr> <tr> <td>延入院患者数</td> <td>46,460人</td> <td>66,829人</td> <td>66,994人</td> <td>67,257人</td> <td>65,550人</td> </tr> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>4,351人</td> <td>5,289人</td> <td>5,501人</td> <td>5,550人</td> <td>5,225人</td> </tr> <tr> <td>入院1日平均患者数</td> <td>126.9人</td> <td>183.1人</td> <td>183.5人</td> <td>184.3人</td> <td>179.1人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>9.7日</td> <td>11.6日</td> <td>11.2日</td> <td>11.1日</td> <td>11.6日</td> </tr> <tr> <td>延外来患者数</td> <td>70,295人</td> <td>93,445人</td> <td>92,266人</td> <td>97,665人</td> <td>96,807人</td> </tr> <tr> <td>外来1日平均患者数</td> <td>289.3人</td> <td>384.5人</td> <td>378.1人</td> <td>400.3人</td> <td>403.4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成27年度の実績には、3月に移転統合した拓桃医療療育センターの3月の患者数等が含まれている。</p> <p>【施設認定(新規)】</p> <p>県の新型コロナウイルス感染症対策における入院協力医療機関(令和2年2月28日から) 日本小児感染症学会指導医教育研修プログラム施設(令和元年6月から) 日本形成外科学会教育関連施設(令和2年4月1日から) 肝炎治療特別促進事業 治療実施医療機関(令和元年12月2日から)</p> <p>【チーム医療】</p> <p>栄養サポートチーム(NST)、呼吸サポートチーム(RST)、感染制御チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)ほか</p> <p>【栄養サポートチーム(NST)の活動】</p> <table border="1" data-bbox="814 2056 1671 2288"> <tbody> <tr> <td>運営会議</td> <td>4回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事前会議(症例抽出)</td> <td>22回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>症例検討会議・回診</td> <td>19回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NST介入症例</td> <td>37件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スタッフ勉強会</td> <td>3回</td> <td>参加者延数 86人</td> </tr> <tr> <td>NSTだより発行</td> <td>2回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NST専門療法士認定既取得者</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【脳死下臓器提供体制整備に向けた取組】</p> <table border="1" data-bbox="814 2353 1671 2418"> <tbody> <tr> <td>院内検討会</td> <td>3回</td> <td>5月、6月、7月開催</td> </tr> <tr> <td>外部研修会(宮城県腎臓協会主催)</td> <td>1回</td> <td>9月 3人参加</td> </tr> </tbody> </table> <p>【脳死下臓器提供倫理委員会】</p> <table border="1" data-bbox="814 2484 1671 2549"> <tbody> <tr> <td>委員会設置要綱</td> <td>2月5日施行</td> </tr> <tr> <td>委員会開催状況</td> <td>第1回 3月18日開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>【薬物治療の安全確保・質の向上に向けた取組】</p> <table border="1" data-bbox="814 2614 1671 2745"> <tbody> <tr> <td>抗がん剤の調製</td> <td>1,303件</td> </tr> <tr> <td>薬剤管理指導実施件数</td> <td>1,407件</td> </tr> <tr> <td>薬物血中濃度解析</td> <td>49件</td> </tr> <tr> <td>DIニュース発行</td> <td>11回</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	病床利用率	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%	74.3%	延入院患者数	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人	65,550人	新規入院患者数	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人	5,225人	入院1日平均患者数	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人	179.1人	平均在院日数	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日	11.6日	延外来患者数	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人	96,807人	外来1日平均患者数	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人	403.4人	運営会議	4回		事前会議(症例抽出)	22回		症例検討会議・回診	19回		NST介入症例	37件		スタッフ勉強会	3回	参加者延数 86人	NSTだより発行	2回		NST専門療法士認定既取得者	4人		院内検討会	3回	5月、6月、7月開催	外部研修会(宮城県腎臓協会主催)	1回	9月 3人参加	委員会設置要綱	2月5日施行	委員会開催状況	第1回 3月18日開催	抗がん剤の調製	1,303件	薬剤管理指導実施件数	1,407件	薬物血中濃度解析	49件	DIニュース発行	11回	—	A
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																					
病床利用率	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%	74.3%																																																																																					
延入院患者数	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人	65,550人																																																																																					
新規入院患者数	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人	5,225人																																																																																					
入院1日平均患者数	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人	179.1人																																																																																					
平均在院日数	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日	11.6日																																																																																					
延外来患者数	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人	96,807人																																																																																					
外来1日平均患者数	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人	403.4人																																																																																					
運営会議	4回																																																																																									
事前会議(症例抽出)	22回																																																																																									
症例検討会議・回診	19回																																																																																									
NST介入症例	37件																																																																																									
スタッフ勉強会	3回	参加者延数 86人																																																																																								
NSTだより発行	2回																																																																																									
NST専門療法士認定既取得者	4人																																																																																									
院内検討会	3回	5月、6月、7月開催																																																																																								
外部研修会(宮城県腎臓協会主催)	1回	9月 3人参加																																																																																								
委員会設置要綱	2月5日施行																																																																																									
委員会開催状況	第1回 3月18日開催																																																																																									
抗がん剤の調製	1,303件																																																																																									
薬剤管理指導実施件数	1,407件																																																																																									
薬物血中濃度解析	49件																																																																																									
DIニュース発行	11回																																																																																									
<p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に適切に対応 ・新規施設認定3件 ・脳死下臓器提供体制の整備 																																																																																										

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
<p>医療の標準化を図るため、クリニカルパスの活用を推進し、電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準まで適用率を上げること。また、退院サマリーについて、退院後、速やかな作成に努めること。</p>	<p>ロ 高度な療育サービスの提供 障害児の保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療という医療型障害児入所施設としての責務を果たし、障害児が、障害を克服し、生活していくために必要な能力を身につけられるよう、総合的な療育プログラムの実践等、多職種共同で、高度な療育サービスを提供する。</p> <p>ハ クリニカルパスの活用 医療の標準化、看護の均質化等を図るため、クリニカルパス(注2)の作成、活用を推進する。 作成・実施するクリニカルパスの増加に努めるとともに、<u>クリニカルパス適用率の向上を図り、電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで適用率を上げる</u>ことを目指す。</p> <p>ニ 退院サマリーの作成 患者の退院後の継続した診療を円滑にし、質の向上を図るため、退院後、速やかな退院サマリー(注3)の作成に努める。 DPC(注4)対象病院として、<u>退院後2週間以内の退院サマリー作成率90%以上</u>の達成を目指す。</p>	<p>ロ 高度な療育サービスの提供 障害児の保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療という医療型障害児入所施設としての責務を果たし、障害児が、障害を克服し、生活していくために必要な能力を身につけられるよう、宮城県立拓桃支援学校と連携し、医療、生活指導、教育の総合的な療育プログラムの実践等、多職種共同で、各職種の専門性を生かした高度な療育サービスを提供する。</p> <p>ハ クリニカルパスの活用 医療の標準化、看護の均質化等を図るため、現行のクリニカルパスの見直しを行い、運用基準等を整備するなど、電子カルテを活用したクリニカルパスの活用を推進する。 電子カルテシステムの更新を見据え、システム更新後のクリニカルパスの運用が円滑にできるように、クリニカルパスの移行準備を行う。 クリニカルパス適用率の向上を図り、<u>電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで適用率を上げる</u>ことを目指す。</p> <p>ニ 退院サマリーの作成 患者の退院後の継続した診療を円滑にするため、また、患者の身体情報を継承し伝達するツールとしての電子カルテを活用して効率化と質の担保を図るため、退院後、速やかな退院サマリーの作成に努める。 DPC対象病院として、<u>退院後2週間以内の退院サマリー作成率90%以上を継続して達成する。</u></p>	<p>◇ 医療型障害児入所施設としての責務を果たし、総合的な療育プログラムの実践等、多職種共同で、高度な療育サービスを提供しているか。</p> <p>◇ クリニカルパス適用率について、計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値:クリニカルパス適用率50%程度》</p> <p>◇ 退院サマリーの作成について、計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値:退院後2週間以内の退院サマリー作成率90%以上》</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																																																																				
<p>□ 高度な療育サービスの提供</p> <p>○ 児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」(以下「拓桃園」という。)として、拓桃園内の54床の療育型病棟と27床の医療型病棟を運営するとともに、医療法に基づく「病院」として、手足の疾患や肢体不自由児に対する医療・療育(リハビリテーション)を提供した。</p> <p>○ 拓桃園全体の延利用日数は、医療情報システム更新に伴う入所制限等の影響により一時的な減少は見られるものの、年々増加している。契約入所における有期有目的入所者の割合、体調管理入院件数は、前年度との比較で、増加した。</p> <p>○ COPM(カナダ作業遂行測定)入所時評価については、69人の遂行度、満足度の平均評価は、前年度と同様の効果が得られている。</p> <p>○ 家族の状況や意向、福祉サービスの利用状況を多職種で共有するため、更新後の医療情報システムにおいて、契約入所対象者についての児童票を作成し、看護プロフィールの一つとした。</p> <p>○ 親子入所の付添い保護者(主に母親)に対して、ペアレントトレーニングを応用したグループワークを定期的に行い、障害を抱える我が子を受け入れ前向きに子育てしていけるよう支援した。また、今年度は対象を拡大し、親子入所以外の契約入所の保護者を対象とし、個別の状況に応じて行った。</p> <p>○ 平成29年度から継続して、親子入所の付添いの母親に対してPSI(育児ストレスアンケート)を実施し、入所時・退所時のストレスを数値化して比較し、親子入所の効果を検証する研究に取り組んでいる。今年度、平均14.7点、ストレス度が低減した。5年計画の途中経過を取りまとめ、全国肢体不自由児療育研究大会で発表した。</p> <p>○ 各診療科の取組については、別表1「業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。</p>	<p>【契約入所関係】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規入所者数</td> <td>99人</td> <td>114人</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>内) 有期有目的入所者数</td> <td>—</td> <td>81人</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>退所者数</td> <td>105人</td> <td>118人</td> <td>119人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数(利用者×入院日数の合計)</td> <td>15,451日</td> <td>17,431日</td> <td>17,732日</td> </tr> <tr> <td>平均在籍者数(拓桃園81床全体)</td> <td>56.1人</td> <td>60.4人</td> <td>59.7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用語の定義「有期有目的入所」:指定医療型障害児入所施設における地域生活に向けた一定期間の集中的な指定入所。これを評価する報酬の上乗せ設定がある。</p> <p>【短期入所(ショートステイ)の受入れ状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期入所</td> <td>延利用者数 171人</td> <td>294人</td> <td>297人</td> <td>272人</td> </tr> <tr> <td>(ショートステイ)</td> <td>延利用日数 644日</td> <td>1,113日</td> <td>1,069日</td> <td>1,034日</td> </tr> </tbody> </table> <p>【一般入院及び体調管理入院の受入れ状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般入院</td> <td>入所者数 501人</td> <td>498人</td> <td>427人</td> <td>448人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延入所者数 6,311人</td> <td>6,411人</td> <td>4,281人</td> <td>3,029人</td> </tr> <tr> <td>内) 体調管理入院</td> <td>利用者数 250人</td> <td>291人</td> <td>293人</td> <td>351人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延利用者数 807人</td> <td>1,360人</td> <td>1,260人</td> <td>1,671人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【会議開催状況(療育関係)】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>療育支援会議</td> <td>療育支援室会改称。療育を適切に提供するための方策等を検討。</td> </tr> <tr> <td>療育支援委員会</td> <td>新設。拓桃園の運営に関して全般的な検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>生活指導会議</td> <td>生活支援委員会改称。入所生活に関する問題・課題を検討し、解決を図る会議。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【COPM評価】(4月以降に契約入所、年度内に退院した作業療法指示のあるケース対象)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>入院時現状評価実施人数</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>退院時評価実施人数</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>遂行度</td> <td>平均+3.4(平成30年度+3.0)</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td>平均+3.5(平成30年度+3.55)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用語の定義「COPM(カナダ作業遂行測定)」:生活機能または日常生活スキルの中で、本人または家族が主観的に重要と位置付ける作業課題を選択したうえで、その課題に対する本人または家族の遂行度と満足度をみる尺度である。</p> <p>【クリニカルパスの運用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パス総数</td> <td>39件</td> <td>52件</td> <td>75件</td> <td>93件</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>適用件数 A</td> <td>1,242件</td> <td>1,395件</td> <td>1,435件</td> <td>2,375件</td> <td>2,446件</td> </tr> <tr> <td>患者数 B</td> <td>4,306人</td> <td>4,964人</td> <td>5,096人</td> <td>5,304人</td> <td>4,910人</td> </tr> <tr> <td>パス適用率(A/B)</td> <td>28.8%</td> <td>28.1%</td> <td>28.2%</td> <td>44.8%</td> <td>49.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ショートステイ、正常新生児除く。 ※ Bの「患者数」については、平成29年度までは「退院患者数」、平成30年度以降は「入院患者数」としている。 平成29年度までは、紙パスから電子カルテパスへの移行時期にあった。従来の紙パスの適用例については、退院患者について個別に適用状況を調べ積み上げ計算するため、適用率に使用する患者数を「退院患者数」としていた。電子カルテパスへの移行が進んだ平成30年度以降は、電子カルテのパス統計を活用し集計する。</p> <p>【新規作成クリニカルパス】</p> <p>○旧電子カルテ 4件 ・ルンパール日帰りクリニカルパス(血液腫瘍科) ・マルク日帰りクリニカルパス(血液腫瘍科) ・骨髄バンクドナークリニカルパス(血液腫瘍科) ・ボンセッティ術入院クリニカルパス(整形外科)</p> <p>○新電子カルテ 7件 ・発熱(3か月未満)クリニカルパス(総合診療科) ・呼吸器感染症クリニカルパス(総合診療科) ・胃腸炎クリニカルパス(総合診療科) ・尿路感染症クリニカルパス(総合診療科) ・痙攣 経過観察入院クリニカルパス(総合診療科) ・大腸ポリープ切除術クリニカルパス(消化器科) ・点滴補充療法クリニカルパス(消化器科)</p> <p>【退院後2週間以内の退院サマリー作成率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2週間以内作成件数</td> <td>3,855件</td> <td>4,547件</td> <td>4,801件</td> <td>5,036件</td> <td>4,730件</td> </tr> <tr> <td>退院患者数</td> <td>4,306人</td> <td>4,964人</td> <td>5,096人</td> <td>5,172人</td> <td>4,880人</td> </tr> <tr> <td>作成率</td> <td>89.5%</td> <td>91.6%</td> <td>94.2%</td> <td>97.4%</td> <td>96.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※退院患者数 : 短期入所、正常新生児を除く</p>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	新規入所者数	99人	114人	127人	内) 有期有目的入所者数	—	81人	109人	退所者数	105人	118人	119人	延利用日数(利用者×入院日数の合計)	15,451日	17,431日	17,732日	平均在籍者数(拓桃園81床全体)	56.1人	60.4人	59.7人		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	短期入所	延利用者数 171人	294人	297人	272人	(ショートステイ)	延利用日数 644日	1,113日	1,069日	1,034日		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	一般入院	入所者数 501人	498人	427人	448人		延入所者数 6,311人	6,411人	4,281人	3,029人	内) 体調管理入院	利用者数 250人	291人	293人	351人		延利用者数 807人	1,360人	1,260人	1,671人	療育支援会議	療育支援室会改称。療育を適切に提供するための方策等を検討。	療育支援委員会	新設。拓桃園の運営に関して全般的な検討を行う。	生活指導会議	生活支援委員会改称。入所生活に関する問題・課題を検討し、解決を図る会議。	入院時現状評価実施人数	84人	退院時評価実施人数	69人	遂行度	平均+3.4(平成30年度+3.0)	満足度	平均+3.5(平成30年度+3.55)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	パス総数	39件	52件	75件	93件	96件	適用件数 A	1,242件	1,395件	1,435件	2,375件	2,446件	患者数 B	4,306人	4,964人	5,096人	5,304人	4,910人	パス適用率(A/B)	28.8%	28.1%	28.2%	44.8%	49.8%		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	2週間以内作成件数	3,855件	4,547件	4,801件	5,036件	4,730件	退院患者数	4,306人	4,964人	5,096人	5,172人	4,880人	作成率	89.5%	91.6%	94.2%	97.4%	96.9%	<p>—</p> <p>A</p> <p>【ポイント】 ・体調管理入院利用増加 ・児童票の新規作成 ・グループワーク対象の拡大 ・PSIの継続と中間発表</p>	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																				
新規入所者数	99人	114人	127人																																																																																																																																				
内) 有期有目的入所者数	—	81人	109人																																																																																																																																				
退所者数	105人	118人	119人																																																																																																																																				
延利用日数(利用者×入院日数の合計)	15,451日	17,431日	17,732日																																																																																																																																				
平均在籍者数(拓桃園81床全体)	56.1人	60.4人	59.7人																																																																																																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																			
短期入所	延利用者数 171人	294人	297人	272人																																																																																																																																			
(ショートステイ)	延利用日数 644日	1,113日	1,069日	1,034日																																																																																																																																			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																			
一般入院	入所者数 501人	498人	427人	448人																																																																																																																																			
	延入所者数 6,311人	6,411人	4,281人	3,029人																																																																																																																																			
内) 体調管理入院	利用者数 250人	291人	293人	351人																																																																																																																																			
	延利用者数 807人	1,360人	1,260人	1,671人																																																																																																																																			
療育支援会議	療育支援室会改称。療育を適切に提供するための方策等を検討。																																																																																																																																						
療育支援委員会	新設。拓桃園の運営に関して全般的な検討を行う。																																																																																																																																						
生活指導会議	生活支援委員会改称。入所生活に関する問題・課題を検討し、解決を図る会議。																																																																																																																																						
入院時現状評価実施人数	84人																																																																																																																																						
退院時評価実施人数	69人																																																																																																																																						
遂行度	平均+3.4(平成30年度+3.0)																																																																																																																																						
満足度	平均+3.5(平成30年度+3.55)																																																																																																																																						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																		
パス総数	39件	52件	75件	93件	96件																																																																																																																																		
適用件数 A	1,242件	1,395件	1,435件	2,375件	2,446件																																																																																																																																		
患者数 B	4,306人	4,964人	5,096人	5,304人	4,910人																																																																																																																																		
パス適用率(A/B)	28.8%	28.1%	28.2%	44.8%	49.8%																																																																																																																																		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																		
2週間以内作成件数	3,855件	4,547件	4,801件	5,036件	4,730件																																																																																																																																		
退院患者数	4,306人	4,964人	5,096人	5,172人	4,880人																																																																																																																																		
作成率	89.5%	91.6%	94.2%	97.4%	96.9%																																																																																																																																		
<p>ハ クリニカルパスの活用</p> <p>○ 電子カルテの更新に伴い、現行のクリニカルパスの移行作業を行い、34種類のパスの移行作業が終了し、適用に至った。適用者の多いパスから移行したことにより、年間の適用率を維持・向上することができた。</p> <p>○ 新規作成クリニカルパスは、11件(電子カルテ更新前4件、更新後7件)であった。</p> <p>○ 今年度から、クリニカルパス委員会を定期開催した(年3回)。現行のクリニカルパスについて、適応基準や除外基準、アウトカム及びバリエーションを見直し、パスの活用を推進している。</p> <p>○ 改訂作業に当たっては、日本クリニカルパス学会監修のベーシックアウトカムマスターを導入した。これにより、他施設との比較が可能となり、標準化を図ることができる。クリニカルパスの質を維持するツールとして活用していくこととしている。</p> <p>【クリニカルパスの適用率:対計画値の100%(99.6%)】 ※「50%程度」は達成</p> <p>ニ 退院サマリーの作成</p> <p>○ 患者の退院後の継続した診療を円滑し、また、患者の身体情報を継承し伝達するツールとして、電子カルテを活用して効率化と質の担保を図るため、退院後、速やかな退院サマリーの作成に努めた。</p> <p>○ 退院後2週間以内の退院サマリー作成率は、96.9%となり、年度計画を上回った。</p> <p>【退院2週間以内の退院サマリー作成率:対計画値の107.7%】</p>		<p>B(C)</p> <p>A</p> <p>【ポイント】 ・新たな医療情報システムへの移行作業を適切に行い、適用率の低下を回避したにとどまらず、目標水準に届くレベルに押し上げた。</p>	<p>B</p> <p>B</p>																																																																																																																																				

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
<p>こども病院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対する情報発信の強化に努めるとともに、ICTの活用等により、県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進し、紹介率・逆紹介率の維持・向上及び登録医療機関・登録医の増加に努めること。</p> <p>さらに、急性期を脱し、継続的な治療を必要とする患者のための、在宅での療養・療育への移行支援や小児リハビリテーションの十分な実施に取り組むこと。</p>	<p>ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進 (イ) 情報発信の強化 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院である当院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、様々な媒体(ホームページ、診療案内、広報紙、電子メール等)を用い、情報の発信に努める。 県内外の医療・療育機関と顔の見える関係を構築するため、管理者(院長)や地域医療連携部門の実務担当者による関係機関への訪問活動を積極的に展開する。</p> <p>(ロ) 関係機関等との連携推進 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院としての役割・機能を果たすため、ICT(注5)の活用等により、県内外の医療機関との病病・病診連携(注6)や療育関係機関との連携を推進する。 登録医療機関・登録医の増加に努めるなど、当院の役割・機能の充実に対応した地域医療連携体制の強化を図る。 地域医療支援病院(注7)として、<u>紹介率(注8)・逆紹介率(注9)の維持・向上に努め、紹介率80%以上、逆紹介率50%以上</u>を目指す。</p> <p>ヘ 小児リハビリテーションの充実 急性期から慢性期の患者に対し、そのライフステージに応じた生活機能の向上・改善のため、効果的かつ十分なリハビリテーション治療の実施に努める。</p>	<p>ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進 (イ) 情報発信の強化 当院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、様々な媒体(ホームページ、診療案内、広報紙、電子メール等)を用い、より一層の情報の発信に努める。 管理者(院長)や地域医療連携部門の実務担当者による関係機関への訪問活動等を積極的に行い、成人移行後の受診も見据え、県内外の医療・療育機関と顔の見える関係を構築する。</p> <p>(ロ) 関係機関等との連携推進 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院としての役割・機能を果たすため、県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進する。 登録医療機関・登録医の増加に努めるなど、当院の役割・機能の充実に対応した地域医療連携体制の強化を図る。 地域医療支援病院として、<u>紹介率・逆紹介率の維持・向上に努め、紹介率80%以上、逆紹介率50%以上</u>を目指す。 医師等による地域の医療機関等への診療支援に可能な限り対応する。</p> <p>ヘ 小児リハビリテーションの充実 急性期から慢性期の患者に対し、そのライフステージに応じた生活機能の向上・改善のため、効果的かつ十分なリハビリテーションの実施に努める。 リハビリテーションで獲得・確認できた機能、能力が、家庭や学校等の地域生活で発揮できるよう、環境調整への支援を行うとともに、地域のリハビリテーションスタッフ等と目標や実践方法等が共有できるように、情報提供や情報交換を行っていく。 小児リハビリテーションの充実のため、新たな評価、治療技術、医療機器・福祉用具等に関する知識の獲得に努める。</p>	<p>◇ こども病院の特徴、強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、情報発信に努めているか。</p> <p>◇ 県内外の医療・療育機関と顔の見える関係を構築するため、管理者(院長)や地域医療連携部門の実務担当者による関係機関への訪問活動を積極的に展開しているか。</p> <p>◇ 県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携推進に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 登録医療機関・登録医の増加に努めているか。</p> <p>◇ 紹介率及び逆紹介率について、計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値:紹介率80%以上、逆紹介率50%以上》</p> <p>◇ 急性期から慢性期の患者に対するリハビリテーション治療の実施状況はどうか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																																																																																																				
<p>ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進</p> <p>(イ) 情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、様々な媒体(ホームページ、診療案内、広報紙、電子メール等)を用い、より一層の情報発信に努めた。 ○ 診療案内を7月に発行し、広報紙を年3回(7月、10月、1月)発行した。 ○ ホームページについては、新たに、当院における新型コロナウイルス感染症対策、拓桃園等に関する情報を追加し、閲覧者の視点を重視して、掲載内容の充実を図った。拓桃園情報の充実については、包括外部監査結果を生かした取組に当たる。 ○ 管理者(院長)による医療機関訪問(青森県5施設)を実施し、患者紹介の促進、連携の推進を図った。 ○ 実務担当者による関係機関への訪問活動等を積極的に行い、成人移行後の受診も見据え、県内の医療・療育機関と顔の見える関係の構築に努めた。 <p>(ロ) 関係機関等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院としての役割・機能を果たすため、県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進した。 ○ 登録医療機関・登録医の増加に努めるなど、当院の役割・機能の充実に対応した地域医療連携体制の強化を図った。 ○ 地域医療支援病院として、紹介率・逆紹介率の維持・向上に努め、紹介率87.6%、逆紹介率50.0%と、年度計画を達成した。 [紹介率:対計画値の109.5%、逆紹介率:100.0%] ○ 医師等による地域の医療機関等への診療支援に可能な限り対応した。 ○ 地域医療研修会を19回開催した。参加総数1,165人のうち、院外からの参加者は289人(うち医師・歯科医師87人)であった。 ○ 地域医療研修会の一環として、第11回「七夕の集い」を7月に開催し、また、「宮城県立こども病院出張セミナー」を、青森県八戸市で開催した。 <p>ヘ 小児リハビリテーションの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から慢性期の患者に対し、そのライフステージに応じた生活機能の向上・改善のため、効果的かつ十分なリハビリテーションの実施に努めた。 ○ リハビリテーションで獲得・確認できた機能、能力が、家庭や学校等の地域生活で発揮できるよう、環境調整への支援を行うとともに、地域のリハビリテーションスタッフ等と目標や実践方法等が共有できるように、情報提供や情報交換を行った。 ○ 新たな評価、治療技術及び医療機器・福祉用具等に関する知識の獲得のため、当院主催の研修会を開催し、また、県外の各種研修会に参加した。 	<p>【診療案内発行状況】</p> <p>1,300部、7月発行</p> <p>【医療機関訪問実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>8月30日</td> <td>副院長(療育担当)、地域医療連携室看護師、医療ソーシャルワーカーが、仙台市内の診療所(在宅医療実績が多く、訪問看護ステーション併設している)を訪問。在宅支援の連携推進、成人移行患者引き受け先の開拓等を行った。</td> </tr> <tr> <td>2月6日</td> <td>地域医療連携室看護師、医療ソーシャルワーカー、地域医療連携室職員が、宮城県リハビリテーション支援センター附属診療所を訪問し、連携推進の打合せを行った。在宅支援の連携推進、成人移行患者引き受け先の開拓等を行った。</td> </tr> <tr> <td>2月12日</td> <td>当院の紹介患者の増加を図ることを目的に、管理者(院長)が八戸市内の病院5施設(八戸市立市民病院、青森県立はまなす医療療育センター、青森労災病院、国立病院機構八戸病院、八戸赤十字病院)を訪問し、円滑な医療連携に向けて、当院の診療概要・機能等の説明を行った。</td> </tr> </table> <p>【登録医療機関、登録医の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成30年度末</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録医療機関</td> <td>595機関</td> <td>629機関</td> <td>622機関</td> <td>637機関</td> <td>654機関</td> </tr> <tr> <td>登録医</td> <td>1,010人</td> <td>1,051人</td> <td>1,013人</td> <td>1,001人</td> <td>1,009人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【紹介率、逆紹介率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>84.1%</td> <td>82.9%</td> <td>86.1%</td> <td>87.5%</td> <td>87.6%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>54.1%</td> <td>52.7%</td> <td>52.8%</td> <td>53.2%</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【県外からの外来・入院患者数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来患者数</td> <td>6,057人</td> <td>5,649人</td> <td>7,841人</td> <td>8,309人</td> <td>8,248人</td> </tr> <tr> <td>入院患者数</td> <td>7,215人</td> <td>7,314人</td> <td>10,246人</td> <td>11,287人</td> <td>9,958人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地域医療研修会】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>12回</td> <td>16回</td> <td>25回</td> <td>24回</td> <td>19回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【講演会・交流会「七夕の集い」】</p> <table border="1"> <tr> <td>開催日</td> <td>7月3日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>江陽グランドホテル(仙台市)</td> </tr> <tr> <td>演題・講師</td> <td>(1)「小児の消化管内視鏡(小腸内視鏡を中心に)」 消化器科 部長 角田 文彦 (2)「脊髄髄膜瘤の治療と予防」 脳神経外科 部長 君和田 友美 (3)「宮城県立こども病院における抗菌薬適正使用の取り組みと成果」 リウマチ・感染症科 医長 桜井 博毅</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>184人(うち院外:医師・歯科医師58人、訪問看護ステーション等26人)</td> </tr> </table> <p>【出張セミナー】</p> <table border="1"> <tr> <td>開催日</td> <td>12月19日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>ユートリー(青森県八戸市)</td> </tr> <tr> <td>対象機関</td> <td>八戸市立市民病院ほか</td> </tr> <tr> <td>演 題</td> <td>「二分脊椎症」</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>副院長兼脳神経外科科長 白根 礼造</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>37人(うち医師16人)</td> </tr> </table> <p>【新規処方件数(実数)】</p> <p>○入院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法</td> <td>245</td> <td>134</td> <td>220</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>123</td> <td>85</td> <td>117</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>84</td> <td>57</td> <td>63</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>○外来</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法</td> <td>100</td> <td>63</td> <td>79</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>162</td> <td>127</td> <td>122</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>145</td> <td>121</td> <td>85</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>【リハ実施外来患者数(実数)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法</td> <td>710</td> <td>294</td> <td>698</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>484</td> <td>278</td> <td>462</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>425</td> <td>326</td> <td>494</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>	8月30日	副院長(療育担当)、地域医療連携室看護師、医療ソーシャルワーカーが、仙台市内の診療所(在宅医療実績が多く、訪問看護ステーション併設している)を訪問。在宅支援の連携推進、成人移行患者引き受け先の開拓等を行った。	2月6日	地域医療連携室看護師、医療ソーシャルワーカー、地域医療連携室職員が、宮城県リハビリテーション支援センター附属診療所を訪問し、連携推進の打合せを行った。在宅支援の連携推進、成人移行患者引き受け先の開拓等を行った。	2月12日	当院の紹介患者の増加を図ることを目的に、管理者(院長)が八戸市内の病院5施設(八戸市立市民病院、青森県立はまなす医療療育センター、青森労災病院、国立病院機構八戸病院、八戸赤十字病院)を訪問し、円滑な医療連携に向けて、当院の診療概要・機能等の説明を行った。		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度	登録医療機関	595機関	629機関	622機関	637機関	654機関	登録医	1,010人	1,051人	1,013人	1,001人	1,009人		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	紹介率	84.1%	82.9%	86.1%	87.5%	87.6%	逆紹介率	54.1%	52.7%	52.8%	53.2%	50.0%		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	外来患者数	6,057人	5,649人	7,841人	8,309人	8,248人	入院患者数	7,215人	7,314人	10,246人	11,287人	9,958人		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	開催回数	12回	16回	25回	24回	19回	開催日	7月3日	場 所	江陽グランドホテル(仙台市)	演題・講師	(1)「小児の消化管内視鏡(小腸内視鏡を中心に)」 消化器科 部長 角田 文彦 (2)「脊髄髄膜瘤の治療と予防」 脳神経外科 部長 君和田 友美 (3)「宮城県立こども病院における抗菌薬適正使用の取り組みと成果」 リウマチ・感染症科 医長 桜井 博毅	参加者数	184人(うち院外:医師・歯科医師58人、訪問看護ステーション等26人)	開催日	12月19日	場 所	ユートリー(青森県八戸市)	対象機関	八戸市立市民病院ほか	演 題	「二分脊椎症」	講 師	副院長兼脳神経外科科長 白根 礼造	参加者数	37人(うち医師16人)		平成30年度		令和元年度		全体	内未就学児	全体	内未就学児	理学療法	245	134	220	142	作業療法	123	85	117	91	言語聴覚療法	84	57	63	50		平成30年度		令和元年度		全体	内未就学児	全体	内未就学児	理学療法	100	63	79	61	作業療法	162	127	122	105	言語聴覚療法	145	121	85	67		平成30年度		令和元年度		全体	内未就学児	全体	内未就学児	理学療法	710	294	698	279	作業療法	484	278	462	269	言語聴覚療法	425	326	494	294	<p>—</p> <p>A</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実(新型コロナウイルス感染症対応、外部評価結果を生かした更新) ・前年度を上回る医療機関訪問回数 <p>B / B</p> <p>—</p> <p>B</p>	
8月30日	副院長(療育担当)、地域医療連携室看護師、医療ソーシャルワーカーが、仙台市内の診療所(在宅医療実績が多く、訪問看護ステーション併設している)を訪問。在宅支援の連携推進、成人移行患者引き受け先の開拓等を行った。																																																																																																																																																																						
2月6日	地域医療連携室看護師、医療ソーシャルワーカー、地域医療連携室職員が、宮城県リハビリテーション支援センター附属診療所を訪問し、連携推進の打合せを行った。在宅支援の連携推進、成人移行患者引き受け先の開拓等を行った。																																																																																																																																																																						
2月12日	当院の紹介患者の増加を図ることを目的に、管理者(院長)が八戸市内の病院5施設(八戸市立市民病院、青森県立はまなす医療療育センター、青森労災病院、国立病院機構八戸病院、八戸赤十字病院)を訪問し、円滑な医療連携に向けて、当院の診療概要・機能等の説明を行った。																																																																																																																																																																						
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度																																																																																																																																																																		
登録医療機関	595機関	629機関	622機関	637機関	654機関																																																																																																																																																																		
登録医	1,010人	1,051人	1,013人	1,001人	1,009人																																																																																																																																																																		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																		
紹介率	84.1%	82.9%	86.1%	87.5%	87.6%																																																																																																																																																																		
逆紹介率	54.1%	52.7%	52.8%	53.2%	50.0%																																																																																																																																																																		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																		
外来患者数	6,057人	5,649人	7,841人	8,309人	8,248人																																																																																																																																																																		
入院患者数	7,215人	7,314人	10,246人	11,287人	9,958人																																																																																																																																																																		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																		
開催回数	12回	16回	25回	24回	19回																																																																																																																																																																		
開催日	7月3日																																																																																																																																																																						
場 所	江陽グランドホテル(仙台市)																																																																																																																																																																						
演題・講師	(1)「小児の消化管内視鏡(小腸内視鏡を中心に)」 消化器科 部長 角田 文彦 (2)「脊髄髄膜瘤の治療と予防」 脳神経外科 部長 君和田 友美 (3)「宮城県立こども病院における抗菌薬適正使用の取り組みと成果」 リウマチ・感染症科 医長 桜井 博毅																																																																																																																																																																						
参加者数	184人(うち院外:医師・歯科医師58人、訪問看護ステーション等26人)																																																																																																																																																																						
開催日	12月19日																																																																																																																																																																						
場 所	ユートリー(青森県八戸市)																																																																																																																																																																						
対象機関	八戸市立市民病院ほか																																																																																																																																																																						
演 題	「二分脊椎症」																																																																																																																																																																						
講 師	副院長兼脳神経外科科長 白根 礼造																																																																																																																																																																						
参加者数	37人(うち医師16人)																																																																																																																																																																						
	平成30年度		令和元年度																																																																																																																																																																				
	全体	内未就学児	全体	内未就学児																																																																																																																																																																			
理学療法	245	134	220	142																																																																																																																																																																			
作業療法	123	85	117	91																																																																																																																																																																			
言語聴覚療法	84	57	63	50																																																																																																																																																																			
	平成30年度		令和元年度																																																																																																																																																																				
	全体	内未就学児	全体	内未就学児																																																																																																																																																																			
理学療法	100	63	79	61																																																																																																																																																																			
作業療法	162	127	122	105																																																																																																																																																																			
言語聴覚療法	145	121	85	67																																																																																																																																																																			
	平成30年度		令和元年度																																																																																																																																																																				
	全体	内未就学児	全体	内未就学児																																																																																																																																																																			
理学療法	710	294	698	279																																																																																																																																																																			
作業療法	484	278	462	269																																																																																																																																																																			
言語聴覚療法	425	326	494	294																																																																																																																																																																			

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
<p>救急医療については、県内外から小児三次救急医療の患者を受け入れるとともに、仙台市小児科病院群輪番制事業への参画、一般当直体制の強化、病院救急車の活用等を通じて、地域において必要とされる周産期・小児の二次救急医療の充実を図ること。</p> <p>また、救急搬送受入の増加に努めるとともに、ICUの増床等について、費用対効果を分析し、具体的な検討を行うこと。</p>	<p>ト 在宅療養・療育への移行支援の推進 急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への円滑な移行に向けて、契約入所者の退所後も見据えて個別支援計画の作成を担う療育支援室と、地域での療養・療育を必要とする入所者の在宅移行調整を担う在宅支援運営委員会が連携して、患者及びその家族が安心して療養・療育できる地域の環境を整備するなどの取組を推進する。</p> <p>チ 救急医療の充実 (イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応 小児三次救急医療(注10)については、他の三次救急医療機関と密接に連携し、県内外の小児重症患者を広く受け入れる体制を構築するとともに、その実施に当たっての役割分担や連絡体制を整備した上で、常時対応する。 二次救急医療(注11)については、時間外救急診療体制の強化を図るとともに、病院救急車の活用等を通じて、他の医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼に積極的に対応し、救急患者の受入れの増加に努める。また、休日等における小児医療の確保のため、仙台市小児科病院群輪番制事業(注12)に引き続き参加し、月2回程度を担当する。 仙台市夜間休日こども急病診療所等における診療への協力を引き続き実施し、県の一次救急医療(注13)に寄与する。 地域周産期母子医療センター(注14)として、周産期の救急医療に適切に対応する。</p> <p>(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討 県における小児の救命率の向上、地域医療の充実への貢献を図るため、小児集中治療の充実など、小児三次救急体制に関し、県内の小児救急を担う医療機関との役割分担及び協力体制についての検討を進め、その方向性を踏まえながら当院の果たすべき機能・役割について関係機関と協議を行う。 小児重症患者の受入れ体制を強化するため、ICU増床、集中治療科医師の増員、時間外救急診療に従事する一般当直医師及び救急外来看護師の増員等について、費用対効果を分析し、具体的な検討を行う。</p>	<p>ト 在宅療養・療育への移行支援の推進 急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への円滑な移行に向けて、患者及びその家族が安心して療養・療育できる地域の環境を整備するなど、療育支援室、在宅支援運営委員会、ケース会議等による入院早期からの取組を推進する。</p> <p>チ 救急医療の充実 (イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応 小児三次救急医療については、他の三次救急医療機関と密接に連携し、県内外の小児重症患者を広く受け入れる体制を構築するとともに、その実施に当たっての役割分担や連絡体制を整備した上で、常時対応する。また、宮城県ドクターヘリの搬送先医療機関として、小児重症患者のヘリ搬送を積極的に受け入れる。さらに、病院救急車を活用して、紹介元の医療機関へ医師・看護師が重症患者を迎えに行き、治療・管理しながら当院へ搬送するシステム(迎え搬送)を実施する。 二次救急医療については、時間外救急診療体制の強化を図るとともに、病院救急車の活用等を通じて、他の医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼に積極的に対応し、救急患者の受入れの増加に努める。また、休日等における小児医療の確保のため、仙台市小児科病院群輪番制事業に引き続き参加し、年27回前後を担当する。 仙台市夜間休日こども急病診療所等に対する当院医師の派遣に引き続き協力し、県の一次救急医療に寄与する。 「宮城県こども夜間安心コール」において、引き続き当院の看護職員を相談員として派遣するとともに、当院一般当直医師が小児科医後方支援を実施して、県の0.5次救急に寄与する。 地域周産期母子医療センターとして、周産期の救急医療に適切に対応する。 通院・通所中の重症心身障害児(者)について、「宮城県拓桃医療療育センター移転・統合後の救急体制について」(平成28年3月作成)に基づき、年齢制限なく受け入れる。</p> <p>(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討 県における小児の救命率の向上、地域医療の充実への貢献を図るため、小児集中治療の充実など、小児三次救急体制に関し、県内の小児救急を担う医療機関との役割分担及び協力体制についての検討を進め、その方向性を踏まえながら当院の果たすべき機能・役割について関係機関と協議を行う。 小児重症患者の受入れ体制を強化するため、費用対効果を分析し、具体的な検討を行う。ICUの増床については、平成30年度の検討を踏まえ、必要な手続き、体制整備等を確実に進行。</p>	<p>◇ 急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への移行支援、院内関係部局等が連携した環境整備に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 小児三次救急医療について、他の三次救急医療機関と密接に連携し、県内外の小児重症患者を広く受け入れる体制を構築しているか。</p> <p>◇ 小児三次救急医療の実施に当たっての役割分担や連絡体制を整備した上で、常時対応しているか。</p> <p>◇ 小児二次救急医療について、時間外救急診療体制の強化が図られているか。</p> <p>◇ 病院救急車の活用等を通じて、他の医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼に積極的に対応し、救急患者の受入れの増加に努めているか。</p> <p>◇ 休日等における小児医療の確保のため、仙台市小児科病院群輪番制事業に参加し、月2回程度を担当しているか。</p> <p>◇ 仙台市夜間休日こども急病診療所等における診療への協力を実施し、県の一次救急医療に寄与しているか。</p> <p>◇ 地域周産期母子医療センターとして、周産期の救急医療に適切に対応しているか。</p> <p>◇ 救急医療体制の充実に向けた検討・協議を行い、県における小児の救命率の向上、地域医療の充実への貢献が図られているか。</p> <p>◇ 小児重症患者の受入れ体制を強化するため、ICUの増床等について費用対効果を分析し、具体的な検討を行っているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>ト 在宅療養・療育への移行支援の推進</p> <p>○ 成育支援局・診療部・看護部等関係部署職員で構成する在宅支援運営委員会、在宅療養支援部会、地域・家族支援部会などが役割を分担・連携して、急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への移行支援に組織的に取り組んだ。</p> <p>○ 前年度から実施している在宅支援看護師、病棟看護師及び保育士による自宅への「退院前後訪問」を、引き続き実施した。在宅療養の環境調整を早期に行ったことにより、在宅療養への円滑な移行に繋がった。</p> <p>○ 新たに、入所者を対象として、看護師、保育士及びリハビリテーションスタッフ等による「訪問療育相談」を実施(1件)し、地域での生活に向けて、居宅等の状況を踏まえ、調整した。なお、本訪問は、障害児施設給付費の算定対象となる。</p> <p>チ 救急医療の充実</p> <p>(イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応</p> <p>○ 周産期・小児医療の三次救急医療機関としての役割を果たすとともに、宮城県ドクターヘリの搬送先医療機関としての役割を果たすため、県内外の小児重症患者の三次転送依頼に常時対応した。</p> <p>○ 平成30年11月から導入した「迎え搬送」について、8件の搬送を行った。</p> <p>○ 二次救急医療について、近隣の一次医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼を積極的に受け入れた。また、仙台市小児科病院群輪番制事業に引き続き参加し、今年度は27回を担当した。</p> <p>○ 仙台市救急医療事業団からの要請に基づいて、仙台市夜間休日こども診療所に小児科医を派遣するとともに、当院に通院・通所中の重症心身障害児(者)については、「宮城県拓桃医療療育センター移転・統合後の救急体制について」(平成28年3月作成)に基づいて年齢制限なく受け入れるなど、再来患者の時間外・休日などの一次救急にも常時対応した。</p> <p>○ 「宮城県こども夜間安心コール事業」に参画し、当院の看護職員を相談員として派遣するとともに、専門的判断を必要とする相談事例については、当院の一般当直医師が助言して小児科医後方支援を行い、県の0.5次救急に寄与した。</p> <p>○ 宮城県ドクターヘリの導入や他県からのヘリによる救急受入搬送の増加を受けて、従来の「休診日の受入・転出搬送は行わない」方針について、救急運営委員会での検討、協議を重ね、「ヘリポート受入搬送・転出搬送要領」を改正し、今年度から「休診日でも、受入・転出搬送を行う」とし、2件の受入れを行った。</p> <p>○ 平成31年4月23日より運用開始された「宮城県救急搬送情報共有システム」に参画し、空床情報を提供して、救急搬送受入れの円滑化に協力した。</p> <p>(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討</p> <p>○ ICUの増床については、前年度の救急医療体制の充実に向けた検討を踏まえ、適切に法令に基づく手続きを行い、体制を整備し、1床増床(7床から8床に変更)した。</p> <p>○ 「一般当直業務マニュアル」を第16版に改訂するとともに、「診療科別オンコール基準表」を新たに作成して、時間外救急対応の円滑化・標準化を図った。</p> <p>○ 前年度から開始した重症患者の「迎え搬送」に加えて、新たに、県内及び近隣県からの小児循環器疾患の転院支援(迎え搬送)を開始した。</p> <p>○ 月例の救急運営委員会において、救急患者受入れ不能事例の集計と検討及び到着時心肺停止例・死亡例等の症例検討を毎回行い、適切な患者受入れと救急医療の質の向上に努めた。</p>	<p>【入院から在宅療養に移行した患者数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者数</td> <td>42人</td> <td>90人</td> <td>94人</td> <td>95人</td> <td>72人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【入院せず外来から在宅療養を導入した患者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者数</td> <td>17人</td> <td>20人</td> <td>14人</td> <td>27人</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【在宅療養指導実施数(延人数)の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅療養指導実施数</td> <td>4,088人</td> <td>5,953人</td> <td>6,774人</td> <td>7,498人</td> <td>8,042人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【長期入院患者(1年以上)数の減少実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期入院患者数</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 新生児病棟</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td> 一般病棟</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【救急患者数等の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数</td> <td>1,871人</td> <td>1,971人</td> <td>1,987人</td> <td>2,124人</td> <td>1,875人</td> </tr> <tr> <td>内)救急車搬送患者数</td> <td>786人</td> <td>835人</td> <td>868人</td> <td>1,003人</td> <td>951人</td> </tr> <tr> <td>ヘリポート受入転出件数</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和元年度の4月からヘリポートの休日運用を開始し、2件受入れた。</p> <p>【仙台市小児科病院群輪番制実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間担当回数</td> <td>25回</td> <td>24回</td> <td>25回</td> <td>25回</td> <td>27回</td> </tr> <tr> <td>診療後帰宅患者数</td> <td>77人</td> <td>83人</td> <td>72人</td> <td>75人</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>診療後入院患者数</td> <td>55人</td> <td>49人</td> <td>59人</td> <td>72人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>患者数合計</td> <td>132人</td> <td>132人</td> <td>131人</td> <td>147人</td> <td>143人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【宮城県こども夜間安心コール事業 参加看護師数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加看護師数</td> <td>45人</td> <td>26人</td> <td>93人</td> <td>52人</td> <td>107人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【宮城県こども夜間安心コール事業 相談件数等の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準夜帯相談件数</td> <td>10,702件</td> <td>10,617件</td> <td>11,425件</td> <td>12,571件</td> <td>12,859件</td> </tr> <tr> <td>深夜帯相談件数</td> <td>6,161件</td> <td>6,275件</td> <td>6,166件</td> <td>6,479件</td> <td>6,894件</td> </tr> <tr> <td>当院医師対応件数</td> <td>38件</td> <td>25件</td> <td>23件</td> <td>17件</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 深夜帯相談件数は、委託業者が対応しており参考データ。</p> <p>【迎え搬送実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>搬送件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) ICU一日平均患者数(平均利用病床数)</p> <p>令和元年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.2</td> <td>4.9</td> <td>5.0</td> <td>6.0</td> <td>3.9</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>6.7</td> <td>5.1</td> <td>4.8</td> <td>4.4</td> <td>5.0</td> <td>5.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.0</td> <td>5.3</td> <td>5.1</td> <td>5.1</td> <td>5.1</td> <td>4.4</td> <td>4.8</td> <td>4.3</td> <td>3.5</td> <td>4.7</td> <td>4.7</td> <td>5.5</td> <td>4.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.3</td> <td>4.0</td> <td>3.1</td> <td>4.3</td> <td>4.3</td> <td>3.2</td> <td>4.3</td> <td>4.1</td> <td>5.4</td> <td>3.8</td> <td>4.1</td> <td>4.3</td> <td>4.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.8</td> <td>3.1</td> <td>3.7</td> <td>4.3</td> <td>4.7</td> <td>2.4</td> <td>3.9</td> <td>4.2</td> <td>3.2</td> <td>3.3</td> <td>3.9</td> <td>3.9</td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	患者数	42人	90人	94人	95人	72人		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	患者数	17人	20人	14人	27人	30人		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	在宅療養指導実施数	4,088人	5,953人	6,774人	7,498人	8,042人		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度	令和元年度	長期入院患者数	4人	2人	2人	2人	2人	内訳						新生児病棟	1人	0人	0人	0人	0人	一般病棟	3人	2人	2人	2人	2人		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	救急患者数	1,871人	1,971人	1,987人	2,124人	1,875人	内)救急車搬送患者数	786人	835人	868人	1,003人	951人	ヘリポート受入転出件数	5件	6件	4件	8件	7件		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年間担当回数	25回	24回	25回	25回	27回	診療後帰宅患者数	77人	83人	72人	75人	82人	診療後入院患者数	55人	49人	59人	72人	61人	患者数合計	132人	132人	131人	147人	143人		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	参加看護師数	45人	26人	93人	52人	107人		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	準夜帯相談件数	10,702件	10,617件	11,425件	12,571件	12,859件	深夜帯相談件数	6,161件	6,275件	6,166件	6,479件	6,894件	当院医師対応件数	38件	25件	23件	17件	17件		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	搬送件数	-	-	-	1件	8件	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均	5.2	4.9	5.0	6.0	3.9	5.0	5.0	6.7	5.1	4.8	4.4	5.0	5.1	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均	5.0	5.3	5.1	5.1	5.1	4.4	4.8	4.3	3.5	4.7	4.7	5.5	4.8	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均	4.3	4.0	3.1	4.3	4.3	3.2	4.3	4.1	5.4	3.8	4.1	4.3	4.1	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均	3.8	3.1	3.7	4.3	4.7	2.4	3.9	4.2	3.2	3.3	3.9	3.9	3.7	<p>— A</p> <p>【ポイント】 ・医療における退院前後訪問に加え、福祉(療育)における訪問療育相談を実施</p> <p>— A</p> <p>【ポイント】 ・「迎え搬送」8件 ・ヘリポートの休日運用開始、2件受入れ ・「宮城県救急搬送情報共有システム」への参画</p>	<p>— A</p> <p>【ポイント】 ・ICU増床 ・「一般当直業務マニュアル」改訂 ・「診療科別オンコール基準表」作成 ・小児循環器疾患の転院支援(迎え搬送)開始</p>
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
患者数	42人	90人	94人	95人	72人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
患者数	17人	20人	14人	27人	30人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
在宅療養指導実施数	4,088人	5,953人	6,774人	7,498人	8,042人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
長期入院患者数	4人	2人	2人	2人	2人																																																																																																																																																																																																																																																																														
内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																			
新生児病棟	1人	0人	0人	0人	0人																																																																																																																																																																																																																																																																														
一般病棟	3人	2人	2人	2人	2人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
救急患者数	1,871人	1,971人	1,987人	2,124人	1,875人																																																																																																																																																																																																																																																																														
内)救急車搬送患者数	786人	835人	868人	1,003人	951人																																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘリポート受入転出件数	5件	6件	4件	8件	7件																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
年間担当回数	25回	24回	25回	25回	27回																																																																																																																																																																																																																																																																														
診療後帰宅患者数	77人	83人	72人	75人	82人																																																																																																																																																																																																																																																																														
診療後入院患者数	55人	49人	59人	72人	61人																																																																																																																																																																																																																																																																														
患者数合計	132人	132人	131人	147人	143人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
参加看護師数	45人	26人	93人	52人	107人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
準夜帯相談件数	10,702件	10,617件	11,425件	12,571件	12,859件																																																																																																																																																																																																																																																																														
深夜帯相談件数	6,161件	6,275件	6,166件	6,479件	6,894件																																																																																																																																																																																																																																																																														
当院医師対応件数	38件	25件	23件	17件	17件																																																																																																																																																																																																																																																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																																														
搬送件数	-	-	-	1件	8件																																																																																																																																																																																																																																																																														
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均																																																																																																																																																																																																																																																																							
5.2	4.9	5.0	6.0	3.9	5.0	5.0	6.7	5.1	4.8	4.4	5.0	5.1																																																																																																																																																																																																																																																																							
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均																																																																																																																																																																																																																																																																							
5.0	5.3	5.1	5.1	5.1	4.4	4.8	4.3	3.5	4.7	4.7	5.5	4.8																																																																																																																																																																																																																																																																							
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均																																																																																																																																																																																																																																																																							
4.3	4.0	3.1	4.3	4.3	3.2	4.3	4.1	5.4	3.8	4.1	4.3	4.1																																																																																																																																																																																																																																																																							
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均																																																																																																																																																																																																																																																																							
3.8	3.1	3.7	4.3	4.7	2.4	3.9	4.2	3.2	3.3	3.9	3.9	3.7																																																																																																																																																																																																																																																																							

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供	(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供	(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供	
<p>医療従事者等による説明・相談体制を充実させ、環境整備に努める等、患者及びその家族が医療・療育の内容を理解し、治療の選択を自己決定できるようにするとともに、患者及びその家族の視点に立った医療・療育サービスを提供すること。</p> <p>また、患者及びその家族のニーズを把握するため、患者満足度調査を定期的に実施するほか、意見、要望等については速やかに対応し、その内容について適宜、分析・検討を行い、提供する医療・療育サービス内容の見直し及び向上を図ること。</p> <p>さらには、主治医以外の専門医の意見を聞くことのできるセカンドオピニオンの適切な対応に努めること。</p>	<p>イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり</p> <p>患者及びその家族が医療・療育の内容を適切に理解し、納得した上で、治療や検査の選択を自己決定できるよう説明・相談体制を充実するとともに、説明・相談に適した環境整備に努める。</p> <p>年齢に応じたインフォームド・コンセント(注15)あるいはインフォームド・アセント(注16)の実施に努める。</p> <p>患者及びその家族の視点を重視してホームページの掲載内容を充実するなど、患者及びその家族が求める情報の発信に努める。</p> <p>ロ セカンドオピニオンの適切な対応</p> <p>当院でのセカンドオピニオン(注17)を希望する患者を受け入れるとともに、他の医療機関でのセカンドオピニオンを希望する患者を支援するなど、セカンドオピニオン希望者への適切な対応に努め、患者及びその家族の医療・療育内容の理解と治療の選択を支援する。</p> <p>ハ 患者の価値観の尊重</p> <p>患者及びその家族からの意見・要望等について迅速かつ適切に対応するとともに、患者及びその家族の目線に立った情報の提供に努め、医療・療育サービスの向上及び改善に取り組む。</p> <p>患者満足度調査を、年1回実施し、その内容について適宜、分析・検討を行い、患者及びその家族のニーズを踏まえた改善に取り組む。</p>	<p>イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり</p> <p>患者及びその家族が医療・療育の内容を正しく理解し、納得した上で、治療や検査を自己選択できるよう説明・相談体制を充実するとともに、説明・相談に適した環境整備に努める。</p> <p>年齢に応じたインフォームド・コンセントあるいはインフォームド・アセントの実施に努める。</p> <p>患者及びその家族の視点を重視してホームページの掲載内容を充実するなど、患者及びその家族が求める情報の発信に努める。</p> <p>入退院支援の重要性に鑑み、入退院支援センター(仮称)の設置に向けて取り組む。患者及びその家族の利便性の向上、入退院業務の効率化、業務環境の改善、さらには入退院支援加算の取得を目指す。</p> <p>MMWIN(一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会)に引き続き参加し、患者及びその家族に非常時の安心を提供する。</p> <p>ロ セカンドオピニオンの適切な対応</p> <p>当院でのセカンドオピニオンを希望する患者を受け入れるとともに、他の医療機関でのセカンドオピニオンを希望する患者を支援するなど、セカンドオピニオン希望者への適切な対応に努め、患者及びその家族の医療・療育内容の理解と治療の選択を支援する。</p> <p>ハ 患者の価値観の尊重</p> <p>ご意見箱「院長さん きいて！」などを通して寄せられる患者及びその家族からの意見・要望等について迅速かつ適切に対応するとともに、その内容についての検討、改善状況を掲示するなど、患者及びその家族の目線に立った情報の提供に努め、医療・療育サービスの向上及び改善に取り組む。</p> <p>患者満足度調査を年1回実施し、過年度の結果との比較・分析・検討を行い、その結果を公表するとともに、職員間で共有して、患者及びその家族のニーズを踏まえた改善に取り組む。</p>	<p>◇ 患者・家族の視点に立った医療・療育を提供するための説明・相談体制の充実や環境整備が図られているか。</p> <p>◇ 年齢に応じたインフォームド・コンセント及びインフォームド・アセントの実施に努めているか。</p> <p>◇ 患者及びその家族が求める情報の発信に努めているか。</p> <p>◇ セカンドオピニオンの実施・運用状況はどうか。</p> <p>◇ 適切な対応がなされているか。</p> <p>◇ 患者や家族からの意見等に適切に対応しているか。</p> <p>◇ 患者満足度調査を実施し、調査結果に基づいた改善に取り組んでいるか。 《目標値:患者満足度調査の実施年1回》</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																						
(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供																																																																									
<p>イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり</p> <p>○ 病名や病状を伝える際には可能な限り多職種が同席し、説明内容を患者及びその家族が理解しやすいようツールを用いて行うなど、患者及びその家族が医療・療育の内容を適切に理解し、納得して治療や検査の選択を自己決定できるように、説明・相談体制づくりと相談しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>○ 年齢に応じたインフォームド・コンセント、インフォームド・アセントに努めた。インフォームド・アセントにおいては、患者年齢や理解力に応じたより分かりやすい説明を実施した。</p> <p>○ 療育的な支援内容については、入所支援計画に基づき、児童発達支援管理責任者(今年度、1人から3人に増員)により、策定経緯や支援内容を家族に説明し理解と同意を得た上で支援を進めた。説明に当たり、内容や家族の特性に応じて場所の設定を行ったり、関係職員が家族の相談を受けられるよう情報共有したりするなど、環境づくりを行った。</p> <p>○ 患者相談窓口において、心地よく相談や説明を受けられるよう環境整備に努め、総合的な相談に応じた。</p> <p>○ ホームページについては、新たに、当院における新型コロナウイルス感染症対策、拓桃園等に関する情報を追加し、閲覧者の視点を重視して、掲載内容の充実を図った。拓桃園情報の充実については、包括外部監査結果を生かした取組に当たる。(再掲)</p> <p>○ MMWIN(一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会)に引き続き参加した。</p> <p>ロ セカンドオピニオンの適切な対応</p> <p>○ 当院でのセカンドオピニオンを希望する患者を受け入れるとともに、他の医療機関でのセカンドオピニオンを希望する患者を支援するなど、セカンドオピニオン希望者への適切な対応に努め、患者及びその家族の医療・療育内容の理解と治療の選択の支援に努めた。</p> <p>ハ 患者の価値観の尊重</p> <p>○ 院内8か所に設置している意見回収箱などを通して寄せられた患者とその家族からの意見・要望等に対し、迅速かつ適切に対応し、その検討・改善状況の内容を院内やホームページに掲載するとともに職員に周知し、患者・家族の目線に立った開かれた病院運営を推進した。</p> <p>○ 病院機能評価の結果を受け、前年度に引き続き、患者満足度調査として、「入院に関する患者満足度調査」を実施し、その結果を公表した。院内各部署等に調査結果及び自由意見を周知し、改善に取り組むこととした。 [患者満足度調査の頻度:対計画値の100%]</p>	<p>【患者相談窓口の相談件数】</p> <table border="1" data-bbox="810 284 1671 350"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>2,926件</td> <td>3,372件</td> <td>5,176件</td> <td>5,407件</td> <td>5,027件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ホームページ改善WGの取組】</p> <table border="1" data-bbox="810 415 1671 480"> <tbody> <tr> <td>構成員</td> <td>医師3人, 看護師1人, CLS1人, 事務職員1人</td> </tr> <tr> <td>開催状況</td> <td>月1回(令和元年度下半期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【セカンドオピニオン外来利用状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1163 1671 1525"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>実施診療科</td> <td>循環器科1件, 総合診療科・リウマチ科1件, 血液腫瘍科1件, 脳神経外科2件, [拓桃]整形外科1件</td> <td>脳神経外科2件, 神経科1件, 総合診療科・リウマチ科1件</td> <td>脳神経外科3件, 血液腫瘍科1件</td> <td>循環器科2件, 整形外科1件, 神経科2件, 脳外科1件</td> <td>脳神経外科2件</td> </tr> <tr> <td>問合せ後診療で対応した件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>問合せのみで終了した件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15件</td> <td>20件</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【投書件数】</p> <table border="1" data-bbox="810 1590 1671 1685"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投書件数</td> <td>79件(11件)</td> <td>208件(109件)</td> <td>139件(50件)</td> <td>115件(20件)</td> <td>143件(37件)</td> </tr> <tr> <td>内)ホームページからの投書</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2件</td> <td>10件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度以降の()は、拓桃館分 ※平成27年度の()は、宮城県拓桃医療療育センター分</p> <p>【患者満足度調査】</p> <table border="1" data-bbox="810 1816 1671 1911"> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>入院に関する患者満足度調査(第4期中期目標期間2回目)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>入院に関する患者満足度調査(第4期中期目標期間1回目)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>短期入所サービス利用に関するアンケート調査</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	相談件数	2,926件	3,372件	5,176件	5,407件	5,027件	構成員	医師3人, 看護師1人, CLS1人, 事務職員1人	開催状況	月1回(令和元年度下半期)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	実施件数	6件	4件	4件	6件	2件	実施診療科	循環器科1件, 総合診療科・リウマチ科1件, 血液腫瘍科1件, 脳神経外科2件, [拓桃]整形外科1件	脳神経外科2件, 神経科1件, 総合診療科・リウマチ科1件	脳神経外科3件, 血液腫瘍科1件	循環器科2件, 整形外科1件, 神経科2件, 脳外科1件	脳神経外科2件	問合せ後診療で対応した件数	-	-	6件	4件	2件	問合せのみで終了した件数	-	-	15件	20件	12件		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	投書件数	79件(11件)	208件(109件)	139件(50件)	115件(20件)	143件(37件)	内)ホームページからの投書	-	-	2件	10件	8件	令和元年度	入院に関する患者満足度調査(第4期中期目標期間2回目)	平成30年度	入院に関する患者満足度調査(第4期中期目標期間1回目)	平成29年度	短期入所サービス利用に関するアンケート調査	<p>—</p> <p>—</p> <p>B</p>	<p>A</p> <p>【ポイント】 ・児童発達支援管理責任者の増員による充実 ・ホームページの充実(新型コロナウイルス感染症対応、外部評価結果を生かした更新)</p> <p>B</p> <p>B</p>
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																				
相談件数	2,926件	3,372件	5,176件	5,407件	5,027件																																																																				
構成員	医師3人, 看護師1人, CLS1人, 事務職員1人																																																																								
開催状況	月1回(令和元年度下半期)																																																																								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																				
実施件数	6件	4件	4件	6件	2件																																																																				
実施診療科	循環器科1件, 総合診療科・リウマチ科1件, 血液腫瘍科1件, 脳神経外科2件, [拓桃]整形外科1件	脳神経外科2件, 神経科1件, 総合診療科・リウマチ科1件	脳神経外科3件, 血液腫瘍科1件	循環器科2件, 整形外科1件, 神経科2件, 脳外科1件	脳神経外科2件																																																																				
問合せ後診療で対応した件数	-	-	6件	4件	2件																																																																				
問合せのみで終了した件数	-	-	15件	20件	12件																																																																				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																				
投書件数	79件(11件)	208件(109件)	139件(50件)	115件(20件)	143件(37件)																																																																				
内)ホームページからの投書	-	-	2件	10件	8件																																																																				
令和元年度	入院に関する患者満足度調査(第4期中期目標期間2回目)																																																																								
平成30年度	入院に関する患者満足度調査(第4期中期目標期間1回目)																																																																								
平成29年度	短期入所サービス利用に関するアンケート調査																																																																								

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
(3) 患者が安心できる医療・療育の提供	(3) 患者が安心できる医療・療育の提供	(3) 患者が安心できる医療・療育の提供	
<p>患者が安心して医療・療育を受けられることができるようにするため、診療情報の提供や患者のプライバシー保護等、医療倫理の確立を図ること。</p> <p>また、インシデントを予防するための体制整備や、インシデント事例の適正な分析等を行い、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減に向け、医療安全対策を推進すること。</p> <p>さらには、院内ラウンドの充実等、院内感染防止対策を推進すること。</p>	<p>イ 医療倫理の確立 臨床研究(注18)及び治験(注19)について、臨床研究に関する倫理指針(平成20年厚生労働省告示第415号)及び医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)を遵守して実施する。</p> <p>臨床研究及び治験の実施に当たっては、医療の倫理に関する方針等を倫理委員会及び治験審査委員会で協議し、医療倫理の確立を図るとともに、倫理委員会等の指摘事項を適切に反映する。</p> <p>診療情報の提供及び患者の権利やプライバシーの保護に取り組み、患者及びその家族が安心できる医療・療育を提供する。</p> <p>ロ 医療安全対策の充実 医療安全対策を推進するため、医療安全推進室、安全対策委員会及びリスクマネージャー(注20)会議が連携して、インシデント(注21)事例の適正な分析等を行い、再発防止や重大なインシデント(注22)(レベル3b以上)の縮減を図る。</p> <p>重大なインシデントが発生した場合に迅速に対応できる体制を整備する。</p> <p>定期的に病棟や診療関連部門のラウンドを実施し、危険予知対策を行う。</p> <p>職員が共通認識のもとで医療安全行動がとれるよう、常にマニュアルを見直し、周知、実践する。</p> <p>医療安全対策に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。</p>	<p>イ 医療倫理の確立 臨床研究及び治験について、臨床研究法(平成29年法律第16号)、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号)及び医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)を遵守して実施する。</p> <p>臨床研究及び治験の実施に当たっては、医療の倫理に関する方針等を倫理委員会及び治験審査委員会で協議して医療倫理の確立を図るとともに、倫理委員会及び治験審査委員会の指摘事項を適切に反映する。</p> <p>患者及びその家族の視点に立ち、診療情報の提供及び患者の権利やプライバシーの保護に取り組み、患者及びその家族が安心できる医療・療育を提供する。</p> <p>ロ 医療安全対策の充実 医療安全対策を推進するため、医療安全推進室、安全対策委員会及びリスクマネージャー会議が連携して、インシデント事例の適正な分析等を行い、再発防止策を検討し、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減を図る。</p> <p>重大なインシデントが発生した場合に迅速に対応できる体制を維持する。</p> <p>月4回の病棟、診療関連部門の定期ラウンドのほか、必要時に臨時ラウンドを実施し、安全な医療環境のための助言と対策を行う。</p> <p>職員が共通認識のもとで医療安全行動がとれるよう、常にマニュアルを見直し、周知、実践する。また、マニュアル遵守を推進するため、携帯用マニュアルを作成する。</p> <p>医療安全対策に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。医療安全対策に係る全体研修を、年2回以上行うとともに、研修内容の周知徹底を図る。</p> <p>医療安全に関する広報を月1回発行し、職員の医療安全に対する意識の向上を図る。</p>	<p>◇ 臨床研究及び治験について、利益相反に関する申告・審査を行うなど、指針等を遵守し実施しているか。</p> <p>◇ 倫理委員会及び治験審査委員会からの意見等を医療に適切に反映しているか。</p> <p>◇ 診療情報の提供及び患者の権利やプライバシーの保護について、適切に取り組んでいるか。</p> <p>◇ インシデント事例の適正な分析、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減及び発生した場合に迅速に対応するための体制整備等、医療安全対策を推進しているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																										
(3) 患者が安心できる医療・療育の提供																																																																													
<p>イ 医療倫理の確立</p> <p>○ 臨床研究及び治験について、臨床研究法(平成29年法律第16号)、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号)及び医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)を遵守して実施するとともに、倫理委員会及び治験審査委員会を2か月毎に開催し、外部委員等の意見を適切に反映した。</p> <p>○ 当院で行う医療行為に関して、法令遵守及び倫理的観点からの検討を行うため、新たに、臨床倫理委員会を設置し、開催した。</p> <p>○ 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用に努め、診療情報は診療時に適宜開示するとともに、患者以外の者から診療情報の提供を求められた場合には、宮城県情報公開条例、同個人情報保護条例及び当院規程に基づきプライバシーの保護に十分配慮し、適切に対応した。</p> <p>ロ 医療安全対策の充実</p> <p>○ 各部門で発生したインシデントは、月毎に医療安全推進室で集積し、レベル・事例の分析・検討を行い、安全対策委員会、リスクマネージャー会議及び安全対策研修会で報告した。</p> <p>○ レベル3b以上のインシデント件数は7件であり、前年度と比較し増加した(前年度5件)。</p> <p>○ 年間計画に基づき、定期的に月3回の定期院内ラウンドのほか、月1回程度、インシデント発生時の現場確認ラウンドやテーマ別ラウンドを実施し、マニュアルの遵守状況を確認するとともに、ラウンド結果の評価と改善点などのフィードバックを行った。</p> <p>[病棟、診療関連部門のラウンド実施頻度:対計画値の100%]</p> <p>○ 医療安全に関する広報を月1回発行し、医療安全の啓発と医療安全情報提供を実施した。</p> <p>○ 重大なインシデントについては、関連部署と医療安全推進室で事例検討を行い、対策を実施した。</p> <p>○ リスクマネージャー活動、医療安全週間の活動として、「KYT」及び「医療安全 KAIZEN2019」を行い、16部局から提出された報告を院内OA等に掲載し、共有した。</p> <p>○ 医薬品安全管理研修会を開催し、医薬品安全使用に向けた職員教育を行った。</p>	<p>【会議開催状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 281 1671 379"> <tr> <td>倫理委員会</td> <td>6回(5, 7, 9, 11, 1, 3月)</td> </tr> <tr> <td>治験審査委員会</td> <td>6回(5, 7, 9, 11, 1, 3月)</td> </tr> <tr> <td>臨床倫理委員会</td> <td>2回(12, 1月)</td> </tr> </table> <p>【診療情報提供件数】</p> <table border="1" data-bbox="810 442 1671 608"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療情報提供</td> <td>32件</td> <td>33件</td> <td>21件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>開示</td> <td>7件</td> <td>11件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>照会</td> <td>15件</td> <td>14件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>診療情報提供</td> <td>10件</td> <td>8件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「照会」内訳</p> <table border="1" data-bbox="1209 670 1671 836"> <tr> <td>捜査関係事項照会(警察署・検察庁)</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>心肺機能停止傷病者調査(消防署)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>弁護士法第23条の2に基づく照会</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>児童相談所</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>損害保険調査</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>※2 「診療情報提供」 産科医療補償制度等</p> <p>【インシデント事象件数及びインシデントレベル3b以上の件数の推移】</p> <table border="1" data-bbox="810 997 1671 1098"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント事象件数</td> <td>888件</td> <td>923件</td> <td>796件</td> <td>859件</td> </tr> <tr> <td>インシデントレベル3b以上の件数</td> <td>9件</td> <td>8件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【会議開催状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1160 1407 1261"> <tr> <td>安全対策委員会</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>リスクマネージャー会議</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>医療安全推進室カンファレンス</td> <td>週1回</td> </tr> </table> <p>【医療安全の啓発・医療安全情報提供】</p> <table border="1" data-bbox="810 1323 1407 1424"> <tr> <td>医療安全に関する広報発行</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>電子カルテログイン画面医療安全情報</td> <td>3週1回</td> </tr> <tr> <td>医療安全情報発行</td> <td>随時</td> </tr> </table> <p>【安全対策研修会開催状況】(2回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回医療安全研修会(全体研修1)(6月開催、出席者238人) <ul style="list-style-type: none"> ①あなたの行動は安全ですか。 医療安全管理者 佐藤知子 ②薬剤ラウンド結果と与薬過程の安全確認 医療安全推進室室員 副薬剤部長兼臨床研究推進室室長代理 中井 啓 ③医療安全の学び 副院長兼医療安全推進室室長 川名 信 ○ 第2回医療安全研修会(全体研修2)(10月開催、出席者208人) <ul style="list-style-type: none"> 演題 「医療安全と医療メデイエーション」 講師 山形大学医学部 准教授 中西淑美先生 <p>※ 法定研修(全体研修) 欠席者全員にe-ラーニングを活用して受講を促し、研修内容の周知徹底に努め、100%受講完了した。</p> <p>[医療安全対策に係る全体研修の回数:対計画値の100%]</p> <p>【医薬品安全管理研修会】</p> <table border="1" data-bbox="810 2041 1671 2175"> <tr> <td>開催日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td>「医薬品を安全に使用するために知っておきたいこと」</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>副薬剤部長 中井 啓</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>78人</td> </tr> </table>	倫理委員会	6回(5, 7, 9, 11, 1, 3月)	治験審査委員会	6回(5, 7, 9, 11, 1, 3月)	臨床倫理委員会	2回(12, 1月)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	診療情報提供	32件	33件	21件	14件	内訳	開示	7件	11件	5件	照会	15件	14件	8件	診療情報提供	10件	8件	8件	捜査関係事項照会(警察署・検察庁)	3件	心肺機能停止傷病者調査(消防署)	0件	弁護士法第23条の2に基づく照会	0件	児童相談所	1件	損害保険調査	0件		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	インシデント事象件数	888件	923件	796件	859件	インシデントレベル3b以上の件数	9件	8件	5件	7件	安全対策委員会	月1回	リスクマネージャー会議	月1回	医療安全推進室カンファレンス	週1回	医療安全に関する広報発行	月1回	電子カルテログイン画面医療安全情報	3週1回	医療安全情報発行	随時	開催日	9月30日	テーマ	「医薬品を安全に使用するために知っておきたいこと」	講師	副薬剤部長 中井 啓	参加者数	78人	<p>—</p> <p>【ポイント】 臨床倫理委員会の設置・開催</p>	<p>A</p> <p>B / B</p> <p>B</p>
倫理委員会	6回(5, 7, 9, 11, 1, 3月)																																																																												
治験審査委員会	6回(5, 7, 9, 11, 1, 3月)																																																																												
臨床倫理委員会	2回(12, 1月)																																																																												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																									
診療情報提供	32件	33件	21件	14件																																																																									
内訳	開示	7件	11件	5件																																																																									
	照会	15件	14件	8件																																																																									
	診療情報提供	10件	8件	8件																																																																									
捜査関係事項照会(警察署・検察庁)	3件																																																																												
心肺機能停止傷病者調査(消防署)	0件																																																																												
弁護士法第23条の2に基づく照会	0件																																																																												
児童相談所	1件																																																																												
損害保険調査	0件																																																																												
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																									
インシデント事象件数	888件	923件	796件	859件																																																																									
インシデントレベル3b以上の件数	9件	8件	5件	7件																																																																									
安全対策委員会	月1回																																																																												
リスクマネージャー会議	月1回																																																																												
医療安全推進室カンファレンス	週1回																																																																												
医療安全に関する広報発行	月1回																																																																												
電子カルテログイン画面医療安全情報	3週1回																																																																												
医療安全情報発行	随時																																																																												
開催日	9月30日																																																																												
テーマ	「医薬品を安全に使用するために知っておきたいこと」																																																																												
講師	副薬剤部長 中井 啓																																																																												
参加者数	78人																																																																												

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
	<p>ハ 院内感染防止対策の充実</p> <p>院内感染防止対策を推進するため、感染管理室、感染対策委員会及び感染制御チーム(ICT)が連携して、院内ラウンド(注23)の充実、発生・蔓延防止対策の立案、実行、評価等に取り組み、患者及びその家族並びに職員の安全を確保する。</p> <p>抗菌薬適正使用支援チーム(AST)による抗菌薬適正使用に関する介入及び教育・指導を強化し、抗菌薬の適正使用に関する協議、指導の強化を図る。</p> <p>院内感染防止対策に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。</p>	<p>ハ 院内感染防止対策の充実</p> <p>院内感染防止対策を推進するため、感染管理室、感染対策委員会及び感染制御チーム(ICT)が連携して、院内ラウンドの充実、発生・蔓延防止対策の立案、実行、評価等に取り組み、患者及びその家族並びに職員の安全を確保する。</p> <p>抗菌薬適正使用支援チーム(AST)による抗菌薬適正使用に関する介入及び教育・指導を強化し、抗菌薬の適正使用に関する協議、指導の強化を図る。</p> <p>院内感染防止対策及び抗菌薬適正使用に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。<u>院内感染防止対策に係る全体研修及び抗菌薬適正使用に係る研修を、年2回以上行う</u>とともに、研修内容の周知徹底を図る。</p>	<p>◇ 関係者が連携し、院内感染防止対策及び抗菌薬の適正使用に積極的に取り組んでいるか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																		
<p>ハ 院内感染防止対策の充実</p> <p>○ 抗菌薬適正使用支援チーム(AST)の積極的な活動展開を行い、抗菌薬適正使用に関する介入及び教育・指導を強化した。</p> <p>○ 院内感染防止対策を推進するため、院内ラウンドの強化、感染管理教育の強化について、重点的に取り組んだ。院内感染対策マニュアルの改訂については、令和2年度の作業完了に向けて引き続き取り組む。</p> <p>○ 連携病院との合同カンファレンスを実施し、菌検出状況、抗菌薬使用状況、手指衛生サーベイランス等の情報共有及び意見交換を実施した。</p> <p>○ 手指衛生遵守率を可視化し、感染対策の指導を強化するために、新たに、全病棟を対象とした手指衛生直接観察調査を定例で実施した。</p> <p>○ 新興感染症対策として、新型コロナウイルス感染症対策の緊急研修会、緊急会議の開催及び指針の策定等を行い、適切に対応した。</p>	<p>【院内感染防止対策に係るチームの設置状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 231 1671 394"> <tr> <td>感染制御チーム (ICT:infection control team)</td> <td>院内感染に対する具体的な調査、指導、監視を行う実働組織として、感染管理室に置く。</td> </tr> <tr> <td>抗菌薬適正使用支援チーム (AST:antimicrobial stewardship team)</td> <td>治療効果の向上、副作用防止、耐性菌出現のリスク軽減、医療費の抑制を目的として抗菌薬の適正使用を支援する実働組織として、感染管理室に置く。</td> </tr> </table> <p>【会議開催状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 457 1341 557"> <tr> <td>感染対策委員会</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>ICTミーティング</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>ASTミーティング</td> <td>週2～3回</td> </tr> </table> <p>【感染対策研修会開催状況】(4回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回感染対策研修会 兼抗菌薬適正使用研修会(全体研修1)(5月開催、出席者236人) 演題 「賢く治そう！こどもに優しい風邪診療～抗菌薬より説得力～」ほか 講師 院内講師2人、日本環境感染学会教育ツールDVD上映 ○ 第2回抗菌薬適正使用研修会(7月開催、出席者48人) 演題 「小児の抗菌薬薬物動態の特徴」 講師 国立成育医療研究センター 生体防御系内科部 感染症科 医長 庄司健介先生 ○ 第2回感染対策研修会(全体研修2)(11月開催、出席者184人) 演題 「小児感染症のルーチンを見直す」 講師 新潟大学医歯学総合病院 小児科 医員 相澤悠太先生 ○ 緊急感染対策研修会(2月開催、出席者100人) 演題 「新型コロナウイルス感染症 最新情報と対応」 講師 院内講師1人 <p>※ 法定研修(全体研修) 欠席者全員にe-ラーニングを活用して受講を促し、研修内容の周知徹底に努め、100%受講完了した。</p> <p style="color: red;">[院内感染防止対策に係る全体研修の回数:対計画値の200%]</p> <p>【相互チェックラウンド】</p> <table border="1" data-bbox="810 1273 1671 1374"> <tr> <td>実施日</td> <td>12月6日</td> </tr> <tr> <td>実施者</td> <td>埼玉県立小児医療センター ICT (医師4人、看護師3人、薬剤師2人、臨床検査技師1人)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="810 1406 1671 1507"> <tr> <td>実施日</td> <td>1月10日</td> </tr> <tr> <td>実施者</td> <td>東北大学病院 感染管理室 (医師1人、看護師3人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)</td> </tr> </table>	感染制御チーム (ICT:infection control team)	院内感染に対する具体的な調査、指導、監視を行う実働組織として、感染管理室に置く。	抗菌薬適正使用支援チーム (AST:antimicrobial stewardship team)	治療効果の向上、副作用防止、耐性菌出現のリスク軽減、医療費の抑制を目的として抗菌薬の適正使用を支援する実働組織として、感染管理室に置く。	感染対策委員会	月1回	ICTミーティング	月1回	ASTミーティング	週2～3回	実施日	12月6日	実施者	埼玉県立小児医療センター ICT (医師4人、看護師3人、薬剤師2人、臨床検査技師1人)	実施日	1月10日	実施者	東北大学病院 感染管理室 (医師1人、看護師3人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)	A	<p>A</p> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全病棟を対象とした手指衛生直接観察調査を定例で実施 ・新興感染症(新型コロナウイルス感染症)対策
感染制御チーム (ICT:infection control team)	院内感染に対する具体的な調査、指導、監視を行う実働組織として、感染管理室に置く。																				
抗菌薬適正使用支援チーム (AST:antimicrobial stewardship team)	治療効果の向上、副作用防止、耐性菌出現のリスク軽減、医療費の抑制を目的として抗菌薬の適正使用を支援する実働組織として、感染管理室に置く。																				
感染対策委員会	月1回																				
ICTミーティング	月1回																				
ASTミーティング	週2～3回																				
実施日	12月6日																				
実施者	埼玉県立小児医療センター ICT (医師4人、看護師3人、薬剤師2人、臨床検査技師1人)																				
実施日	1月10日																				
実施者	東北大学病院 感染管理室 (医師1人、看護師3人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)																				

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画(平成30～33年度)	年度計画(令和元(平成31)年度)	評価の視点
2 成育支援・療育支援事業	2 成育支援・療育支援事業	2 成育支援・療育支援事業	
<p>成育支援・療育支援部門は、医療・療育部門と一体となって、患者及びその家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努める等、こどもの成長・発達を支援すること。</p> <p>インフォームド・コンセント及びインフォームド・アセントの際の支援に努めるとともに、検査・治療に対する不安を軽減するための心のケアをはじめ、療養生活などに関する様々な相談に積極的に対応する等、患者及びその家族の心理的援助及び経済的・社会的問題の解決・調整に努めること。</p> <p>障害児とその家族が障害を理解し、受け入れられるよう、地域で生活していくための知識と技術の獲得の支援に努めることや短期入所、体調管理入院の積極的な受入れ等により、療養・療育支援を充実させること。</p> <p>なお、より一層の充実が求められているため、定量的目標の策定及び評価に基づく改善に特に努めるとともに、実践内容を整理し、その効果的な活用を図ること。</p>	<p>こどもの権利を尊重し、こどもの望ましい成長を支える成育医療及び障害を克服し自立した生活を送れるよう温かく見守り育む療育を実現するため、成育支援部門及び療育支援部門に様々な専門職を配置し、隣接する宮城県立拓桃支援学校と協力して、こどもの成長・発達を支援する。</p> <p>こどもの成長・発達の支援、患者及びその家族に対する心理的・社会的支援及び在宅療養・療育の支援等を通じて、患者及びその家族が抱える諸問題の解決と調整を図る。</p> <p>医療と療育を一体的に提供する施設として、病院ボランティアを積極的に受け入れ、病院スタッフとの協働により、より充実した患者サービスの提供に努める。</p> <p>成育支援・療育支援事業の充実を図るため、定量的目標の策定及び評価に基づく改善に特に努めるとともに、実践内容を整理し、その効果的な活用を図る。</p> <p>(1)成育支援・療育支援体制の充実 こどもの成長に合わせた成育医療と療育を適切に提供するため、成育支援部門及び療育支援部門に必要な専門職(保育士、チャイルド・ライフ・スペシャリスト(注24)、子ども療養支援士(注25)、臨床心理士、ソーシャルワーカー(注26)、看護師、認定遺伝カウンセラー(注27)、ボランティアコーディネーター(注28)等)を適正に配置する。</p> <p>成育支援・療育支援事業に係る日ごろの実践内容を整理・評価するとともに、各々専門職としての経験を蓄積し、技量の向上に努める。</p> <p>(2)こどもの成長・発達への支援 患者及びその家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努め、専門性を生かした関わりとともに、「あそび」や様々な体験を通して、こどもの成長・発達を支援する。</p> <p>慰問の受入れ、行事・イベントの開催等により生活に彩りを与えとともに、宮城県立拓桃支援学校と連携するなど、患者及びその家族にとってより良い療養・療育環境プログラムを提供する。</p>	<p>成育支援部門及び療育支援部門に様々な専門職を配置し、隣接する宮城県立拓桃支援学校と協力して、こどもの権利を尊重し、こどもの望ましい成長・発達を支える成育医療及び障害を克服し自立した生活を送れるよう温かく見守り育む療育を実現する。</p> <p>成育支援・療育支援事業の充実を図るため、定量的目標(別表)の策定及び評価に基づく改善に特に努めるとともに、実践内容を整理し、その効果的な活用を図る。</p> <p>(1)成育支援・療育支援体制の充実 こどもの成長に合わせた成育医療と療育を適切に提供するため、成育支援部門及び療育支援部門に必要な専門職(保育士、チャイルド・ライフ・スペシャリスト、子ども療養支援士、臨床心理士、ソーシャルワーカー、看護師、認定遺伝カウンセラー、ボランティアコーディネーター等)を適正に配置する。</p> <p>成育支援・療育支援事業に係る日ごろの実践内容を整理・評価するとともに、各々が専門職としての経験を蓄積し、技量の向上に努める。</p> <p>院内外からの専門性へのニーズに対応する。</p> <p>院内外に各職種の役割についての情報を発信し、理解が深まるよう努める。</p> <p>(2)こどもの成長・発達への支援 患者・家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努める。</p> <p>こどもの生活全般を視野に入れながら、こどもが主体的に取り組める様々な活動を企画し、成長・発達を促す。</p> <p>家族と育ちを共有しながら専門性を生かした支援を行うとともに、支援の質の向上に向けた取組に注力する。</p> <p>慰問の受入れ、行事・イベントの開催等により生活に彩りを与えとともに、宮城県立拓桃支援学校と連携するなど、患者及びその家族にとってより良い療養・療育環境プログラムを提供する。</p>	<p>◇ こどもの成長に合わせた成育医療と療育を適切に提供するため、成育支援部門及び療育支援部門に必要な専門職を適正に配置しているか。</p> <p>◇ 成育支援・療育支援事業に係る実践内容を整理・評価するとともに、各々専門職としての経験を蓄積し、技量の向上に努めているか。</p> <p>◇ 患者及びその家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努め、こどもの成長・発達を促すための支援が適切に実施されているか。</p> <p>◇ 慰問の受入れ、行事・イベントの開催等により生活に彩りを与えているか。</p> <p>◇ 宮城県立拓桃支援学校と連携するなど、患者及びその家族にとってより良い療養・療育環境プログラムを提供しているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																																																																																																			
2 成育支援・療育支援事業																																																																																																																																																																						
<p>○ 成育支援部門及び療育支援部門に様々な専門職を配置し、隣接する宮城県立拓桃支援学校及びドナルド・マクドナルド・ハウスせんだいと協力して、こどもの権利を尊重し、こどもの望ましい成長・発達を支える成育医療及び障害を克服し自立した生活を送れるよう温かく見守り育む療育の実現に努めた。</p> <p>(1)成育支援・療育支援体制の充実</p> <p>○ こどもの成長に合わせた成育医療と療育を適切に提供するため、成育支援部門及び療育支援部門に必要な専門職を適正に配置した。 発達障害など増加する心理相談や検査の依頼に対応するため、常勤の臨床心理士を1人増員したことにより、対応件数が増加した。</p> <p>○ 全国から学生実習を受け入れることで、専門性へのニーズに対応した。(保育士11人、子ども療養支援士2人、医療ソーシャルワーカー2人)</p> <p>○ 成育支援・療育支援事業に係る日ごろの実践内容について、拓桃支援学校と連携し、会議を開催して情報共有し、評価した。</p> <p>○ 各々が専門職としての経験を蓄積し、技量の向上に努め、その成果を院内外の学会研修会等で報告した。また、計画的に、研修を受講した。</p> <p>○ 児童発達支援管理責任者については、今年度から拓桃館の各病棟に専任配置とした。これにより、こども(入所者)の変化や家族の意向を速やかに確認でき、また、日々の病棟カンファランスを通じて、職員間の情報共有に繋げることができた。</p> <p>○ 重症心身障害児基本報酬の新規算定に向けて、臨床心理士を配置し、10月から算定開始した。臨床心理士の配置により、メンタル面に課題がある入所者支援の充実に繋げることができた。</p> <p>○ 北海道立子ども総合医療・療育センター、神奈川県立子ども医療センターを視察し、医療と福祉の機能連携状況、設備、運営方針等について確認した。</p> <p>(2)こどもの成長・発達への支援</p> <p>○ 院内のアメニティについて、こども達が安全に、そして安心して備品を使用できるよう計画的に点検し、マットやソファー等の入れ替えを行った。</p> <p>○ 一人ひとりの置かれた状況に応じた情緒の安定を図るための支援をきめ細やかにを行い、こども自身が主体性を持ち活動できるよう支援した。</p> <p>○ 集団場面での効果発揮の取組として、社会性を促すための経験ができるよう、個別支援計画を立案し実践した。</p> <p>○ 入院・入所生活に彩りを与えるための行事やイベントをこどもが主体となるよう支援し開催した。</p> <p>○ CLS及び子ども療養支援士は、患者であるこどもに対するプレパレーションや検査・処置中の精神的支援、遊びを通じた関わりに加え、きょうだい支援や死別時の家族への支援をICUや一般病棟で行った。また、新たに、外来受診・検査時のプレパレーションツールを作成し、提供した。</p> <p>○ 拓桃支援学校の校外学習にこども達が安全に参加できるようにするために、看護師を派遣した。校外学習中の急変時対応について、支援学校、集中治療科医師及び看護部で協議し、校外学習事故対応マニュアルに新たに記載した。また、運動会等の学校行事についても共有し、こども達が参加できるよう支援した。</p>	<p>【院内合同検討会議】</p> <table border="1" data-bbox="810 914 1671 1110"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>181回</td> <td>250回</td> <td>254回</td> <td>392回</td> <td>396回</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内訳</td> <td>在宅支援</td> <td>91回</td> <td>119回</td> <td>113回</td> <td>188回</td> <td>175回</td> </tr> <tr> <td>教育支援</td> <td>14回</td> <td>16回</td> <td>23回</td> <td>60回</td> <td>84回</td> </tr> <tr> <td>不適切養育対応</td> <td>60回</td> <td>67回</td> <td>40回</td> <td>53回</td> <td>75回</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16回</td> <td>48回</td> <td>78回</td> <td>91回</td> <td>64回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成育支援局専門職の活動状況の推移】</p> <table border="1" data-bbox="810 1175 1671 1436"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師対応件数</td> <td>6,068件</td> <td>9,632件</td> <td>10,318件</td> <td>10,346件</td> <td>9,369件</td> </tr> <tr> <td>保育士対応件数</td> <td>17,215件</td> <td>33,866件</td> <td>34,777件</td> <td>35,685件</td> <td>31,104件</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士対応件数</td> <td>2,872件</td> <td>3,632件</td> <td>3,630件</td> <td>3,900件</td> <td>3,992件</td> </tr> <tr> <td>CLS・子ども療養支援士対応件数</td> <td>5,014件</td> <td>5,791件</td> <td>6,432件</td> <td>6,207件</td> <td>5,999件</td> </tr> <tr> <td>医療ソーシャルワーカー相談件数</td> <td>3,561件</td> <td>6,643件</td> <td>6,070件</td> <td>6,480件</td> <td>6,659件</td> </tr> <tr> <td>認定遺伝カウンセラー対応件数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,052件</td> <td>2,031件</td> <td>2,872件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【行事及び慰問の状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1887 1671 2053"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">行事</td> <td>開催回数</td> <td>43回</td> <td>49回</td> <td>31回</td> <td>28回</td> <td>23回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,243人</td> <td>1,612人</td> <td>2,030人</td> <td>1,381人</td> <td>1,538人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">慰問</td> <td>開催回数</td> <td>13回</td> <td>13回</td> <td>12回</td> <td>20回</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>756人</td> <td>833人</td> <td>955人</td> <td>1,262人</td> <td>1,343人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【チャイルド・ライフ・スペシャリスト(CLS)及び子ども療養支援士(CCS)】</p> <table border="1" data-bbox="810 2119 1671 2249"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">インフォームド・コンセント/アセントに関わる支援</td> <td>病気や治療の理解への支援</td> <td>16件</td> <td>27件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>検査・処置に関する支援</td> <td>2,034件</td> <td>2,026件</td> <td>2,033件</td> </tr> <tr> <td>遊びを通じた支援</td> <td>1,692件</td> <td>1,472件</td> <td>1,334件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【保育士】</p> <table border="1" data-bbox="810 2315 1671 2671"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団保育参加延べ数</td> <td>1,820人</td> <td>1,940人</td> </tr> <tr> <td>親子入院保育延べ数</td> <td>697人</td> <td>673人</td> </tr> <tr> <td>プレイルーム活動参加延べ人数</td> <td>7,894人</td> <td>11,012人</td> </tr> <tr> <td>拓桃館保育士企画行事参加延べ人数</td> <td>2,288人</td> <td>4,139人</td> </tr> <tr> <td>学卒参加延べ人数</td> <td>181人</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>学童児支援延べ人数</td> <td>個別・ベッドサイド</td> <td>632人</td> <td>706人</td> </tr> <tr> <td>ICU訪問保育</td> <td>28回</td> <td>65回</td> </tr> <tr> <td>外来訪問保育</td> <td>23回</td> <td>19回</td> </tr> <tr> <td>NICU保育</td> <td>752人</td> <td>619人</td> </tr> <tr> <td>ダウン症療育発達外来保育(きらきら広場)</td> <td>63組</td> <td>79組</td> </tr> </tbody> </table> <p>【学校行事等参加支援】</p> <table border="1" data-bbox="810 2712 1671 2772"> <tbody> <tr> <td>校外学習28回のうち、9回について看護師を派遣</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	開催回数	181回	250回	254回	392回	396回	内訳	在宅支援	91回	119回	113回	188回	175回	教育支援	14回	16回	23回	60回	84回	不適切養育対応	60回	67回	40回	53回	75回	その他	16回	48回	78回	91回	64回		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	看護師対応件数	6,068件	9,632件	10,318件	10,346件	9,369件	保育士対応件数	17,215件	33,866件	34,777件	35,685件	31,104件	臨床心理士対応件数	2,872件	3,632件	3,630件	3,900件	3,992件	CLS・子ども療養支援士対応件数	5,014件	5,791件	6,432件	6,207件	5,999件	医療ソーシャルワーカー相談件数	3,561件	6,643件	6,070件	6,480件	6,659件	認定遺伝カウンセラー対応件数	—	—	1,052件	2,031件	2,872件		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	行事	開催回数	43回	49回	31回	28回	23回	参加人数	1,243人	1,612人	2,030人	1,381人	1,538人	慰問	開催回数	13回	13回	12回	20回	18回	参加人数	756人	833人	955人	1,262人	1,343人		平成29年度	平成30年度	令和元年度	インフォームド・コンセント/アセントに関わる支援	病気や治療の理解への支援	16件	27件	18件	検査・処置に関する支援	2,034件	2,026件	2,033件	遊びを通じた支援	1,692件	1,472件	1,334件		平成30年度	令和元年度	集団保育参加延べ数	1,820人	1,940人	親子入院保育延べ数	697人	673人	プレイルーム活動参加延べ人数	7,894人	11,012人	拓桃館保育士企画行事参加延べ人数	2,288人	4,139人	学卒参加延べ人数	181人	118人	学童児支援延べ人数	個別・ベッドサイド	632人	706人	ICU訪問保育	28回	65回	外来訪問保育	23回	19回	NICU保育	752人	619人	ダウン症療育発達外来保育(きらきら広場)	63組	79組	校外学習28回のうち、9回について看護師を派遣	—	A
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																	
開催回数	181回	250回	254回	392回	396回																																																																																																																																																																	
内訳	在宅支援	91回	119回	113回	188回	175回																																																																																																																																																																
	教育支援	14回	16回	23回	60回	84回																																																																																																																																																																
	不適切養育対応	60回	67回	40回	53回	75回																																																																																																																																																																
	その他	16回	48回	78回	91回	64回																																																																																																																																																																
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																	
看護師対応件数	6,068件	9,632件	10,318件	10,346件	9,369件																																																																																																																																																																	
保育士対応件数	17,215件	33,866件	34,777件	35,685件	31,104件																																																																																																																																																																	
臨床心理士対応件数	2,872件	3,632件	3,630件	3,900件	3,992件																																																																																																																																																																	
CLS・子ども療養支援士対応件数	5,014件	5,791件	6,432件	6,207件	5,999件																																																																																																																																																																	
医療ソーシャルワーカー相談件数	3,561件	6,643件	6,070件	6,480件	6,659件																																																																																																																																																																	
認定遺伝カウンセラー対応件数	—	—	1,052件	2,031件	2,872件																																																																																																																																																																	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																	
行事	開催回数	43回	49回	31回	28回	23回																																																																																																																																																																
	参加人数	1,243人	1,612人	2,030人	1,381人	1,538人																																																																																																																																																																
慰問	開催回数	13回	13回	12回	20回	18回																																																																																																																																																																
	参加人数	756人	833人	955人	1,262人	1,343人																																																																																																																																																																
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																			
インフォームド・コンセント/アセントに関わる支援	病気や治療の理解への支援	16件	27件	18件																																																																																																																																																																		
	検査・処置に関する支援	2,034件	2,026件	2,033件																																																																																																																																																																		
遊びを通じた支援	1,692件	1,472件	1,334件																																																																																																																																																																			
	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																																				
集団保育参加延べ数	1,820人	1,940人																																																																																																																																																																				
親子入院保育延べ数	697人	673人																																																																																																																																																																				
プレイルーム活動参加延べ人数	7,894人	11,012人																																																																																																																																																																				
拓桃館保育士企画行事参加延べ人数	2,288人	4,139人																																																																																																																																																																				
学卒参加延べ人数	181人	118人																																																																																																																																																																				
学童児支援延べ人数	個別・ベッドサイド	632人	706人																																																																																																																																																																			
ICU訪問保育	28回	65回																																																																																																																																																																				
外来訪問保育	23回	19回																																																																																																																																																																				
NICU保育	752人	619人																																																																																																																																																																				
ダウン症療育発達外来保育(きらきら広場)	63組	79組																																																																																																																																																																				
校外学習28回のうち、9回について看護師を派遣																																																																																																																																																																						
		<p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士の増員と拓桃園への配置 ・児童発達支援管理責任者の病棟専任配置 ・他施設視察 																																																																																																																																																																				
		<p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内のアメニティの点検・入替 ・個別支援計画立案 ・支援学校行事(校外学習)中の急変時対応マニュアル化 																																																																																																																																																																				

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
	<p>(3)患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援 インフォームド・コンセント、インフォームド・アセント後に、医療者から受けた説明に対する患者と家族の理解状況を確認し、各々に合った方法を用いながら、検査・治療に対する適切な理解と不安の軽減に繋がるよう支援する。 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては、患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど、関係する専門職が連携して、その解決・軽減に向けて、早期から積極的に支援する。 当院だけでは解決困難な患者及びその家族の諸問題に対しては、院外の関係機関との連携を図り、その解決・軽減に向けて、積極的に支援する。 児童虐待などのこどもを取り巻く複雑な環境に対応するため、家族関係支援委員会等において対応策を協議する。</p> <p>(4)在宅療養・療育支援の充実 イ 障害児とその家族の地域生活の支援 障害児とその家族が障害を理解し、受け入れ、地域で安心して生活できるよう、障害に対する理解を深めるための学びの機会を提供する。また、医療・療育サービス等に関する相談支援をきめ細かく実施する。</p> <p>ロ 短期入所及び体調管理入院の充実 短期入所、体調管理入院の充実を図り、在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続へのより一層の支援に努める。</p>	<p>(3)患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援 インフォームド・コンセント、インフォームド・アセント後に、医療者から受けた説明に対する患者と家族の理解状況を確認し、各々に合った方法を用いながら、検査・治療に対する適切な理解と不安の軽減に繋がるよう支援する。 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては、患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど、関係する専門職が連携して、その解決・軽減に向けて、早期から積極的に支援する。 当院だけでは解決困難な患者及びその家族の諸問題に対しては、院外の関係機関との連携を図り、その解決・軽減に向けて、積極的に支援する。 児童虐待などのこどもを取り巻く複雑な環境に対応するため、家族関係支援委員会等において対応策を協議する。</p> <p>(4)在宅療養・療育支援の充実 イ 障害児とその家族の地域生活の支援 障害児とその家族が障害を理解し、受け入れ、地域で安心して生活できるよう、各分野の専門職員が、障害児とその家族、関係機関を対象とした講話を行い、障害に対する理解を深めるための学びの機会を提供する。 医療・療育サービス等に関する相談支援をきめ細かく実施する。</p> <p>ロ 短期入所及び体調管理入院の充実 短期入所、体調管理入院の充実を図り、在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続へのより一層の支援に努める。</p>	<p>◇ インフォームド・コンセント、インフォームド・アセント後に、患者と家族各々に合った方法を用いながら、検査・治療に対する適切な理解と不安の軽減に繋がるよう支援しているか。</p> <p>◇ 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては、患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど、関係する専門職が連携して、その解決・軽減に向けて支援しているか。</p> <p>◇ こども病院だけでは解決困難な患者及びその家族の諸問題に対して、院外の関係機関との連携を図り、その解決・軽減に向けて支援しているか。</p> <p>◇ 児童虐待などのこどもを取り巻く複雑な環境に対応するため、家族関係支援委員会等において対応策を協議しているか。</p> <p>◇ 障害児とその家族が障害を理解し、受け入れ、地域で安心して生活できるよう、障害に対する理解を深めるための学びの機会を提供や医療・療育に関する相談支援に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 短期入所、体調管理入院の充実を図り、在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続に向けた支援を行っているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																																																			
<p>(3)患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援</p> <p>○ 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては、患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど、関係する専門職が連携して、その解決・軽減に向けて、早期から積極的に支援した。</p> <p>○ 虐待やDVIについては、即時にカンファレンスや家族関係支援委員会を開催し、対応策を検討した。また、外来スタッフと医療ソーシャルワーカーの定例会を月1回行い、連携強化に取り組んだ。</p> <p>○ 市町村、女性相談所、児童相談所、乳児院等の関係機関と連携し、協力体制の構築に努めた。</p> <p>○ 周産期における心理的支援として、産科患者との面談を継続して行った。</p> <p>○ 家族や関係機関に分かりやすい知能検査報告書を作成し、患者及びその家族の支援に努めた。</p> <p>(4)在宅療養・療育支援の充実</p> <p>イ 障害児とその家族の地域生活の支援</p> <p>○ 障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害等に対する理解を深めていただくため、各分野の専門スタッフが障害児とその家族や地域スタッフに対して講話(お話シリーズ)を開催(6回)し、障害等に関する学びの機会を提供した。学生の参加も多く見られ、この取組が広く認知された。</p> <p>○ アレルギー疾患医療拠点病院として、宮城県アレルギー疾患連携推進事業講習会を兼ねた講話(お話シリーズの一環)を、下半期に2回開催した。</p> <p>○ 講話(お話シリーズ)について、地域の事業所が日々の支援に活用できるよう、開催予定を周知し、参加に繋げた。</p> <p>○ 医療、療育サービス等に関する相談支援を実施した。</p> <p>ロ 短期入所及び体調管理入院の充実</p> <p>○ 短期入所、体調管理入院の充実を図り、在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続へのより一層の支援に努めた。</p> <p>○ 今年度から、短期入所及び体調管理入院の受入れ窓口を充実することとし、従来の看護師1人体制から、医療ソーシャルワーカーを加えた複数体制にして、より相談しやすい環境を整備した。</p> <p>○ ニーズの増加に対応したサービスの提供・向上のため、短期入所・体調管理入院WGの検討結果を踏まえ、短期入所予約期間等を見直した。利用理由や利用回数等を考慮して調整することとし、公平に利用できるように改善を図った。</p>	<p>【患者相談窓口の相談件数】(再掲)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>2,926件</td> <td>3,372件</td> <td>5,176件</td> <td>5,407件</td> <td>5,027件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【心理的・社会的支援の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の医療機関や保健・福祉・教育機関との連携状況</td> <td>1,009機関</td> <td>961機関</td> <td>1,732機関</td> <td>2,026機関</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士 産後退院前スクリーニング件数</td> <td>124件</td> <td>147件</td> <td>133件</td> <td>131件</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士 産後1か月健診フォローアップ件数</td> <td>11件</td> <td>14件</td> <td>24件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士 検査報告書作成件数</td> <td>270件</td> <td>343件</td> <td>355件</td> <td>348件</td> </tr> <tr> <td>家族関係支援委員会開催回数</td> <td>9回</td> <td>5回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>被虐待児・不適切養育児の対応件数</td> <td>実人数 延人数</td> <td>39人 258人</td> <td>31人 455人</td> <td>24人 473人</td> <td>18人 531人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【講話(お話シリーズ)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>第1回テーマ「発達障害について」</td> <td>参加人数 64人</td> </tr> <tr> <td>第2回テーマ「育む・ダウン症の食べるカー」</td> <td>参加人数 55人</td> </tr> <tr> <td>第3回テーマ「ちょこっと時間かんたん遊び」</td> <td>参加人数 22人</td> </tr> <tr> <td>第4回テーマ「パラスポーツ体験会！」</td> <td>参加人数 29人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 第5回及び第6回は、次の受託事業として開催</p> <p>【受託事業】(お話シリーズの一環として)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受託事業名</th> <th>宮城県アレルギー疾患連携推進事業(アレルギー疾患医療拠点病院関係)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>講習会開催日 10月11日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>テーマ よくわかる食物アレルギーとアナフィラキシーの対応</td> </tr> <tr> <td></td> <td>場 所 宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講 師 アレルギー科 科長 三浦 克志</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加者数 96人(患者・家族14人、一般4人、支援者74人、職員4人)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>講習会開催日 11月22日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>テーマ よくわかるアトピー性皮膚炎のケアについて</td> </tr> <tr> <td></td> <td>場 所 宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講 師 アレルギー科 部長 堀野 智史</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加者数 46人(患者・家族6人、一般3人、支援者26人、職員11人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【短期入所(ショートステイ)及び体調管理入院の受入れ状況】(再掲)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">短期入所(ショートステイ)</td> <td>延利用者数</td> <td>171人</td> <td>294人</td> <td>297人</td> <td>272人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>644日</td> <td>1,113日</td> <td>1,069日</td> <td>1,034日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">体調管理入院</td> <td>延利用者数</td> <td>250人</td> <td>291人</td> <td>293人</td> <td>351人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>807日</td> <td>1,360日</td> <td>1,260日</td> <td>1,671日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 短期入所及び体調管理入院は、空床利用型で、あわせて概ね10床を目安に受け入れる。</p>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	相談件数	2,926件	3,372件	5,176件	5,407件	5,027件		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	地域の医療機関や保健・福祉・教育機関との連携状況	1,009機関	961機関	1,732機関	2,026機関	臨床心理士 産後退院前スクリーニング件数	124件	147件	133件	131件	臨床心理士 産後1か月健診フォローアップ件数	11件	14件	24件	21件	臨床心理士 検査報告書作成件数	270件	343件	355件	348件	家族関係支援委員会開催回数	9回	5回	2回	2回	被虐待児・不適切養育児の対応件数	実人数 延人数	39人 258人	31人 455人	24人 473人	18人 531人		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	開催回数	4回	6回	6回	6回	第1回テーマ「発達障害について」	参加人数 64人	第2回テーマ「育む・ダウン症の食べるカー」	参加人数 55人	第3回テーマ「ちょこっと時間かんたん遊び」	参加人数 22人	第4回テーマ「パラスポーツ体験会！」	参加人数 29人	受託事業名	宮城県アレルギー疾患連携推進事業(アレルギー疾患医療拠点病院関係)	第1回	講習会開催日 10月11日		テーマ よくわかる食物アレルギーとアナフィラキシーの対応		場 所 宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール		講 師 アレルギー科 科長 三浦 克志		参加者数 96人(患者・家族14人、一般4人、支援者74人、職員4人)	第2回	講習会開催日 11月22日		テーマ よくわかるアトピー性皮膚炎のケアについて		場 所 宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール		講 師 アレルギー科 部長 堀野 智史		参加者数 46人(患者・家族6人、一般3人、支援者26人、職員11人)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	短期入所(ショートステイ)	延利用者数	171人	294人	297人	272人	延利用日数	644日	1,113日	1,069日	1,034日	体調管理入院	延利用者数	250人	291人	293人	351人	延利用日数	807日	1,360日	1,260日	1,671日	<p>— B</p> <p>— A</p> <p>【ポイント】 ・宮城県アレルギー疾患連携推進事業として講習会を2回開催(お話シリーズの一環)</p> <p>— A</p> <p>【ポイント】 ・受入れ窓口の体制充実 ・予約の見直し</p>
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																	
相談件数	2,926件	3,372件	5,176件	5,407件	5,027件																																																																																																																	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																		
地域の医療機関や保健・福祉・教育機関との連携状況	1,009機関	961機関	1,732機関	2,026機関																																																																																																																		
臨床心理士 産後退院前スクリーニング件数	124件	147件	133件	131件																																																																																																																		
臨床心理士 産後1か月健診フォローアップ件数	11件	14件	24件	21件																																																																																																																		
臨床心理士 検査報告書作成件数	270件	343件	355件	348件																																																																																																																		
家族関係支援委員会開催回数	9回	5回	2回	2回																																																																																																																		
被虐待児・不適切養育児の対応件数	実人数 延人数	39人 258人	31人 455人	24人 473人	18人 531人																																																																																																																	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																		
開催回数	4回	6回	6回	6回																																																																																																																		
第1回テーマ「発達障害について」	参加人数 64人																																																																																																																					
第2回テーマ「育む・ダウン症の食べるカー」	参加人数 55人																																																																																																																					
第3回テーマ「ちょこっと時間かんたん遊び」	参加人数 22人																																																																																																																					
第4回テーマ「パラスポーツ体験会！」	参加人数 29人																																																																																																																					
受託事業名	宮城県アレルギー疾患連携推進事業(アレルギー疾患医療拠点病院関係)																																																																																																																					
第1回	講習会開催日 10月11日																																																																																																																					
	テーマ よくわかる食物アレルギーとアナフィラキシーの対応																																																																																																																					
	場 所 宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール																																																																																																																					
	講 師 アレルギー科 科長 三浦 克志																																																																																																																					
	参加者数 96人(患者・家族14人、一般4人、支援者74人、職員4人)																																																																																																																					
第2回	講習会開催日 11月22日																																																																																																																					
	テーマ よくわかるアトピー性皮膚炎のケアについて																																																																																																																					
	場 所 宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール																																																																																																																					
	講 師 アレルギー科 部長 堀野 智史																																																																																																																					
	参加者数 46人(患者・家族6人、一般3人、支援者26人、職員11人)																																																																																																																					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																	
短期入所(ショートステイ)	延利用者数	171人	294人	297人	272人																																																																																																																	
	延利用日数	644日	1,113日	1,069日	1,034日																																																																																																																	
体調管理入院	延利用者数	250人	291人	293人	351人																																																																																																																	
	延利用日数	807日	1,360日	1,260日	1,671日																																																																																																																	

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
	<p>(5)病院ボランティア活動の充実と支援 より充実した医療・療育サービスを提供するため、病院ボランティアと病院スタッフとの協同的連携を図り、ボランティア活動の充実に努める。 ボランティア研修の充実を図るなど、ボランティア活動が患者及びその家族にとって有益なものとなるよう支援する。</p>	<p>(5)病院ボランティア活動の充実と支援 医療と療育を一体的に提供する施設として、病院ボランティアを積極的に受け入れる。 より充実した医療・療育サービスを提供するため、病院ボランティアと病院スタッフとの協同的連携を図り、ボランティア活動の拡充に努める。 ボランティア研修の充実を図るなど、ボランティア活動が患者及びその家族にとって有益なものとなるよう支援する。</p>	<p>◇ ボランティアと病院スタッフとの協同的連携を図り、ボランティア活動の充実に努めているか。 ◇ 研修の充実等ボランティア活動の支援を行っているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																																								
<p>(5)病院ボランティア活動の充実と支援</p> <p>○ ボランティア募集を積極的に行い、登録平均人数は、前年度並みを維持していたものの、下半期において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、活動の休止(3月4日以降)や新規募集の延期(次年度へ)等の影響があった。</p> <p>○ 高校生の学習支援について、血液腫瘍科からの要望を受けて、大学生2人、大学院生2人が学習支援のためのボランティアとして登録し活動した。</p> <p>○ ボランティア研修会を11回実施した。</p> <p>○ 11月の行事「こども病院芸術祭」については、当院とドナルド・マクドナルド・ハウスさんだいのボランティアの協力を得て、病院として初めての取組を成功することができた。</p> <p>○ 日本小児総合医療施設協議会会員35施設を対象に、ボランティアに対する小児ウイルス性疾患の抗体価検査と予防接種に関するアンケートを実施し、その結果を生かして、次年度以降の登録時感染症チェックについて検討した。また、調査協力施設に対し、調査結果を提供した。</p>	<p>【ボランティア活動状況等の推移】</p> <table border="1" data-bbox="810 225 1671 362"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録平均人数</td> <td>220人</td> <td>241人</td> <td>250人</td> <td>263人</td> <td>257人</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>241日</td> <td>246日</td> <td>243日</td> <td>244日</td> <td>222日</td> </tr> <tr> <td>活動延人数</td> <td>5,663人</td> <td>6,919人</td> <td>5,980人</td> <td>6,011人</td> <td>5,474人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ボランティア活動の内容】</p> <table border="1" data-bbox="810 424 1671 816"> <tbody> <tr><td>① 案内</td><td>受診・入院に関わる案内、面会者の対応など</td></tr> <tr><td>② 玩具修理</td><td>共有玩具の修理</td></tr> <tr><td>③ こども図書館</td><td>図書の貸出・返却の対応、本のコーティング・修理など</td></tr> <tr><td>④ 移動図書</td><td>病棟における移動図書『ぼっかぼか』</td></tr> <tr><td>⑤ お話会</td><td>外来患者・家族対象の本の読み聞かせなど</td></tr> <tr><td>⑥ 外来プレイルーム</td><td>外来患者とその兄弟姉妹の見守りや遊びの援助など</td></tr> <tr><td>⑦ 緑</td><td>敷地内草花の手入れ、草取りなど</td></tr> <tr><td>⑧ イベント・アート</td><td>行事の際の室内装飾、行事食カード作成など</td></tr> <tr><td>⑨ スネークギャラリー</td><td>ショーケースの装飾</td></tr> <tr><td>⑩ 個別訪問</td><td>病棟での遊びの援助</td></tr> <tr><td>⑪ 職員用図書室</td><td>図書の整理</td></tr> <tr><td>⑫ ソーイング</td><td>病院に必要な縫い物製作</td></tr> <tr><td>⑬ 広報</td><td>年2回広報誌『ゆりかご通信』発刊</td></tr> <tr><td>⑭ 病院イベント</td><td>お茶会、七夕飾り、夏祭り、ハロウィン、クリスマス会、餅つき大会</td></tr> <tr><td>⑮ おもちゃ図書館</td><td>おもちゃ図書館の図書の整理・消毒</td></tr> </tbody> </table> <p>【ボランティア研修実施状況】(11回)</p> <table border="1" data-bbox="810 878 1671 1534"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>テーマ</th> <th>講師</th> <th>場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月29・30日 6月2日</td> <td>手指衛生から始まる感染対策</td> <td>感染管理室 看護師長 森谷恵子</td> <td>ボランティアハウス</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>7月16日</td> <td>こども病院芸術祭について</td> <td>成育支援局長 虻川大樹</td> <td>愛子ホール</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>7月16日</td> <td>肩こりほぐし体操</td> <td>上席主任理学療法士 松田由紀子</td> <td>ボランティアハウス</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>9月4日</td> <td>・産科NIPTとは何か ・国立成育医療研究センター視察報告</td> <td>VC 佐藤直子 VC補佐 庄司三枝 ボランティア2人</td> <td>愛子ホール</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>10月16日</td> <td>コーディングの実際</td> <td>ボランティア 大沢美貴子</td> <td>ボランティアハウス</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>11月28日</td> <td>接遇と傾聴</td> <td>看護師長 小畑正子 臨床心理士 安達美紀</td> <td>愛子ホール</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>11月28日</td> <td>子どもたちの心身症</td> <td>宮城学院教授/ワンダーポケット理事 田澤雄作</td> <td>愛子ホール</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>1月15日</td> <td>病気のこどものきょうだいに ついて</td> <td>ICU小児専門看護師 入江千恵</td> <td>愛子ホール</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>2月14日</td> <td>ペアレント・トレーニング</td> <td>主任保育士 川部早江</td> <td>愛子ホール</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	登録平均人数	220人	241人	250人	263人	257人	活動日数	241日	246日	243日	244日	222日	活動延人数	5,663人	6,919人	5,980人	6,011人	5,474人	① 案内	受診・入院に関わる案内、面会者の対応など	② 玩具修理	共有玩具の修理	③ こども図書館	図書の貸出・返却の対応、本のコーティング・修理など	④ 移動図書	病棟における移動図書『ぼっかぼか』	⑤ お話会	外来患者・家族対象の本の読み聞かせなど	⑥ 外来プレイルーム	外来患者とその兄弟姉妹の見守りや遊びの援助など	⑦ 緑	敷地内草花の手入れ、草取りなど	⑧ イベント・アート	行事の際の室内装飾、行事食カード作成など	⑨ スネークギャラリー	ショーケースの装飾	⑩ 個別訪問	病棟での遊びの援助	⑪ 職員用図書室	図書の整理	⑫ ソーイング	病院に必要な縫い物製作	⑬ 広報	年2回広報誌『ゆりかご通信』発刊	⑭ 病院イベント	お茶会、七夕飾り、夏祭り、ハロウィン、クリスマス会、餅つき大会	⑮ おもちゃ図書館	おもちゃ図書館の図書の整理・消毒	実施日	テーマ	講師	場所	参加人数	5月29・30日 6月2日	手指衛生から始まる感染対策	感染管理室 看護師長 森谷恵子	ボランティアハウス	16人	7月16日	こども病院芸術祭について	成育支援局長 虻川大樹	愛子ホール	10人	7月16日	肩こりほぐし体操	上席主任理学療法士 松田由紀子	ボランティアハウス	10人	9月4日	・産科NIPTとは何か ・国立成育医療研究センター視察報告	VC 佐藤直子 VC補佐 庄司三枝 ボランティア2人	愛子ホール	20人	10月16日	コーディングの実際	ボランティア 大沢美貴子	ボランティアハウス	9人	11月28日	接遇と傾聴	看護師長 小畑正子 臨床心理士 安達美紀	愛子ホール	44人	11月28日	子どもたちの心身症	宮城学院教授/ワンダーポケット理事 田澤雄作	愛子ホール	19人	1月15日	病気のこどものきょうだいに ついて	ICU小児専門看護師 入江千恵	愛子ホール	17人	2月14日	ペアレント・トレーニング	主任保育士 川部早江	愛子ホール	11人	<p>—</p>	<p>A</p> <p>【ポイント】 ・高校生の学習支援 ・JACHRI会員施設対象アンケート調査の実施、院内外での活用</p>
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																						
登録平均人数	220人	241人	250人	263人	257人																																																																																																						
活動日数	241日	246日	243日	244日	222日																																																																																																						
活動延人数	5,663人	6,919人	5,980人	6,011人	5,474人																																																																																																						
① 案内	受診・入院に関わる案内、面会者の対応など																																																																																																										
② 玩具修理	共有玩具の修理																																																																																																										
③ こども図書館	図書の貸出・返却の対応、本のコーティング・修理など																																																																																																										
④ 移動図書	病棟における移動図書『ぼっかぼか』																																																																																																										
⑤ お話会	外来患者・家族対象の本の読み聞かせなど																																																																																																										
⑥ 外来プレイルーム	外来患者とその兄弟姉妹の見守りや遊びの援助など																																																																																																										
⑦ 緑	敷地内草花の手入れ、草取りなど																																																																																																										
⑧ イベント・アート	行事の際の室内装飾、行事食カード作成など																																																																																																										
⑨ スネークギャラリー	ショーケースの装飾																																																																																																										
⑩ 個別訪問	病棟での遊びの援助																																																																																																										
⑪ 職員用図書室	図書の整理																																																																																																										
⑫ ソーイング	病院に必要な縫い物製作																																																																																																										
⑬ 広報	年2回広報誌『ゆりかご通信』発刊																																																																																																										
⑭ 病院イベント	お茶会、七夕飾り、夏祭り、ハロウィン、クリスマス会、餅つき大会																																																																																																										
⑮ おもちゃ図書館	おもちゃ図書館の図書の整理・消毒																																																																																																										
実施日	テーマ	講師	場所	参加人数																																																																																																							
5月29・30日 6月2日	手指衛生から始まる感染対策	感染管理室 看護師長 森谷恵子	ボランティアハウス	16人																																																																																																							
7月16日	こども病院芸術祭について	成育支援局長 虻川大樹	愛子ホール	10人																																																																																																							
7月16日	肩こりほぐし体操	上席主任理学療法士 松田由紀子	ボランティアハウス	10人																																																																																																							
9月4日	・産科NIPTとは何か ・国立成育医療研究センター視察報告	VC 佐藤直子 VC補佐 庄司三枝 ボランティア2人	愛子ホール	20人																																																																																																							
10月16日	コーディングの実際	ボランティア 大沢美貴子	ボランティアハウス	9人																																																																																																							
11月28日	接遇と傾聴	看護師長 小畑正子 臨床心理士 安達美紀	愛子ホール	44人																																																																																																							
11月28日	子どもたちの心身症	宮城学院教授/ワンダーポケット理事 田澤雄作	愛子ホール	19人																																																																																																							
1月15日	病気のこどものきょうだいに ついて	ICU小児専門看護師 入江千恵	愛子ホール	17人																																																																																																							
2月14日	ペアレント・トレーニング	主任保育士 川部早江	愛子ホール	11人																																																																																																							

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
3 臨床研究事業	3 臨床研究事業	3 臨床研究事業	
<p>臨床研究が活発に遂行され、計画的に推進されるよう、臨床研究推進室の体制等の充実に努め、質の高い治験を行うこと。</p> <p>また、周産期・小児医療、療育水準の向上のため、東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成を行い、診療及び研究の成果を論文として発表するよう努めるとともに、その成果の臨床への導入を推進すること。</p>	<p>院内のみならず県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上のため、臨床研究を積極的に遂行する。臨床研究推進室の体制等の充実に努め、臨床研究を活発かつ計画的に遂行し、質の高い臨床研究、治験を推進する。</p> <p>(1)臨床研究の推進 倫理委員会において、臨床研究の対象となる個人の人権擁護、利益・不利益及び危険性等を適切に審査し、臨床研究の活発な遂行を図る。 東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努める。 診療及び研究の成果を論文として発表し、国内外への発信力を高めるとともに、その成果の臨床への導入を推進する。</p> <p>(2)治験の推進 治験審査委員会において、治験を実施することの倫理的、科学的及び医学的見地からの妥当性について審査するなど、治験の原則に則して適切に推進する。 東北大学病院臨床研究推進センターの東北トランスレーショナルリサーチ拠点形成ネットワーク(TNN)(注29)や国立成育医療研究センターを核とした小児治験ネットワーク(注30)等を積極的に活用し、当院の特徴を生かした質の高い治験を推進する。</p> <p>(3)臨床研究支援体制の充実 臨床研究及び治験の推進を支えるため、臨床研究推進室の体制を整備し、職員による臨床研究を奨励するとともに、院内研修会を充実させるなど、新しい知識と技術の習得・向上を支援する。</p>	<p>院内のみならず県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上のため、臨床研究を積極的に遂行する。臨床研究推進室を中心に、当院における研究実施体制等の充実に努め、医薬品・医療機器に関する治験(企業主導型、医師主導型)を含めた臨床研究全般について、学術的・事務的サポート及び臨床研究を支援する人材の確保・育成を行う。また、公的研究費を適正に運営・管理するため、その基盤となる組織体制及び内規の整備を進める。 診療及び研究の成果を論文として発表し、国内外への発信力を高めるとともに、その成果の臨床への導入を推進する。</p> <p>(1)臨床研究の推進 倫理委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、同委員会において臨床研究の対象となる個人の人権擁護、利益・不利益及び危険性等を適切に審査し、臨床研究の活発な遂行を図る。 東北メディカル・メガバンク機構への参加による東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努める。 診療及び研究の成果を論文として発表し、国内外への発信力を高めるとともに、その成果の臨床への導入を推進する。 ホームページ等を通じて、当院で実施する臨床研究に関する情報を適切に公開する。 院内研修会の開催、eラーニングの環境を整備し、研究倫理に関する教育・研修体制の充実に努める。</p> <p>(2)治験の推進 治験審査委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、同委員会において治験を実施することの倫理的、科学的及び医学的見地からの妥当性について審査するなど、治験の原則に則して適切に推進する。 東北大学病院臨床研究推進センターの東北トランスレーショナルリサーチ拠点形成ネットワーク(TNN)や国立成育医療研究センターを核とした小児治験ネットワーク等を積極的に活用し、当院の特徴を生かした質の高い治験を推進する。</p> <p>(3)臨床研究支援体制の充実 臨床研究及び治験の推進を支えるため、臨床研究推進室による事務的な支援体制を充実させるとともに、治験等の実績に応じて研究支援費を支給するなど、職員による臨床研究を奨励する。</p>	<p>◇ 臨床研究の活発な遂行が図られているか。</p> <p>◇ 実施件数はどうか。</p> <p>◇ 東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努めているか。</p> <p>◇ 診療及び研究の成果を論文として発表しているか。</p> <p>◇ 成果の臨床への導入を推進しているか。</p> <p>◇ 質の高い治験を推進しているか。</p> <p>◇ 実施症例数はどうか。</p> <p>◇ 職員による臨床研究の奨励、院内研修会の充実など、新しい知識と技術の習得・向上支援がなされているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																														
3 臨床研究事業																																																																																																	
<p>○ 院内のみならず県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上のため、臨床研究を積極的に遂行した。</p> <p>○ 臨床研究推進室が事務局となり、医師主導の臨床研究及び治験の管理、研究を推進するための環境整備、研究者サポートなど幅広く取り組んだ。</p> <p>○ 臨床研究及び治験について、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号)及び医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)を遵守して実施するとともに、倫理委員会及び治験審査委員会を2か月毎に開催し、外部委員等の意見を適切に反映した。(再掲)</p> <p>(1)臨床研究の推進</p> <p>○ 倫理委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、臨床研究の対象となる個人の人権擁護、利益・不利益及び危険性等を適切に審査し、臨床研究の活発な遂行を図った。</p> <p>○ 東北メディカル・メガバンク機構への参加により、東北大学との連携を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努めた。</p> <p>○ 倫理委員会において、新たに44件の臨床研究が承認され、前年度からの継続を含め164件の臨床研究を実施した。また、臨床研究についての学会発表、論文発表に取り組んだ。</p> <p>○ 研究に携わる職員に対して、eラーニングを用いた研究倫理に関する研修を実施し、新たに23人が受講した。</p> <p>○ 研究支援費の運用を整備するなど、研究を実施する職員に対する支援の充実を図った。</p> <p>○ 臨床研究法(平成29年法律第16号)において特定臨床研究として位置づけられる臨床研究10件について、認定臨床研究審査委員会での審査及び院長による実施許可等必要な手続きを行った。</p> <p>(2)治験の推進</p> <p>○ 治験審査委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、治験の原則である治験を実施することの倫理的、科学的、医学的見地からの妥当性について審査するなど、適切に実施した。</p> <p>○ 東北大学病院臨床研究推進センターの東北トランスレーショナルリサーチ拠点形成ネットワーク(以下「TTN」という。)や国立成育医療研究センターを核とした小児治験ネットワーク等を積極的に活用し、当院の特徴を生かした質の高い治験を実施した。</p> <p>○ 治験については、新たに7件を受託し、前年度からの継続を含めた治験件数は22件となった。治験件数22件の内訳は、TTNを介して受託した治験1件、小児治験ネットワークを介して受託した治験11件、直接受託した治験8件、医師主導治験2件である。実施症例数は、31件であった。</p> <p>○ 製造販売後調査については、新たに9件を受託し、前年度からの継続を含めた調査件数は34件となった。実施症例数は、129件であった。</p> <p>(3)臨床研究支援体制の充実</p> <p>○ 臨床研究及び治験の推進を支えるため、治験等に参加した診療科及び協力した部局に対して研究支援費を配分し、職員による臨床研究及び治験を支援した。配分金額は、「宮城県立こども病院治験等収入の運用に関する要領」に基づき算出した。</p>	<p>【臨床研究】</p> <table border="1" data-bbox="814 786 1671 917"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>142件</td> <td>154件</td> <td>138件</td> <td>167件</td> <td>164件</td> </tr> <tr> <td>新規承認件数</td> <td>41件</td> <td>39件</td> <td>45件</td> <td>56件</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>終了件数</td> <td>24件</td> <td>36件</td> <td>32件</td> <td>35件</td> <td>23件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【研究倫理に関する研修状況】</p> <p>○ eラーニングシステム ICR臨床研究入門(受講者23人)</p> <p>【特定臨床研究】</p> <table border="1" data-bbox="814 1113 1142 1145"> <tbody> <tr> <td>承認件数</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用語の定義「特定臨床研究」:平成30年4月に施行された「臨床研究法」において、以下に該当する臨床研究は『特定臨床研究』として定義され、法規制の対象となった。 ・「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)における未承認・適応外の医薬品等の臨床研究 ・製薬企業等から資金提供を受けて実施される当該製薬企業等の医薬品等の臨床研究</p> <p>【治験】</p> <table border="1" data-bbox="814 1501 1671 1665"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託件数</td> <td>5件</td> <td>9件</td> <td>13件</td> <td>18件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>新規受託件数</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>終了件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>実施症例数</td> <td>15件</td> <td>19件</td> <td>25件</td> <td>32件</td> <td>31件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【製造販売後調査】</p> <table border="1" data-bbox="814 1730 1671 1893"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託件数</td> <td>24件</td> <td>26件</td> <td>28件</td> <td>31件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>新規受託件数</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>9件</td> <td>8件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>終了件数</td> <td>4件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>実施症例数</td> <td>123件</td> <td>111件</td> <td>113件</td> <td>140件</td> <td>129件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【研究支援費】</p> <table border="1" data-bbox="814 2190 1274 2353"> <tbody> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>配分金額</td> <td>8,110,000円</td> </tr> <tr> <td>支出執行金額</td> <td>6,482,444円</td> </tr> <tr> <td>配分先</td> <td>9診療科 7部門</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	実施件数	142件	154件	138件	167件	164件	新規承認件数	41件	39件	45件	56件	44件	終了件数	24件	36件	32件	35件	23件	承認件数	10件		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	受託件数	5件	9件	13件	18件	22件	新規受託件数	0件	5件	4件	5件	7件	終了件数	1件	0件	0件	2件	7件	実施症例数	15件	19件	25件	32件	31件		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	受託件数	24件	26件	28件	31件	34件	新規受託件数	5件	6件	9件	8件	9件	終了件数	4件	7件	5件	6件	8件	実施症例数	123件	111件	113件	140件	129件		令和元年度	配分金額	8,110,000円	支出執行金額	6,482,444円	配分先	9診療科 7部門	—	B
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																												
実施件数	142件	154件	138件	167件	164件																																																																																												
新規承認件数	41件	39件	45件	56件	44件																																																																																												
終了件数	24件	36件	32件	35件	23件																																																																																												
承認件数	10件																																																																																																
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																												
受託件数	5件	9件	13件	18件	22件																																																																																												
新規受託件数	0件	5件	4件	5件	7件																																																																																												
終了件数	1件	0件	0件	2件	7件																																																																																												
実施症例数	15件	19件	25件	32件	31件																																																																																												
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																												
受託件数	24件	26件	28件	31件	34件																																																																																												
新規受託件数	5件	6件	9件	8件	9件																																																																																												
終了件数	4件	7件	5件	6件	8件																																																																																												
実施症例数	123件	111件	113件	140件	129件																																																																																												
	令和元年度																																																																																																
配分金額	8,110,000円																																																																																																
支出執行金額	6,482,444円																																																																																																
配分先	9診療科 7部門																																																																																																

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
		<p>(4)院内学術活動の支援体制の充実 学術支援委員会の活動を充実して、院内における学術活動を振興し、県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上に寄与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学術交流会・療育研究会の開催 ② 院内勉強会・研修会の充実 ③ 医学情報検索・入手環境の整備 ④ 学術活動に関連した講習会の開催 ⑤ 学会発表及び論文投稿への助成 (ポスター制作費補助、英語論文投稿助成など) ⑥ 研究費助成制度の運用 ⑦ データ解析室の管理・運営 ⑧ 図書室の管理・運営 	<p>◇ 職員による臨床研究の奨励、院内研修会の充実など、新しい知識と技術の習得・向上支援がなされているか。(再掲)</p>
4 教育研修事業	4 教育研修事業	4 教育研修事業	
<p>教育研修事業については、東北大学病院等、他の臨床研修病院との連携及び法人が有する人的・物的資源を生かした研修プログラムを充実させることにより、後期研修医及び専門研修医等の確保及び育成に積極的に取り組むこと。また、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等の資質向上に資する取組を積極的に支援すること。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及に資するため、地域医療支援病院及び療育拠点施設としての地域医療研修会や療育支援研修会等、研修事業の充実を図ること。</p>	<p>当院の研修プログラムの充実や他の臨床研修病院との連携等により、研修医や地域医療を担う医師等の確保及び育成に積極的に取り組む。</p> <p>職員の資質向上に資する取組を積極的に支援する。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及のための研修事業の充実を図る。</p> <p>(1)質の高い医療・療育従事者の育成 イ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成 協力型臨床研修病院(注31)として、基幹型臨床研修病院(注32)に所属する医学部卒業1年目から2年目までの臨床研修医の研修(1～2か月間)を積極的に受け入れる。</p> <p>医学部卒業3年目から5年目までの後期研修医については、当院独自の後期研修プログラムに基づいた質の高い研修を提供し、他の後期研修病院と密接な連携及び人的交流を図りながら良質な医師を育成する。</p> <p>特に、小児内科系コースに関しては、当院の後期研修を東北大学小児科研修協議会による「小児科研修プログラム in MIYAGI(注33)」の一環と位置付け、プログラムに登録した後期研修医のローテート(注34)研修を積極的に受け入れる。</p> <p>医学情報の検索・入手環境の整備、研究支援体制の充実、各種研修会の開催、臨床研修指導医講習会への参加等を通して、教育研修環境の整備に努める。</p>	<p>当院の研修プログラムの充実や他の臨床研修病院との連携等により、研修医や地域医療を担う医師等の確保及び育成に積極的に取り組む。</p> <p>職員の資質向上に資する取組を積極的に支援する。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及のための研修事業の充実を図る。</p> <p>(1)質の高い医療・療育従事者の育成 イ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成 協力型臨床研修病院として、基幹型臨床研修病院に所属する医学部卒業1年目から2年目までの臨床研修医の研修(1～2か月間)を積極的に受け入れる。</p> <p>医学部卒業3年目から5年目までの後期研修医については、当院独自の後期研修プログラムに基づいた質の高い研修を提供し、他の後期研修病院と密接な連携及び人的交流を図りながら良質な医師を育成する。</p> <p>特に、小児内科系コースに関しては、当院の後期研修を東北大学小児科研修協議会による「小児科研修プログラム in MIYAGI」の一環と位置付け、プログラムに登録した後期研修医のローテート研修を積極的に受け入れる。</p> <p>若手医師の育成を目的として、指導医及びコメディカルによる後期研修医の評価を行い、総合評価を臨床研修委員会から本人にフィードバックして、当院における研修の充実を図る。同時に、後期研修医による指導医・研修診療科の評価も行い、今後の臨床研修指導の参考に資する。</p> <p>医学情報の検索・入手環境の整備、研究支援体制の充実、各種研修会の開催、臨床研修指導医講習会への参加等を通して、教育研修環境の整備に努める。</p>	<p>◇ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成を行っているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																							
<p>(4)院内学術活動の支援体制の充実</p> <p>○ 学術支援委員会の活動を通して、院内における学術活動を振興し、県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上に寄与した。</p> <p>① 学術交流会・療育研究会の開催</p> <p>② 各種の院内勉強会、研修会の開催</p> <p>③ 医学情報検索・入手環境の整備 令和元年度医学雑誌契約リストを職員に周知し、検索ツールの操作説明会を開催するなど、電子ジャーナルを含めた利用環境を整えた。</p> <p>④ 研究支援体制の整備 (学会出張・発表及び論文投稿への助成等) ポスター製作費助成 (26件申請, 上限1件12,000円) 英語論文投稿助成 (10件申請, 上限1件50,000円)</p> <p>⑤ 研究費助成制度等の新設 (7件申請, 上限1件50,000円)</p> <p>⑥ データ解析室の管理・運営</p> <p>⑦ 図書室の管理・運営 前年度採用した司書により、書架の整備、目録の作成、バックナンバーの管理、文献複写依頼等の業務に取り組み、図書室の環境を整備した。</p> <p>⑧ 統計ソフト講習会の実施</p>	<p>【学術交流会】</p> <table border="1" data-bbox="814 231 1671 362"> <tr> <td>○ 第8回学術交流会</td> <td>4月25日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 56人</td> </tr> <tr> <td>○ 第9回学術交流会</td> <td>6月19日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 84人</td> </tr> <tr> <td>○ 第10回学術交流会</td> <td>10月7日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 69人</td> </tr> <tr> <td>○ 第11回学術交流会</td> <td>12月5日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 70人</td> </tr> </table> <p>【療育研究会】</p> <table border="1" data-bbox="814 427 1671 492"> <tr> <td>○ 第6回療育研究会</td> <td>8月 6日</td> <td>演題数4題</td> <td>参加者 69人</td> </tr> <tr> <td>○ 第7回療育研究会</td> <td>2月18日</td> <td>演題数4題</td> <td>参加者 61人</td> </tr> </table> <p>【各種助成実績】</p> <table border="1" data-bbox="814 557 1671 658"> <tr> <td>○ ポスター製作費</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>○ 英語論文校正費</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>○ 研究費</td> <td>7件</td> </tr> </table> <p>【検索ツールの操作説明会】</p> <table border="1" data-bbox="814 724 1671 789"> <tr> <td>○ UpToDate説明会</td> <td>9月10日</td> <td>参加者 7人</td> </tr> <tr> <td>○ ClinicalKey説明会</td> <td>9月12日</td> <td>参加者 8人</td> </tr> </table> <p>【統計ソフト講習会】</p> <table border="1" data-bbox="814 854 1671 890"> <tr> <td>○ JMP説明会</td> <td>9月20日</td> <td>参加者 20人</td> </tr> </table>	○ 第8回学術交流会	4月25日	演題数6題	参加者 56人	○ 第9回学術交流会	6月19日	演題数6題	参加者 84人	○ 第10回学術交流会	10月7日	演題数6題	参加者 69人	○ 第11回学術交流会	12月5日	演題数6題	参加者 70人	○ 第6回療育研究会	8月 6日	演題数4題	参加者 69人	○ 第7回療育研究会	2月18日	演題数4題	参加者 61人	○ ポスター製作費	26件	○ 英語論文校正費	10件	○ 研究費	7件	○ UpToDate説明会	9月10日	参加者 7人	○ ClinicalKey説明会	9月12日	参加者 8人	○ JMP説明会	9月20日	参加者 20人	-	A
○ 第8回学術交流会	4月25日	演題数6題	参加者 56人																																							
○ 第9回学術交流会	6月19日	演題数6題	参加者 84人																																							
○ 第10回学術交流会	10月7日	演題数6題	参加者 69人																																							
○ 第11回学術交流会	12月5日	演題数6題	参加者 70人																																							
○ 第6回療育研究会	8月 6日	演題数4題	参加者 69人																																							
○ 第7回療育研究会	2月18日	演題数4題	参加者 61人																																							
○ ポスター製作費	26件																																									
○ 英語論文校正費	10件																																									
○ 研究費	7件																																									
○ UpToDate説明会	9月10日	参加者 7人																																								
○ ClinicalKey説明会	9月12日	参加者 8人																																								
○ JMP説明会	9月20日	参加者 20人																																								
4 教育研修事業																																										
<p>(1)質の高い医療・療育従事者の育成</p> <p>イ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成</p> <p>○ 臨床研修医(初期研修医)の受入れ 協力的臨床研修病院として、仙台厚生病院、東北労災病院及び総合南東北病院などの基幹型臨床研修病院に所属する初期研修医の研修を、例年よりも多く受け入れた。</p> <p>初期研修医を受け入れている各科については、臨床研修に関する省令に定められた人数を満たす指導医を配置した。</p> <p>○ 後期研修医(専攻医)の受入れ 東北大学病院などと密接な連携及び人的交流を行いながら質の高い研修を提供し、若手医師の育成に努めた。特に、小児内科系コースに関しては、当院の後期研修を東北大学小児科研修協議会による「小児科研修プログラム in MIYAGI」の一環と位置付け、プログラムに登録した後期研修医(専攻医)のローテート研修を受け入れた。</p> <p>○ 臨床研修委員会において、指導医及びコマディカルによる後期研修医の評価を行い、総合評価を院長(臨床研修委員長)から本人にフィードバックした。同時に、後期研修医による指導医・研修診療科の評価も行い、今後の臨床研修指導の参考とした。</p> <p>○ 教育病院として、医学中央雑誌Web、メディカルオンライン、UpToDate、クリニカルキー等を引き続き利用した。</p>	<p>【研修医の受入れ状況の推移】</p> <table border="1" data-bbox="814 1501 1671 1602"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期研修医</td> <td>7人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>後期研修医</td> <td>9人</td> <td>7人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【指導医数・指導歯科医数】</p> <table border="1" data-bbox="814 1668 1671 1768"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28.4.1</th> <th>H29.4.1</th> <th>H30.4.1</th> <th>H30.4.1</th> <th>H31.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導医数</td> <td>15人</td> <td>17人</td> <td>18人</td> <td>18人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>指導歯科医数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成31年4月1日現在の配置状況 小児科12人、小児外科2人、産科1人、心臓血管外科1人、麻酔科2人、 歯科・小児歯科・歯科口腔外科・矯正歯科2人</p>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	初期研修医	7人	2人	5人	6人	8人	後期研修医	9人	7人	9人	10人	14人		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H30.4.1	H31.4.1	指導医数	15人	17人	18人	18人	18人	指導歯科医数	2人	2人	2人	2人	2人	-	A			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																					
初期研修医	7人	2人	5人	6人	8人																																					
後期研修医	9人	7人	9人	10人	14人																																					
	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H30.4.1	H31.4.1																																					
指導医数	15人	17人	18人	18人	18人																																					
指導歯科医数	2人	2人	2人	2人	2人																																					

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
	<p>ロ 専門医の育成 医療内容の高度化や増患対策(注35)等の課題に対応するため、小児医療における各領域のサブスペシャリティ専門医(注36)を目指す卒業後6年目以降で後期研修を修了した若手医師を受け入れ、当院独自の専門研修制度と関連施設との協力体制の下に次世代の専門医を育成する。</p> <p>ハ 東北大学との連携講座の推進 平成21年12月に締結した東北大学大学院医学系研究科との協定に基づいて連携講座(先進成育医学講座)を設置し、成育医療の研究・診療に従事する優れた専門医育成を行い、成育医療の発展に向けた社会的要請に応える研究・教育活動を推進する。</p> <p>ニ 職員の資質向上への支援 医師をはじめ、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等に対する院内研修会等を実施するとともに、新たな知見獲得、病院として必要な資格取得、自己啓発等のため、各種学会、外部研修会への参加等、職員の資質向上のための支援に努める。</p>	<p>ロ 専門医の育成 医療内容の高度化や増患対策等の課題に対応するため、小児医療における各領域のサブスペシャリティ専門医を目指す卒業後6年目以降で後期研修を修了した若手医師を受け入れ、当院独自の専門研修制度と関連施設との協力体制の下に次世代の専門医を育成する。 指導医及びコメディカルによる専門研修医の評価を行い、総合評価を臨床研修委員会から本人にフィードバックして、当院における研修の充実を図る。同時に、専門研修医による指導医・研修診療科の評価も行い、今後の臨床研修指導の参考に資する。</p> <p>ハ 東北大学との連携講座の推進 平成21年12月に締結した東北大学大学院医学系研究科との協定に基づいて連携講座(先進成育医学講座)を設置し、成育医療の研究・診療に従事する優れた専門医育成を行い、成育医療の発展に向けた社会的要請に応える研究・教育活動を推進する。</p> <p>ニ 職員の資質向上への支援 医師をはじめ、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等に対する院内研修会等を充実する。 新たな知見獲得、病院として必要な資格取得、自己啓発等のため、各種学会、外部研修会への参加等、職員の資質向上のための支援に努める。 eラーニングを活用し、院内研修会の研修内容の周知徹底、長期休暇取得職員の復職準備の支援を図るとともに、短時間勤務者の学習の機会を確保する。</p>	<p>◇ 後期研修を修了した若手医師を対象とした専門研修制度等により、専門医の育成を行っているか。</p> <p>◇ 成育医療の研究・診療に従事する優れた専門医育成を行い、社会的要請に応える研究・教育活動を推進しているか。</p> <p>◇ 職員に対する院内研修会等を充実させているか。</p> <p>◇ 各種学会、外部研修会への参加等、職員の資質向上のための支援に努めているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																																																																																		
<p>□ 専門医の育成</p> <p>○ 医療内容の高度化や増患対策等の課題に対応するため、小児医療における各領域のサブスペシャリティ専門医を目指す若手医師を積極的に受け入れ、当院独自の専門研修制度と関連施設との協力体制の下に次世代の専門医を育成した。</p> <p>○ 指導医及びコメディカルによる専門研修医の評価を行い、総合評価を院長(臨床研修委員長)から本人にフィードバックした。同時に、専門研修医による指導医・研修診療科の評価もを行い、今後の臨床研修指導の参考とした。</p> <p>ハ 東北大学との連携講座の推進</p> <p>○ 平成21年12月に締結した東北大学大学院医学系研究科との協定に基づいて連携講座(先進成育医学講座)を設置し、成育医療の研究・診療に従事する優れた専門医育成を行い、成育医療の発展に向けた社会的要請に応える研究・教育活動を推進した。</p> <p>ニ 職員の資質向上への支援</p> <p>○ 看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等について、各種学会、専門研修への参加、病院として必要な資格取得、自己啓発研修の受講など、職員の資質向上に資する取組を積極的に支援した。</p> <p>○ 平成31年4月1日付けで採用した職員に対し、法人職員として必要な知識を習得してもらうため、「1. 病院の理念・方針・組織について理解する」、「2. 組織人として求められている基本姿勢と態度を理解する」、「3. 職場にスムーズに適応できるように入職時に必要な基本的知識・技術を学ぶ」を実施目標に掲げ、院内各部門の責任者等が講師を務めて「新人職員オリエンテーション研修」を開催した。</p> <p>○ 看護部では、全体の新人職員オリエンテーションの実施の後、新任者研修を25項目実施した。</p> <p>○ 看護部キャリア開発システムについては、2月末までに予定されていたレベル・役割毎の研修を40項目、全体研修を19項目を終了した。短時間勤務者の学習支援として、同内容の研修を時間を変えて複数開催するなどの取組を行った。(新型コロナウイルス感染症対策のため、3月の研修は、中止や次年度へ延期とし、報告会は書面報告に切り替え対応した。)</p> <p>○ 安全な看護技術を提供するための指導者の育成の目的で、患者への侵襲の大きい3技術について再認識と安全性の強化のための研修を企画した。今年度、院内技術認定制度に繋がる体制を構築し、試験(実技・筆記)を実施し、院内技術認定者を7人養成することができた。次年度から本格的に行う安全技術認定制度の運用に向け、活躍が期待される。</p> <p>○ 専門看護師・認定看護師は、院内広報活動を継続するとともに、キャリア開発システムにおける研修講師や専門分野の研修の企画・運営・研究支援を積極的に行った。看護発表会では8題の研究報告を行い、学術交流会では「看護師の手荒れ防止のためのスキンケア外来」の活動について報告した。</p> <p>○ 研修機会の少ない事務系職員の研修体制を充実・強化するため、県の公務研修所が実施している同県職員向けの研修事業である「階層別研修」と「選択制研修」を受講できるよう県当局に働きかけてきた結果、法人職員に対する当該研修の受講の道が開かれた。</p> <p>今年度は「階層別研修」の受講に取り組み、班長級研修1人、主任主査級研修3人、主査級研修4人、主事・技師研修1人の合計9人が受講した。その結果、それぞれの職位に求められる必要なスキルと知識を習得し、効率的かつ効果的な業務遂行能力の向上を図ることができた。</p>	<p>【専門研修医の受入れ状況の推移】</p> <table border="1" data-bbox="814 231 1671 299"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門研修医</td> <td>6人</td> <td>15人</td> <td>14人</td> <td>19人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【東北大学との連携講座の受入れ状況(医科学専攻博士課程)】</p> <table border="1" data-bbox="814 721 1671 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胎児医学分野</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>小児血液腫瘍学分野</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>発達神経外科学分野</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>小児包括リハビリテーション医学分野</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【看護部新任者研修の状況】</p> <table border="1" data-bbox="814 1047 1671 1210"> <thead> <tr> <th>実施項目数</th> <td>25項目(当院の特徴的な看護の理解、記録システム、技術演習、接遇・倫理等)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施効果</td> <td>昨年からはじめたシミュレーション研修は、新人が具体的に考えられるように、技術項目を2回に分けて行った。</td> </tr> <tr> <td>出席率</td> <td>100%(経験者を除く)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【認定看護師・専門看護師数】</p> <table border="1" data-bbox="814 1279 1671 1472"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定看護師</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>感染管理認定看護師</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>皮膚・排泄ケア認定看護師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>小児救急認定看護師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>新生児集中ケア認定看護師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>専門看護師</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小児看護専門看護師</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新キャリア開発システム】</p> <table border="1" data-bbox="814 1540 1671 1762"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベルⅠ取得者</td> <td>27人</td> <td>25人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅡ取得者</td> <td>26人</td> <td>13人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅢ取得者</td> <td>11人</td> <td>17人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅢ更新者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅣ取得者</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅣ更新者</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【厚生労働省が新人に求める臨床実践能力の技術的側面の目標達成率】</p> <table border="1" data-bbox="814 1831 1671 1899"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新人の技術的側面平均目標達成率</td> <td>82.3%</td> <td>84.3%</td> <td>85.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【管理栄養士学会認定資格取得状況】</p> <table border="1" data-bbox="814 1967 1671 2220"> <thead> <tr> <th>学会認定資格取得内容</th> <th>学会認定取得名称</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①日本静脈経腸栄養学会認定</td> <td>NST専門療法士</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>②日本栄養士会認定</td> <td>静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③日本病態栄養学会認定</td> <td>病態栄養認定管理栄養士</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>④日本糖尿病療養指導士認定機構</td> <td>糖尿病療養指導士</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑤日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会認定</td> <td>小児アレルギーエデュケーター</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑥日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定</td> <td>日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※①、②については、栄養サポート加算に関する施設基準算定要件の一つ</p> <p>※③については、一般社団法人日本病態栄養学会「栄養管理・NST実施施設(1)栄養管理・NST実施施設」として認定取得条件の一つ(認定期間 平成29年10月1日から)</p> <p>※④については、糖尿病透析管理料に関する施設基準算定要件に関連した認定資格</p> <p>※⑤については、小児アレルギー疾患の医療を十分に実施し、広めていくことのできるアレルギー専門コメディカルを養成することなどを目的に、一般社団法人日本小児臨床アレルギー学会が創設した「認定小児アレルギーエデュケーター制度」による「小児アレルギーエデュケーター(PAE)教育研修施設」として、東北地方で唯一同学会より認定を受けており、その教育担当者として資格を活かした関与を遂行しているもの。</p>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	専門研修医	6人	15人	14人	19人	16人		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	胎児医学分野	3人	2人	2人	2人	小児血液腫瘍学分野	0人	0人	0人	0人	発達神経外科学分野	0人	0人	0人	0人	小児包括リハビリテーション医学分野	0人	0人	0人	0人	実施項目数	25項目(当院の特徴的な看護の理解、記録システム、技術演習、接遇・倫理等)	実施効果	昨年からはじめたシミュレーション研修は、新人が具体的に考えられるように、技術項目を2回に分けて行った。	出席率	100%(経験者を除く)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	認定看護師				感染管理認定看護師	1人	1人	1人	皮膚・排泄ケア認定看護師	2人	2人	2人	小児救急認定看護師	2人	2人	1人	新生児集中ケア認定看護師	2人	2人	2人	専門看護師				小児看護専門看護師	3人	3人	4人		平成29年度	平成30年度	令和元年度	レベルⅠ取得者	27人	25人	14人	レベルⅡ取得者	26人	13人	23人	レベルⅢ取得者	11人	17人	11人	レベルⅢ更新者	0人	0人	2人	レベルⅣ取得者	1人	0人	1人	レベルⅣ更新者	0人	0人	1人		平成29年度	平成30年度	令和元年度	新人の技術的側面平均目標達成率	82.3%	84.3%	85.7%	学会認定資格取得内容	学会認定取得名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	①日本静脈経腸栄養学会認定	NST専門療法士	3人	2人	2人	②日本栄養士会認定	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士	1人	1人	1人	③日本病態栄養学会認定	病態栄養認定管理栄養士	1人	1人	1人	④日本糖尿病療養指導士認定機構	糖尿病療養指導士	1人	1人	1人	⑤日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会認定	小児アレルギーエデュケーター	2人	1人	1人	⑥日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定	日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	1人	1人	1人	-	B
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																
専門研修医	6人	15人	14人	19人	16人																																																																																																																																																
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																	
胎児医学分野	3人	2人	2人	2人																																																																																																																																																	
小児血液腫瘍学分野	0人	0人	0人	0人																																																																																																																																																	
発達神経外科学分野	0人	0人	0人	0人																																																																																																																																																	
小児包括リハビリテーション医学分野	0人	0人	0人	0人																																																																																																																																																	
実施項目数	25項目(当院の特徴的な看護の理解、記録システム、技術演習、接遇・倫理等)																																																																																																																																																				
実施効果	昨年からはじめたシミュレーション研修は、新人が具体的に考えられるように、技術項目を2回に分けて行った。																																																																																																																																																				
出席率	100%(経験者を除く)																																																																																																																																																				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																		
認定看護師																																																																																																																																																					
感染管理認定看護師	1人	1人	1人																																																																																																																																																		
皮膚・排泄ケア認定看護師	2人	2人	2人																																																																																																																																																		
小児救急認定看護師	2人	2人	1人																																																																																																																																																		
新生児集中ケア認定看護師	2人	2人	2人																																																																																																																																																		
専門看護師																																																																																																																																																					
小児看護専門看護師	3人	3人	4人																																																																																																																																																		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																		
レベルⅠ取得者	27人	25人	14人																																																																																																																																																		
レベルⅡ取得者	26人	13人	23人																																																																																																																																																		
レベルⅢ取得者	11人	17人	11人																																																																																																																																																		
レベルⅢ更新者	0人	0人	2人																																																																																																																																																		
レベルⅣ取得者	1人	0人	1人																																																																																																																																																		
レベルⅣ更新者	0人	0人	1人																																																																																																																																																		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																		
新人の技術的側面平均目標達成率	82.3%	84.3%	85.7%																																																																																																																																																		
学会認定資格取得内容	学会認定取得名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																																																																																	
①日本静脈経腸栄養学会認定	NST専門療法士	3人	2人	2人																																																																																																																																																	
②日本栄養士会認定	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士	1人	1人	1人																																																																																																																																																	
③日本病態栄養学会認定	病態栄養認定管理栄養士	1人	1人	1人																																																																																																																																																	
④日本糖尿病療養指導士認定機構	糖尿病療養指導士	1人	1人	1人																																																																																																																																																	
⑤日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会認定	小児アレルギーエデュケーター	2人	1人	1人																																																																																																																																																	
⑥日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定	日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	1人	1人	1人																																																																																																																																																	
		-	B																																																																																																																																																		
		-	B																																																																																																																																																		

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
	<p>(2)地域に貢献する研修事業の実施 イ 地域医療支援病院としての研修事業 地域医療支援病院として、県内外の周産期・小児医療従事者及び関係機関への教育的役割・情報発信的役割を果たすため、地域医療連携推進計画に基づき、登録医療機関の医師、登録医療機関職員、関係機関の職員に対し、講演会、症例検討会等の地域医療研修会を年12回以上開催し、その充実を図る。</p> <p>ロ 療育拠点施設としての研修事業 療育拠点施設として、療育支援に必要な知識・技術の習得、リハビリテーション人材の育成、関係機関との連携をコーディネートできる人材の育成に繋がる取組として、療育支援研修会、講習会を開催し、実習支援を行うなど、地域の療育スタッフ等の資質向上を図る。</p>	<p>(2)地域に貢献する研修事業の実施 イ 地域医療支援病院としての研修事業 地域医療支援病院として、高度で専門的な医療サービスを提供するとともに、県内及び近隣の周産期・小児医療従事者及び地域関係機関への教育的役割・情報発信的役割を果たすため、地域医療連携推進計画に基づき、登録医療機関の医師・職員、関係機関の職員に対し、地域医療研修会を年12回以上開催し、その充実を図る。</p> <p>ロ 療育拠点施設としての研修事業 療育拠点施設として、療育支援研修会、講習会を開催し、実習支援を行うなど、療育支援に必要な知識・技術の習得、リハビリテーション人材の育成、関係機関との連携をコーディネートできる人材の育成に繋がるよう取組み、地域の療育スタッフ等の資質向上を図る。</p>	<p>◇ 周産期・小児医療従事者等を対象とした地域医療研修会の開催により、地域医療への貢献を行っているか。</p> <p>◇ 開催回数は計画に掲げる目標を達成しているか。《目標値:地域医療研修会開催件数年12回以上》</p> <p>◇ 療育に係る研修会等の開催により、地域の療育スタッフ等の資質向上に取り組んでいるか。</p>
5 災害時等における活動	5 災害時等における活動	5 災害時等における活動	
<p>災害、新型インフルエンザ等感染症等公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、関係機関との連携の下、迅速かつ適切な対応を行うこと。また、災害等の発生に備えて、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行うとともに、防災訓練等に努めること。</p>	<p>災害、新型インフルエンザ等感染症(注37)などの公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、迅速かつ適切に対応する。 大規模災害が発生した場合に、迅速かつ確かな対応ができるよう、医療救護体制の整備及び関係機関との連携等について検討し、災害対策マニュアルを整備する。 災害等の発生に備えて、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行うとともに、防災訓練等に努める。 防犯など安全対策については、防犯マニュアルに基づく訓練や研修を実施するなど、安全管理体制の徹底に努める。</p>	<p>災害、新型インフルエンザ等感染症などの公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合に、迅速かつ適切に対応するよう体制を整える。 大規模災害が発生した場合に、迅速かつ確かな対応ができるよう、医療救護体制の整備及び関係機関との連携等について検討し、災害対策マニュアルの整備に取り組む。 災害等の発生に備え、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行う。 消防訓練、防災訓練を実施し、災害時の対応力の向上に努める。 食料や医薬品の備蓄や防災関連機材を整備し、その充実を図る。 防犯など安全対策については、防犯マニュアルに基づく訓練や研修を実施するなど、安全管理体制の徹底に努める。</p>	<p>◇ 防災マニュアルや事業継続計画の見直し及び防災訓練の実施等、災害時等への備えは図られているか。</p> <p>◇ 防犯マニュアルに基づく訓練や研修を実施するなど、安全管理体制の徹底が図られているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																
<p>(2)地域に貢献する研修事業の実施</p> <p>イ 地域医療支援病院としての研修事業</p> <p>○ 地域医療支援病院として、高度で専門的な医療サービスを提供するとともに、周産期・小児医療従事者及び地域関係機関への教育的役割・情報発信的役割を果たすため、地域医療連携推進計画に基づき、登録医療機関の医師・職員、関係機関の職員に対し、地域医療研修会を、19回開催した。参加総数1,165人のうち、院外からの参加者は289人(うち医師・歯科医師87人)であった。「地域医療連携研修会開催回数:対計画値の158.3%」</p> <p>○ 地域医療研修会の一環として、第11回「七夕の集い」を7月に開催し、また、「宮城県立こども病院出張セミナー」を、青森県八戸市で開催した。(再掲)</p> <p>ロ 療育拠点施設としての研修事業</p> <p>○ 県の「重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネート事業」の一環として、新たに、短期入所事業を検討している施設の職員実習を受け入れ、重症心身障害児へのケアについて実践を通して指導した。</p> <p>○ 県教育庁主催の「医療的ケア推進事業実践者研修会」に医師及び看護師を派遣し、教員の技術修得を支援した。</p> <p>○ 療育支援研修会を開催し、院外から市町村の保健師、福祉サービス施設職員、支援学校教員など、多くの職種の参加があった。今年度の特別テーマは発達障害に関する制度やペアレントトレーニングについてであり、開催後のアンケートから、関心の高さがうかがわれた。</p>	<p>【地域医療研修会】(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="810 228 1671 299"> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>12回</td> <td>16回</td> <td>25回</td> <td>24回</td> <td>19回</td> </tr> </table> <p>【出張セミナー】(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="810 359 1671 557"> <tr> <td>開催日</td> <td>12月19日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>ユートリー(青森県八戸市)</td> </tr> <tr> <td>対象機関</td> <td>八戸市立市民病院ほか</td> </tr> <tr> <td>演 題</td> <td>「二分脊椎症」</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>副院長兼脳神経外科科長 白根 礼造</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>37人</td> </tr> </table> <p>※用語の定義「宮城県立こども病院出張セミナー」：東北地方唯一の小児・周産期高度専門病院としての役割・機能を果たすため、当院と連携実績がある、または今後連携が見込まれる県外の中核的医療機関等からの依頼に応じ、医療連携の推進と関連地域の小児・周産期医療・療育サービス水準の向上に寄与することを目的としたセミナー</p> <p>【療育支援研修会】</p> <table border="1" data-bbox="810 848 1671 1047"> <tr> <td>研修会名</td> <td>第18回療育支援研修会</td> </tr> <tr> <td>開催日</td> <td>10月4日</td> </tr> <tr> <td>外部講師</td> <td>宮城県精神保健推進室 発達障害・療育支援班 主任主査 東梅 明美 先生 宮城県こども総合センター発達障害者支援班 技術次長 中嶋 亜希子 先生 東北福祉大学健康科学部保健看護学科 教授 富澤 弥生 先生</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>70人</td> </tr> </table> <p>【その他外部向け療育関係院外研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケア推進事業実践者研修会(7月25・26日開催) 参加者：支援学校教員11人 講師：当院神経科医師4人 技術演習：当院看護師4人 ○ 第56回東北・北海道肢体不自由児施設療育担当職員研修会(9月5・6日開催) 研究発表:当院看護師2題,保育士1題,言語聴覚士1題 ○ 第64回全国肢体不自由児療育研究大会(10月24・25日開催) 研究発表:当院保育士1題 ○ 重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネート事業 重心リンクナース研修(実技研修)(9月18・19日) 光が丘スベルマン病院,登米市立米谷病院より,看護師各2人受入れ 		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	開催回数	12回	16回	25回	24回	19回	開催日	12月19日	場 所	ユートリー(青森県八戸市)	対象機関	八戸市立市民病院ほか	演 題	「二分脊椎症」	講 師	副院長兼脳神経外科科長 白根 礼造	参加者数	37人	研修会名	第18回療育支援研修会	開催日	10月4日	外部講師	宮城県精神保健推進室 発達障害・療育支援班 主任主査 東梅 明美 先生 宮城県こども総合センター発達障害者支援班 技術次長 中嶋 亜希子 先生 東北福祉大学健康科学部保健看護学科 教授 富澤 弥生 先生	参加者数	70人	<p>A</p> <p>—</p>	<p>B</p> <p>A</p> <p>【ポイント】 ・県の「重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネート事業」の実習受入れ</p>
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																														
開催回数	12回	16回	25回	24回	19回																														
開催日	12月19日																																		
場 所	ユートリー(青森県八戸市)																																		
対象機関	八戸市立市民病院ほか																																		
演 題	「二分脊椎症」																																		
講 師	副院長兼脳神経外科科長 白根 礼造																																		
参加者数	37人																																		
研修会名	第18回療育支援研修会																																		
開催日	10月4日																																		
外部講師	宮城県精神保健推進室 発達障害・療育支援班 主任主査 東梅 明美 先生 宮城県こども総合センター発達障害者支援班 技術次長 中嶋 亜希子 先生 東北福祉大学健康科学部保健看護学科 教授 富澤 弥生 先生																																		
参加者数	70人																																		
5 災害時等における活動																																			
<p>○ 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、患者に安全・安心な医療を継続して提供することを目的として、院内の多職種の職員で構成する「新型コロナウイルス感染症対策緊急会議」を立ち上げ、院内感染対策等の検討を行った。</p> <p>○ 「大規模災害時における事業継続の課題等調査・検討委員会」(略称:大規模災害WG)を継続的に開催し、大規模災害が発生した場合に備えて具体的な対策等について検討を行った。また、宮城県が主催する災害医療研修に参加し、スキルアップに取り組んだ。</p> <p>○ 大規模災害の発生に備えて貯蔵する職員用非常食について、計画に基づき補充を行い、3日分の備蓄を確保した。</p> <p>○ 消防訓練については、拓桃支援学校合同訓練(6月)、秋季消防訓練(11月)及び春季消防訓練(3月)の計3回を実施した。</p> <p>○ 防災備品、機材についての検討を行い、必要な物品について配備計画を検討した。</p> <p>○ 防犯関係では、院内保育所「まほうのもり保育園」の安全・安心を守るため、仙台北警察署生活安全課、愛子交番による防犯指導、防犯講話を実施し、不審者を想定した保育園内外における防犯体制に対する防犯診断と不審者への具体的対処要領等の知識習得に取り組んだ。</p>	<p>【備蓄】</p> <table border="1" data-bbox="810 1635 1671 1765"> <tr> <td></td> <td>備蓄状況</td> </tr> <tr> <td>災害用医薬品</td> <td>7日分</td> </tr> <tr> <td>患者用非常食</td> <td>7日分(非常食3日分,冷凍食4日分,飲料水)</td> </tr> <tr> <td>職員用非常食</td> <td>3日分(非常食3日分,飲料水)</td> </tr> </table> <p>【災害対策関連会議・研修会開催・参加状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1834 1671 2062"> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策緊急会議</td> <td>令和2年2月6日から4月7日までの間に、計9回開催。4月7日(第9回)より、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」へ、発展的に移行した。 [主な検討議題]対象患者の受入に係る対応、院内感染対策指針作成、職員の健康管理、感染対策物品の在庫状況及び対応策等</td> </tr> <tr> <td>大規模災害WG</td> <td>5月28日、7月29日開催</td> </tr> <tr> <td>宮城県災害医療研修</td> <td>宮城県災害医療従事者研修(6月開催,3人参加) 宮城県災害医療コーディネート研修(7月開催,3人参加)</td> </tr> </table> <p>【訓練実施状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 2131 1671 2288"> <tr> <td>実施時期</td> <td>実施内容</td> </tr> <tr> <td>支援学校合同(6月)</td> <td>大規模地震及び関連火災発生を想定した支援学校・病院による総合訓練</td> </tr> <tr> <td>秋季消防訓練(11月)</td> <td>病院出火(拓桃館)、支援学校への避難を想定した合同訓練を実施</td> </tr> <tr> <td>春季消防訓練(3月)</td> <td>病院ゴミ庫出火(本館)、通行制限と避難を想定した合同訓練を実施</td> </tr> </table> <p>【防犯関係実施状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 2356 1671 2576"> <tr> <td>実施日</td> <td>実施内容</td> </tr> <tr> <td>防犯診断、防犯講話(6月25日)</td> <td>まほうのもり保育園に対する、仙台北警察署生活安全課、愛子交番による、不審者対策を想定した防犯診断、防犯講話を実施</td> </tr> <tr> <td>防犯講話(11月8日)</td> <td>こども病院に対する、仙台北警察署生活安全課、愛子交番による不審者対策、身近な防犯対策についての防犯講話を実施</td> </tr> <tr> <td>防犯訓練(2月18日)</td> <td>まほうのもり保育園において、保育園、総務課、防災センター合同による不審者対応初動訓練を実施</td> </tr> </table>		備蓄状況	災害用医薬品	7日分	患者用非常食	7日分(非常食3日分,冷凍食4日分,飲料水)	職員用非常食	3日分(非常食3日分,飲料水)	新型コロナウイルス感染症対策緊急会議	令和2年2月6日から4月7日までの間に、計9回開催。4月7日(第9回)より、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」へ、発展的に移行した。 [主な検討議題]対象患者の受入に係る対応、院内感染対策指針作成、職員の健康管理、感染対策物品の在庫状況及び対応策等	大規模災害WG	5月28日、7月29日開催	宮城県災害医療研修	宮城県災害医療従事者研修(6月開催,3人参加) 宮城県災害医療コーディネート研修(7月開催,3人参加)	実施時期	実施内容	支援学校合同(6月)	大規模地震及び関連火災発生を想定した支援学校・病院による総合訓練	秋季消防訓練(11月)	病院出火(拓桃館)、支援学校への避難を想定した合同訓練を実施	春季消防訓練(3月)	病院ゴミ庫出火(本館)、通行制限と避難を想定した合同訓練を実施	実施日	実施内容	防犯診断、防犯講話(6月25日)	まほうのもり保育園に対する、仙台北警察署生活安全課、愛子交番による、不審者対策を想定した防犯診断、防犯講話を実施	防犯講話(11月8日)	こども病院に対する、仙台北警察署生活安全課、愛子交番による不審者対策、身近な防犯対策についての防犯講話を実施	防犯訓練(2月18日)	まほうのもり保育園において、保育園、総務課、防災センター合同による不審者対応初動訓練を実施	<p>—</p>	<p>A</p> <p>【ポイント】 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・職員用非常食の充実 ・支援学校や院内保育所と連携した災害対策</p>		
	備蓄状況																																		
災害用医薬品	7日分																																		
患者用非常食	7日分(非常食3日分,冷凍食4日分,飲料水)																																		
職員用非常食	3日分(非常食3日分,飲料水)																																		
新型コロナウイルス感染症対策緊急会議	令和2年2月6日から4月7日までの間に、計9回開催。4月7日(第9回)より、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」へ、発展的に移行した。 [主な検討議題]対象患者の受入に係る対応、院内感染対策指針作成、職員の健康管理、感染対策物品の在庫状況及び対応策等																																		
大規模災害WG	5月28日、7月29日開催																																		
宮城県災害医療研修	宮城県災害医療従事者研修(6月開催,3人参加) 宮城県災害医療コーディネート研修(7月開催,3人参加)																																		
実施時期	実施内容																																		
支援学校合同(6月)	大規模地震及び関連火災発生を想定した支援学校・病院による総合訓練																																		
秋季消防訓練(11月)	病院出火(拓桃館)、支援学校への避難を想定した合同訓練を実施																																		
春季消防訓練(3月)	病院ゴミ庫出火(本館)、通行制限と避難を想定した合同訓練を実施																																		
実施日	実施内容																																		
防犯診断、防犯講話(6月25日)	まほうのもり保育園に対する、仙台北警察署生活安全課、愛子交番による、不審者対策を想定した防犯診断、防犯講話を実施																																		
防犯講話(11月8日)	こども病院に対する、仙台北警察署生活安全課、愛子交番による不審者対策、身近な防犯対策についての防犯講話を実施																																		
防犯訓練(2月18日)	まほうのもり保育園において、保育園、総務課、防災センター合同による不審者対応初動訓練を実施																																		

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 効率的な業務運営体制の確立	1 効率的な業務運営体制の確立	1 効率的な業務運営体制の確立	
<p>医療・療育環境の変化に的確かつ機動的に対応するため、組織体制の適切な構築等、医療・療育体制と経営管理体制の連携及び機能強化により業務運営の改善や効率化を推進し、業務運営体制の強化を図ること。</p>	<p>医療・療育環境の変化に的確かつ機動的に対応するため、組織体制の適切な構築、医療・療育体制と経営管理体制の連携及び機能強化等により業務運営の改善や効率化を推進し、業務運営体制の強化を図る。</p> <p>(1)効率的・効果的な組織の構築 当院の持つ機能・役割に即した効率的・効果的な組織を構築する。 医療・療育ニーズや医療・療育を取り巻く環境の変化、業務量等の変化に対応できる適正な職員配置に努める。 職務遂行能力や適性を反映した職員配置を行う。</p> <p>(2)業務運営体制の強化 経営企画部門を強化するとともに、事務職員の専門性向上と組織活性化に取り組み、経営力の強化を図る。 PDCAマネジメント(注38)による運営を徹底し、業務運営体制の強化を図る。</p> <p>(3)職員の参画等による業務運営 日常の医療・療育活動の中で把握した患者ニーズを各業務に反映させるなど業務改善に取り組むとともに、業務運営への職員の主体的な参画を促す体制を整備する。</p>	<p>医療・療育環境の変化に的確かつ機動的に対応するため、効率的な業務運営体制の確立に取り組む。</p> <p>(1)効率的・効果的な組織の構築 当院の持つ機能・役割に即した効率的・効果的な組織を構築する。 医療・療育ニーズや医療・療育を取り巻く環境の変化、業務量等の変化に対応できる適正な職員配置に努める。 職務遂行能力や適性を反映した職員配置を行う。</p> <p>(2)業務運営体制の強化 事務職員の専門性向上と組織活性化に取り組み、経営力の強化を図る。 PDCA(Plan(計画), Do(実施), Check(検証), Action(改善))サイクルによる継続的な改善に取り組み、業務運営体制の強化を図る。</p> <p>(3)職員の参画等による業務運営 日常の医療・療育活動の中で把握した患者ニーズを各業務に反映させるなど、職員参画による業務改善に取り組む。 各種経営指標等の情報を会議や電子掲示板を通じて共有し、職員が主体的に業務運営に参画する体制を整備する。</p>	<p>◇ 病院の持つ機能・役割に即した効率的・効果的な運営が可能な体制となっているか。</p> <p>◇ 医療・療育ニーズ等の変化に対応できる適正な職員配置に努めているか。</p> <p>◇ 職務遂行能力や適性を反映した職員配置を行っているか。</p> <p>◇ 経営企画部門を強化するとともに、事務職員の専門性向上と組織活性化に取り組み、経営力の強化が図られているか。</p> <p>◇ PDCAマネジメントによる運営を徹底し、業務運営体制の強化が図られているか。</p> <p>◇ 日常の医療・療育活動の中で把握した患者ニーズを各業務に反映させるなど業務改善に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 業務運営への職員の主体的な参画を促す体制が整備されているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																												
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置																															
1 効率的な業務運営体制の確立																															
<p>(1)効率的・効果的な組織の構築</p> <p>○ 当院の持つ機能・役割に即した効率的・効果的な組織を構築するため、職務遂行能力や適性を反映した職員配置を行うとともに、医療・療育ニーズや医療・療育を取り巻く環境の変化、業務量等の変化に対応できる適正な職員配置に努めた。</p> <p>(2)業務運営体制の強化</p> <p>○ 担当業務に応じた外部研修の受講による専門性の向上などに取り組み、事務部門の強化を図った。</p> <p>○ PDCAサイクルを重視し、宮城県の評価結果、病院機能評価の評価結果等に対応した継続的改善に取り組み、業務運営体制の強化に取り組んだ。</p> <p>(3)職員の参画等による業務運営</p> <p>○ 法令で設置が求められている安全対策委員会や感染対策委員会を始め、合わせて59の院内会議や委員会を常設し、これらに多くの職員を参画させることで病院運営に関わる各種情報の共有を図るとともに、各般の課題の整理と対応策の検討を通じて意識改革を図り、医療の質の向上や病院運営の改善に繋げた。</p> <p>○ 病院運営上の課題の抽出と具体的な改善策を検討するため、院長・副院長会議等を開催し、検討結果とそれを踏まえた基本的な考え方を病院取組報告会で職員に説明・報告した上で、実施可能なものから改善策を講じた。(再掲)</p> <p>○ 院長・副院長会議等で提起された病院運営上の課題解決に向け、職員を適材適所に配置するとともに、具体的な改善策を検討するため、職種や職位を越えた職員で構成する検討会を行うなど、職員の意識改革やモチベーションの高揚に努めた。</p> <p>○ 病院運営に関する重要事項を指示・伝達するとともに、各部署の主要事項等の周知や意見交換等を行うほか、病院運営に係る情報を共有することで業務改善等への活用に努めるため、診療科長会議、部門長会議を定例的に開催した。また、当該情報を院内OAIに掲載し、全職員に周知した。</p>	<p>【職員採用等の状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 587 1671 819"> <tr> <td>採用者数</td> <td>70人 (内訳)診療部34人、看護部28人、薬剤部1人、放射線部2人、栄養管理部2人、成育支援局1人、事務部2人</td> </tr> <tr> <td>退職者数</td> <td>61人 (内訳)診療部27人、看護部25人、薬剤部2人、放射線部2人、栄養管理部1人、事務部4人</td> </tr> </table> <p>【会議開催回数】</p> <table border="1" data-bbox="810 1436 1671 1567"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院運営・管理会議</td> <td>13回</td> <td>12回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>診療科長会議</td> <td>11回</td> <td>11回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>部門長会議</td> <td>10回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題解決のために新設した検討委員会等(常設以外)の例】</p> <table border="1" data-bbox="810 1632 1671 1762"> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策緊急会議</td> <td>令和2年2月6日から4月7日までの間に、計9回開催。4月7日(第9回)より、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」へ、発展的に移行した。 [主な検討議題]対象患者の受入に係る対応、院内感染対策指針作成、職員の健康管理、感染対策物品の在庫状況及び対応策等</td> </tr> </table> <p>【病院取組報告会】</p> <table border="1" data-bbox="810 1828 1671 2190"> <tr> <td>開催日</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>演題・講師</td> <td>(1)地域医療連携・救急・成育支援・NICU工事など(虻川副院長) (2)集中治療体制の充実と迎え搬送、電子カルテ(川名副院長) (3)県立拓桃園関連の取組(2020)(萩野谷副院長) (4)DPCマネージメントチームの業務実績とこれから(白根副院長) (5)病床管理(本地看護部長) (6)第4期中期計画 財務の状況(谷間副理事長) (7)新型コロナウイルス感染症対策の病院方針(今泉理事長) (8)働き方改革(西村事務部長) (9)地域医療連携・救急・成育支援・NICU工事など(虻川副院長)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>68人</td> </tr> </table>	採用者数	70人 (内訳)診療部34人、看護部28人、薬剤部1人、放射線部2人、栄養管理部2人、成育支援局1人、事務部2人	退職者数	61人 (内訳)診療部27人、看護部25人、薬剤部2人、放射線部2人、栄養管理部1人、事務部4人		平成29年度	平成30年度	令和元年度	病院運営・管理会議	13回	12回	14回	診療科長会議	11回	11回	11回	部門長会議	10回	12回	12回	新型コロナウイルス感染症対策緊急会議	令和2年2月6日から4月7日までの間に、計9回開催。4月7日(第9回)より、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」へ、発展的に移行した。 [主な検討議題]対象患者の受入に係る対応、院内感染対策指針作成、職員の健康管理、感染対策物品の在庫状況及び対応策等	開催日	2月28日	演題・講師	(1)地域医療連携・救急・成育支援・NICU工事など(虻川副院長) (2)集中治療体制の充実と迎え搬送、電子カルテ(川名副院長) (3)県立拓桃園関連の取組(2020)(萩野谷副院長) (4)DPCマネージメントチームの業務実績とこれから(白根副院長) (5)病床管理(本地看護部長) (6)第4期中期計画 財務の状況(谷間副理事長) (7)新型コロナウイルス感染症対策の病院方針(今泉理事長) (8)働き方改革(西村事務部長) (9)地域医療連携・救急・成育支援・NICU工事など(虻川副院長)	参加者数	68人	<p>— B</p> <p>— B</p> <p>— A</p>	<p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に向けた組織的取組 ・病院取組報告会
採用者数	70人 (内訳)診療部34人、看護部28人、薬剤部1人、放射線部2人、栄養管理部2人、成育支援局1人、事務部2人																														
退職者数	61人 (内訳)診療部27人、看護部25人、薬剤部2人、放射線部2人、栄養管理部1人、事務部4人																														
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																												
病院運営・管理会議	13回	12回	14回																												
診療科長会議	11回	11回	11回																												
部門長会議	10回	12回	12回																												
新型コロナウイルス感染症対策緊急会議	令和2年2月6日から4月7日までの間に、計9回開催。4月7日(第9回)より、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」へ、発展的に移行した。 [主な検討議題]対象患者の受入に係る対応、院内感染対策指針作成、職員の健康管理、感染対策物品の在庫状況及び対応策等																														
開催日	2月28日																														
演題・講師	(1)地域医療連携・救急・成育支援・NICU工事など(虻川副院長) (2)集中治療体制の充実と迎え搬送、電子カルテ(川名副院長) (3)県立拓桃園関連の取組(2020)(萩野谷副院長) (4)DPCマネージメントチームの業務実績とこれから(白根副院長) (5)病床管理(本地看護部長) (6)第4期中期計画 財務の状況(谷間副理事長) (7)新型コロナウイルス感染症対策の病院方針(今泉理事長) (8)働き方改革(西村事務部長) (9)地域医療連携・救急・成育支援・NICU工事など(虻川副院長)																														
参加者数	68人																														

中期目標 (平成30~33年度)	中期計画(平成30~33年度)	年度計画(令和元(平成31)年度)	評価の視点
2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善	2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善	2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善	
<p>他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行うとともに、各種指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、診療収入等の増収及び経費の節減に取り組み、収支の改善を図ること。</p> <p>(1) 医療資源の有効活用 病床利用率及び医療機器の稼働率の向上並びに診療報酬制度等に対応した体制の整備を図る等、法人が有する様々な人的・物的資源を有効に活用し、収支改善を行うこと。 特に、病床利用率の向上については、空床の有効活用や県外の患者を含む患者の増加に向けた具体的な行動計画を策定し、実行すること。</p>	<p>他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行うとともに、各種経営指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、収益の増加及び経費の節減に取り組み、収支改善を図る。</p> <p>(1) 医療資源の有効活用 法人が有する人的資源、物的資源及び情報資源を有効に活用して、収支改善を図る。</p> <p>イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善 病床の管理体制を充実させ、入院予定情報、空床情報等を集約して、緊急入院患者等が速やかに入院できる体制を整える。 患者数の増加に向けて、組織一丸となった具体的な行動計画を策定し、関係機関との連携、広報活動の強化、救急患者の受入れ等を積極的に推進する。 病床利用率は、中期目標期間中に80%以上の達成を目指す。</p> <p>ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善 医療機器については、集中管理方式を徹底し、管理、点検、修理等を適切に実施することにより、ダウンタイム(故障・修理による使用不能時間)を減少させるとともに、維持コストの削減に努める。 医療機器の状態・状況により診療等が滞ることのないように、経年劣化の状態や稼働状況等の把握に努める。</p> <p>ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善 診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備し、人的・物的資源の有効活用を図る。</p>	<p>他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行うとともに、各種経営指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、収益の増加及び経費の節減に取り組み、収支改善を図る。</p> <p>(1) 医療資源の有効活用 法人が有する人的資源、物的資源及び情報資源を有効に活用して、収支改善を図る。</p> <p>イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善 病床の管理体制の充実により、入院予定情報、空床情報等を集約的に把握し、また、病床を柔軟に運用して、緊急入院患者等が速やかに入院できる体制を整える。 患者数の増加に向けて、具体的な行動計画を策定し、関係機関との連携、広報活動の強化、救急患者の受入れ等を積極的に推進する。 病床利用率は、中期目標期間中に80%以上の達成を視野に入れ、平成31年度は79%以上の達成を目指す。</p> <p>ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善 医療機器については、経年劣化の状態や稼働状況等を把握し、診療が滞ることのないように、計画的に保守・整備する。 医療機器管理ソフトを活用し、経年劣化等により安全性が確保できない恐れのある医療機器を未然に把握するなど、医療機器の安全で効率的な使用を図る。 さらに、医療機器の院内修理、整備を適切に実施することにより、維持コストの削減及び医療機器のダウンタイム(故障・修理による使用不能時間)の減少に努める。 平成30年度のリニアック利用WGの検討結果を踏まえ、リニアックの有効利用に向けた体制整備を行い、早期の実現を図る。</p> <p>ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善 人的・物的資源の有効活用を図り、診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備し、収支改善を図る。</p>	<p>◇ 他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行っているか。</p> <p>◇ 各種経営指標を活用し、収益の増加及び経費の節減に努め、収支改善が図られているか。</p> <p>◇ 病床の効率的な利用が図られているか。</p> <p>◇ 病床利用率は計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値:中期目標期間中に病床利用率80%以上》</p> <p>◇ 医療機器のダウンタイムの減少や稼働状況の把握に努め、効率的な利用が図られているか。特に、高額医療機器の稼働状況はどうか。</p> <p>◇ 診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備し、人的・物的資源の有効活用が図られているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																												
2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善																																																																															
<p>(1)医療資源の有効活用</p> <p>○ 法人が有する人的資源、物的資源及び情報資源を有効に活用して、収支改善を図った。</p> <p>イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善</p> <p>○ 入退院に伴う患者窓口の一元化と、患者の視点に立ったきめ細かな入退院支援を実践し、患者サービスを向上させることを目指して、1月に「入退院センター」を設置した。段階的な機能の拡大を図ると同時に、診療報酬(入退院支援加算)の取得が可能となる体制を整備し、増収を図った。</p> <p>○ ICUの増床(8床化)を受け、病床の有効活用のためのベッドコントロールについて集中治療部から新たな方針が示された。方針を周知するとともに、運用上の課題を整理し、各病棟の協力体制を強化した。</p> <p>○ 今年度から「宮城県救急搬送情報共有システム」に参入し、救急患者の迅速な受入れ体制を強化した。</p> <p>○ 病床利用率は、74.3%と、年度計画を下回り、また、前年度を2.2ポイント下回った。7月には、近年における最高値(病床利用率85.8%)となったが、医療情報システムの更新(2月)や新型コロナウイルス感染症の対応(2月以降)に伴う診療制限等が、下半期における患者数減少の要因となった。 【病床利用率:対計画値の94.1%】</p> <p>ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善</p> <p>○ 院内で使用しているネブライザー吸入器については、年度内に全ての機器の更新が終了した。これにより、従来の6種類から共通機種に統一となり、部品・消耗品等の共用化により維持コストが低減した。また、ダウンタイム(故障・修理による機器使用不能期間)が減少し、効率的な運用に繋がった。共用医療機器の故障率は、全体で0.39%となった。</p> <p>○ 特定保守管理医療機器(人工呼吸器、人工心肺装置、補助循環装置、血液浄化装置、閉鎖式保育器、除細動器、放射線部門の医療機器)については、日常点検及び専門業者による保守点検を行った。点検結果に基づき、突発的な故障による診療への影響を避けるため、計画的に部品の交換と修理を行い、ダウンタイムの減少に努めた。</p> <p>○ 部署別に配置している機器で修理の必要が生じた場合に、機器の再配分を行うなど、医療機器の効率的な利用に努めるとともに、修理費を抑えた運用を行った。</p> <p>○ 前年度のリニアック利用WGの検討結果を踏まえ、外来で術後乳房照射を行うため、新たに必要となる固定具を購入するなど、体制を整備した。また、8月に、東北大学病院放射線治療科医師及びがん放射線療法認定看護師を招き、術後乳房照射の勉強会を行い知識の習得を図った。これらの取組により、9月以降、患者受入れが可能となった。</p> <p>ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善</p> <p>○ 人的・物的資源の有効活用を図り、診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備し、収益改善に努めた。</p>	<p>【病床利用率、入院患者数、外来患者数等の推移】(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="814 765 1671 1026"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>77.1%</td> <td>76.0%</td> <td>76.2%</td> <td>76.5%</td> <td>74.3%</td> </tr> <tr> <td>延入院患者数</td> <td>46,460人</td> <td>66,829人</td> <td>66,994人</td> <td>67,257人</td> <td>65,550人</td> </tr> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>4,351人</td> <td>5,289人</td> <td>5,501人</td> <td>5,550人</td> <td>5,225人</td> </tr> <tr> <td>入院1日平均患者数</td> <td>126.9人</td> <td>183.1人</td> <td>183.5人</td> <td>184.3人</td> <td>179.1人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>9.7日</td> <td>11.6日</td> <td>11.2日</td> <td>11.1日</td> <td>11.6日</td> </tr> <tr> <td>延外来患者数</td> <td>70,295人</td> <td>93,445人</td> <td>92,266人</td> <td>97,665人</td> <td>96,807人</td> </tr> <tr> <td>外来1日平均患者数</td> <td>289.3人</td> <td>384.5人</td> <td>378.1人</td> <td>400.3人</td> <td>403.4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成27年度の実績には、3月に移転統合した拓桃医療療育センターの3月の患者数等が含まれている。</p> <p>【共用医療機器の故障率】</p> <table border="1" data-bbox="814 1478 1671 1516"> <tr> <td>故障率</td> <td>0.39%</td> </tr> </table> <p>【リニアック有効利用の検討実績】</p> <table border="1" data-bbox="814 1576 1671 1813"> <thead> <tr> <th></th> <th>会議等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年8月30日</td> <td>リニアック利用検討会議</td> <td>放射線治療装置の必要性等の検討</td> </tr> <tr> <td>平成30年10月1日</td> <td>第1回リニアック利用WG</td> <td>成人患者外来照射の検討</td> </tr> <tr> <td>平成30年10月24日</td> <td>第2回リニアック利用WG</td> <td>成人患者外来照射の検討</td> </tr> <tr> <td>平成30年12月17日</td> <td>第3回リニアック利用WG</td> <td>WG検討結果のまとめ</td> </tr> <tr> <td>平成31年2月20日</td> <td>病院運営・管理会議の審議</td> <td>WG検討結果を踏まえた利用の承認</td> </tr> <tr> <td>令和元年7月19日</td> <td>リニアック利用WG KickOffミーティング</td> <td>患者受入れの準備状況の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>【術後乳房照射勉強会】</p> <table border="1" data-bbox="814 1872 1671 2006"> <tr> <td>勉強会名</td> <td>乳がん患者への放射線治療とその看護</td> </tr> <tr> <td>開催日</td> <td>8月1日</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>東北大学病院 放射線治療科 教授 神宮 啓一 先生 東北大学病院 がん放射線療法看護認定看護師 飯沼 由紀恵 先生</td> </tr> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	病床利用率	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%	74.3%	延入院患者数	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人	65,550人	新規入院患者数	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人	5,225人	入院1日平均患者数	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人	179.1人	平均在院日数	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日	11.6日	延外来患者数	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人	96,807人	外来1日平均患者数	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人	403.4人	故障率	0.39%		会議等	備考	平成30年8月30日	リニアック利用検討会議	放射線治療装置の必要性等の検討	平成30年10月1日	第1回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討	平成30年10月24日	第2回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討	平成30年12月17日	第3回リニアック利用WG	WG検討結果のまとめ	平成31年2月20日	病院運営・管理会議の審議	WG検討結果を踏まえた利用の承認	令和元年7月19日	リニアック利用WG KickOffミーティング	患者受入れの準備状況の確認	勉強会名	乳がん患者への放射線治療とその看護	開催日	8月1日	講師	東北大学病院 放射線治療科 教授 神宮 啓一 先生 東北大学病院 がん放射線療法看護認定看護師 飯沼 由紀恵 先生	<p>C</p> <p>A</p> <p>【ポイント】 ・入退院センター設置による入退院支援加算の取得 ・ICU増床 ・救急患者受入体制強化</p> <p>—</p> <p>A</p> <p>【ポイント】 ・ネブライザー吸入器更新終了 ・リニアック有効利用に向けた体制整備</p> <p>—</p> <p>B</p>
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																										
病床利用率	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%	74.3%																																																																										
延入院患者数	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人	65,550人																																																																										
新規入院患者数	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人	5,225人																																																																										
入院1日平均患者数	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人	179.1人																																																																										
平均在院日数	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日	11.6日																																																																										
延外来患者数	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人	96,807人																																																																										
外来1日平均患者数	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人	403.4人																																																																										
故障率	0.39%																																																																														
	会議等	備考																																																																													
平成30年8月30日	リニアック利用検討会議	放射線治療装置の必要性等の検討																																																																													
平成30年10月1日	第1回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討																																																																													
平成30年10月24日	第2回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討																																																																													
平成30年12月17日	第3回リニアック利用WG	WG検討結果のまとめ																																																																													
平成31年2月20日	病院運営・管理会議の審議	WG検討結果を踏まえた利用の承認																																																																													
令和元年7月19日	リニアック利用WG KickOffミーティング	患者受入れの準備状況の確認																																																																													
勉強会名	乳がん患者への放射線治療とその看護																																																																														
開催日	8月1日																																																																														
講師	東北大学病院 放射線治療科 教授 神宮 啓一 先生 東北大学病院 がん放射線療法看護認定看護師 飯沼 由紀恵 先生																																																																														

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
<p>(2) 収益確保の取組 レセプトなどのデータ把握等により、新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について検討するとともに、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速に行い、事業収益を確保すること。 また、診療報酬等の請求漏れの防止並びに未収金発生防止及び早期回収に努めること。</p> <p>(3) 業務運営コストの節減等 経費節減のため、医療材料・医薬品等の適切な管理を行うとともに、必要に応じて購入・管理方法の見直しを行うこと。 また、適正な職員配置及び業務委託の見直しを通じて、医療収益に占める人件費比率と委託費比率とを合計した率を抑制すること。 特に、人件費及び経費については、医療費用に占める割合も高く、経営に与える影響も大きいことから、定量的目標を策定し、目標達成に向けて的確な業務の遂行にあたること。</p>	<p>(2)収益確保の取組 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について診療データを基に具体的に検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合った収益を確保する。 収益確保に係る制度や算定状況に関する職員の理解を深め、また、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速かつ適切に行い、事業収益の確保に取り組む。 診療報酬等の請求漏れの防止及び未収金発生防止と早期回収に取り組む。</p> <p>(3)業務運営コストの節減等 医療材料・医薬品等の適切な管理、必要に応じた購入・管理方法の見直し、適正な職員配置、業務委託の見直し等により、経費の節減を図る。</p> <p>イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減 医療材料、医療消耗備品等の材料の購入については、競争性の確保、適切な在庫管理、契約品目数の標準化及び必要に応じた購入・管理方法の見直し等に努め、購入価格及び材料費比率の低減を図る。 棚卸資産の効率的な活用を図るため、月ごとに棚卸しを行い、過剰な在庫や使用期限の到来による廃棄が生じないように徹底する。 医薬品については、診療報酬算定基準に対応し、後発医薬品の導入を推進するとともに、適正価格による購入に向けて価格交渉に注力する。</p> <p>ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減 業務量に対応した適正な職員配置、業績を適切に反映する人事評価制度の活用、知識と経験のある退職者の再任用等の人材活用の促進等により、人件費率の低減を図る。 業務委託については、業務委託内容の見直しや競争性の確保等により、委託金額及び委託費比率の低減を図る。 人件費及び経費については、医療費用に占める割合が高いことから、定量的目標を定め、人件費比率と委託費比率とを合計した率の抑制等に向けて業務を遂行する。</p> <p>ハ 修繕費の節減 施設・設備については、安全の確保及び良好な環境の維持のために適切に管理するとともに、予防保全の観点から中期修繕計画に基づき計画的に修繕を行い、修繕費の低減を図る。 医療機器については、院内修理、整備等の適切な実施等により、修繕費の低減を図る。</p>	<p>(2)収益確保の取組 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について診療データを基に具体的に検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合った収益を確保する。 収益確保に係る制度や算定状況に関する職員の理解を深め、また、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速かつ適切に行い、収益の確保に取り組む。 今年度予定される消費税増税を踏まえ、手数料の見直しなどについて検討する。 診療報酬等の請求漏れの防止に取り組む。 未収金発生防止と早期回収に取り組む。具体的には、院内関係部署の連携を強化し、①新規未収金の発生防止(限度額認定証などの制度利用の促進、会計窓口におけるクレジット払いの活用)、②管理の厳正化(支払期限までの未納者に対する督促状送付)、③既存未収金の回収強化(個人宅訪問、未収金収納業務の外部委託)、④支払相談の実施(分割納付、福祉制度の利用)に積極的に取り組む。</p> <p>(3)業務運営コストの節減等 業務運営コストの節減のため、定量的目標(別表)を策定し、その達成に向け、取り組む。</p> <p>イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減 医療材料、医薬品等については、競争性の確保、適切な在庫管理、契約品目数の縮減等に努め、購入価格及び材料費比率の低減を図る。 月ごとに棚卸しを行い、過剰な在庫や使用期限の到来による廃棄が生じないように、棚卸実施結果を活用して在庫に対する意識改革を働きかけ、経費の節減を図る。 医薬品については、診療報酬算定基準を踏まえた後発医薬品の導入を推進するとともに、価格交渉を行うなど購入価格の低減を図る。</p> <p>ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減 業務量等に対応した適正な職員配置、職員の職務能力の向上を図るとともに、退職者の再任用等の人材活用の促進等により、人件費比率の低減を図る。 業務委託については、業務委託内容の見直しや競争性の確保等により、委託金額及び委託費比率の低減を図る。 人件費及び経費については、医療費用に占める割合が高いことから、定量的目標(別表)を定めることとし、人件費比率と委託費比率とを合計した率の抑制等に向けて業務を遂行する。</p> <p>ハ 修繕費の節減 施設・設備については、安全の確保及び良好な環境の維持のために適切に管理するとともに、予防保全の観点から中期修繕計画に基づき計画的に修繕を行い、修繕費の低減を図る。 医療機器については、院内修理、整備等の適切な実施等により、修繕費の低減を図る。</p>	<p>◇ 診療データ等を基に、新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について検討しているか。</p> <p>◇ 診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速に行い、事業収益の確保に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 診療報酬等の請求漏れ防止、未収金発生防止・早期回収等の取組は十分か。</p> <p>◇ 購入価格及び材料費比率の抑制に努めているか。</p> <p>◇ 棚卸しを行い、適正な在庫管理をしているか。</p> <p>◇ 後発医薬品の導入を推進するとともに、価格交渉に注力し適正価格による購入に努めているか。</p> <p>◇ 適正な職員配置に努めるとともに、業務委託内容の見直しなどにより、人件費比率や委託費比率の抑制に努めているか。</p> <p>◇ 人件費及び経費について、定量的目標を定め、人件費比率と委託費比率とを合計した率の抑制等に努めているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																						
<p>(2)収益確保の取組</p> <p>○ 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について、診療データを基にDPCマネジメントチームで検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合う収益確保に努めた。</p> <p>○ 収益確保に係る制度や算定状況に関する職員の理解を深め、また、診療報酬制度や障害福祉サービス等報酬制度への対応を適切に行い、収益の確保に努めた。</p> <p>○ 10月の消費税増税に対応し、手数料の見直しを実施した。</p> <p>○ 2月の第三次医療情報システムの稼働に向けて、より効率的な業務が行えるように課題等を整理し、診療報酬の自動算定の仕組み等について検討した。</p> <p>○ <u>入退院センターの設置に向けて組織体制等について検討し、1月に設置し、入退院支援加算を取得した。</u></p> <p>○ <u>心理指導担当職員を配置し、従来の肢体不自由児基本報酬に加え、重症心身障害児基本報酬を算定できる人員配置基準を整えた。</u></p> <p>○ 未収金について、新規未収金の発生防止、管理の厳正化、既存未収金の回収強化及び支払相談の実施に取り組んだ。</p> <p>(3)業務運営コストの節減等</p> <p>イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減</p> <p>○ 医薬品費については、高額医薬品の使用量の増加により材料費が上昇しているものの、採用医薬品の見直し、見積合わせによる競争性の強化、全品目の値引き交渉、管理方式の見直し、在庫の圧縮、外来院内処方の見直し等を実施するとともに、信頼性の確保や供給の問題が少ない後発医薬品を積極的に採用するなど、経費の節減に努めた。</p> <p>○ <u>診療材料費については、引き続き一括調達方式により、スケールメリットを生かした価格交渉を実施した。</u>また、取扱い品目の同種同効品の整理、取扱い品目の見直し、在庫圧縮等を実施し、経費の節減に努めた。</p> <p>ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減</p> <p>○ 業務量等に対応した適正な職員配置を行った。また、豊富な経験と知識を有する退職者1人を新たに再任用したことにより、人件費の抑制面においても一定の効果が得られた。</p> <p>○ 業務委託については、業務委託内容の見直しや競争性の確保等により、委託金額及び委託費比率の適正化に努めた。</p> <p>○ 職員用ユニフォームの賃貸借契約に当たり、耐久性の観点から賃貸借期間を短縮することとし、それに伴うコスト増に対応するため、質を損なわず単価を抑えたユニフォームを選定し、コスト増の抑制に努めた。</p> <p>ハ 修繕費の節減</p> <p>○ 施設・設備については、安全の確保及び良好な環境の維持のために適切に管理するとともに、予防保全の観点から中期修繕計画に基づき計画的に修繕を行い、修繕費等の節減に努めた。</p> <p>○ 医療機器については、保守管理の適切な実施により安全管理の向上を図るとともに、計画的な機器更新による故障率の低下や部署間の機器の再配分を行うなど、修繕費の節減に努めた。</p>	<p>【DPCマネジメントチーム取組事項】</p> <p>○ 入退院センターの設置に向けて、組織体制、設置場所、業務内容等について検討し、1月に入退院センターを設置、入退院支援加算を取得した。</p> <p>【新規報酬の取得状況】</p> <p>① 骨髄微小残存病変測定 ② 入退院支援加算 ③ 重症心身障害児基本報酬</p> <p>【新規取組事項】</p> <p>① 消費税増税に際する手数料の見直し ② 新たな医療情報システムの稼働に向けた課題整理と診療代金の自動算定方法等の検討</p> <p>【医薬収益に対する材料費の割合の推移】</p> <table border="1" data-bbox="814 1210 1671 1308"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td>13.5億円</td> <td>13.7億円</td> <td>13.6億円</td> <td>17.5億円</td> <td>17.8億円</td> </tr> <tr> <td>材料費比率</td> <td>24.8%</td> <td>23.2%</td> <td>22.0%</td> <td>25.6%</td> <td>25.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費・委託費の推移】</p> <table border="1" data-bbox="814 1694 1671 1828"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>44.9億円</td> <td>44.3億円</td> <td>46.3億円</td> <td>47.5億円</td> <td>50.3億円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>10.9億円</td> <td>10.6億円</td> <td>10.5億円</td> <td>10.8億円</td> <td>11.7億円</td> </tr> <tr> <td>人件費+委託費</td> <td>55.8億円</td> <td>54.9億円</td> <td>56.8億円</td> <td>58.3億円</td> <td>62.0億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【医薬収益に対する人件費・委託費の割合の推移】</p> <table border="1" data-bbox="814 1893 1671 2027"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費比率</td> <td>83.0%</td> <td>74.9%</td> <td>74.9%</td> <td>69.5%</td> <td>71.6%</td> </tr> <tr> <td>委託費比率</td> <td>20.1%</td> <td>17.9%</td> <td>17.0%</td> <td>15.7%</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>人件費比率+委託費比率</td> <td>103.1%</td> <td>92.8%</td> <td>91.9%</td> <td>85.2%</td> <td>88.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施設・設備に係る修繕費等の執行状況】</p> <table border="1" data-bbox="814 2184 1671 2318"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>契約件数</th> <th>契約金額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費</td> <td>57,222千円</td> <td>12件</td> <td>43,646千円</td> <td>76.3%</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>26,037千円</td> <td>73件</td> <td>24,510千円</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,259千円</td> <td>85件</td> <td>68,156千円</td> <td>81.9%</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	材料費	13.5億円	13.7億円	13.6億円	17.5億円	17.8億円	材料費比率	24.8%	23.2%	22.0%	25.6%	25.4%		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	人件費	44.9億円	44.3億円	46.3億円	47.5億円	50.3億円	委託費	10.9億円	10.6億円	10.5億円	10.8億円	11.7億円	人件費+委託費	55.8億円	54.9億円	56.8億円	58.3億円	62.0億円		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	人件費比率	83.0%	74.9%	74.9%	69.5%	71.6%	委託費比率	20.1%	17.9%	17.0%	15.7%	16.7%	人件費比率+委託費比率	103.1%	92.8%	91.9%	85.2%	88.3%	区分	予算額	契約件数	契約金額	執行率	施設整備費	57,222千円	12件	43,646千円	76.3%	修繕費	26,037千円	73件	24,510千円	94.1%	合計	83,259千円	85件	68,156千円	81.9%	<p>—</p>	<p>A</p> <p>【ポイント】 ・入退院センター設置による入退院支援加算の取得 ・心理指導担当職員の配置による重症心身障害児基本報酬の取得</p> <p>—</p> <p>B</p> <p>—</p> <p>B</p> <p>—</p> <p>B</p>
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																				
材料費	13.5億円	13.7億円	13.6億円	17.5億円	17.8億円																																																																																				
材料費比率	24.8%	23.2%	22.0%	25.6%	25.4%																																																																																				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																				
人件費	44.9億円	44.3億円	46.3億円	47.5億円	50.3億円																																																																																				
委託費	10.9億円	10.6億円	10.5億円	10.8億円	11.7億円																																																																																				
人件費+委託費	55.8億円	54.9億円	56.8億円	58.3億円	62.0億円																																																																																				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																				
人件費比率	83.0%	74.9%	74.9%	69.5%	71.6%																																																																																				
委託費比率	20.1%	17.9%	17.0%	15.7%	16.7%																																																																																				
人件費比率+委託費比率	103.1%	92.8%	91.9%	85.2%	88.3%																																																																																				
区分	予算額	契約件数	契約金額	執行率																																																																																					
施設整備費	57,222千円	12件	43,646千円	76.3%																																																																																					
修繕費	26,037千円	73件	24,510千円	94.1%																																																																																					
合計	83,259千円	85件	68,156千円	81.9%																																																																																					

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
<p>(4) 財務分析の実施 会計処理を適切に行うとともに、医療情報システムや地方公営企業決算状況調査の調査結果等を活用して詳細な財務分析を行い、経営の効率化に努めること。</p> <p>(5) 外部評価の活用等 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果や平成28年度に実施した包括外部監査の結果等を業務改善に反映させること。</p>	<p>(4)財務分析の実施 会計処理を適切に行うとともに、医療情報システムを活用して財務分析を行い、経営の効率化を図る。 地方公営企業決算状況調査の調査結果等を活用して、他の医療・療育機関の経営情報を集積し、経営の効率化に資する。</p> <p>(5)外部評価の活用等 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果や平成28年度に当院で実施された宮城県包括外部監査の結果等を業務改善に積極的に反映する。 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審・認定を通じて、継続的な質改善活動に取り組み、業務改善や病院機能の向上を図る。</p>	<p>ニ 廃棄物の適切な分別・処理による節減 法令に基づき、事業ごみの適切な分別に努め、契約単価の見直しや資源化などに取り組み、排出量及び処分費用の最適化を図る。</p> <p>ホ ESCO事業の推進による節減 高効率ボイラー、ヒートポンプチャラー、BEMS装置(ビルエネルギー管理システム)、井水ろ過装置で構成されるESCO事業を引き続き運用し、エネルギー消費の節減、CO₂の削減、災害時の飲料水の確保を図る。</p> <p>(4)財務分析の実施 会計処理を適切に行うとともに、医療情報システムを活用して財務分析を行い、経営の効率化を図る。 月次決算を行い毎月の財務状況を把握し、経営改善を図る。 地方公営企業決算状況調査や小児総合医療施設協議会の調査結果等を活用して、他の医療・療育機関の経営情報を集積し、経営の効率化に資する。</p> <p>(5)外部評価の活用等 地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会の評価結果や平成28年度に実施された宮城県包括外部監査の結果等を活用して、業務改善に積極的に取り組む。 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審・認定(平成30年11月更新認定)を通じて、継続的な質改善活動に取り組み、病院機能の向上を図る。</p>	<p>◇ 月次決算を行うとともに、医療情報システムや地方公営企業決算状況調査の調査結果等を活用した財務分析を実施することにより、経営改善に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果や平成28年度に実施された宮城県包括外部監査の結果等を業務改善に積極的に反映しているか。</p> <p>◇ 病院機能評価の受審・認定を通じて、業務改善や病院機能の向上が図られているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																						
<p>ニ 廃棄物の適切な分別・処理による節減</p> <p>○ 法令に基づき、事業ごみの適正処理に努めた。</p> <p>○ 廃棄物の適切な分別を推進するため、分別廃棄を呼びかける注意喚起文を廃棄物容器に貼付した。</p> <p>○ 令和2年度運用開始予定の、多量排出事業者に義務付けられた電子マニフェスト制度について、廃棄物処理業者と当院の間で業務内容等を分析して運用ルールを策定し、運用準備を適切に行った。</p> <p>ホ ESCO事業の推進による節減</p> <p>○ 高効率ボイラー、ヒートポンプチャラー、BEMS装置(ビルエネルギー管理システム)、井水ろ過装置で構成されるESCO設備を引き続き運用し、エネルギー消費の節減、CO₂の削減、災害時の飲料水の確保に努めた。</p> <p>(4)財務分析の実施</p> <p>○ 月次決算を行い、毎月の財務状況を把握するとともに、経営指標に基づく財務分析を実施し、病院運営・管理会議、部門長会議、診療科長会議等において、その状況を報告し、経営状況を周知するとともに、経営を考慮した業務運営に努めた。</p> <p>○ 地方公営企業決算状況調査の調査結果等の集積を図った。</p> <p>(5)外部評価の活用等</p> <p>○ 宮城県の「業務実績に関する評価結果」、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の評価内容等を活用し、業務改善や病院機能の向上に取り組んだ。</p> <p>○ 病院機能評価(平成30年度受審)の結果を踏まえ、本館1階のサインモニターの掲載情報を見直した。「理念」、「基本方針」、「看護理念」及び「こども憲章」を掲載し、患者の権利等について、患者・家族や職員への更なる周知を図った。</p> <p>○ 包括外部監査(平成28年度実施)の結果を踏まえ、ホームページにおける拓桃園情報の充実に取り組み、契約入所、親子入所及び短期入所について、より詳細に、分かりやすく、情報を発信した。</p>	<p>【廃棄物処分量】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業系一般廃棄物(機密文書を含む)</td> <td>150.3トン</td> <td>146.9トン</td> <td>150.4トン</td> <td>152.6トン</td> </tr> <tr> <td>感染性・非感染性廃棄物</td> <td>87.3トン</td> <td>91.8トン</td> <td>103.9トン</td> <td>103.5トン</td> </tr> </tbody> </table> <p>【光熱水費の節減目標と実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>光熱水費の基準値</th> <th>176,440千円</th> <th>平成22年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費節減の目標値</td> <td>150,364千円</td> <td>基準値の15%削減</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>147,929千円</td> <td>目標値を1.6%削減</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>152,464千円</td> <td>目標値を1.4%超過</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績(速報値)</td> <td>155,090千円</td> <td>目標値を2.1%超過 ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 消費税率変更による補正值</p> <p>【宮城県の評価結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>S評価</th> <th>A評価</th> <th>B評価</th> <th>C評価</th> <th>D評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度業務実績</td> <td>なし</td> <td>4項目</td> <td>9項目</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>「S」目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる 「A」目標を上回る成果が得られていると認められる 「B」目標を達成していると認められる 「C」目標を下回っており、改善を要する 「D」目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める</p> <p>【病院機能評価認定状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>バージョン</th> <th>機能評価種別版評価項目3rdG:Ver. 2.0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能種別</td> <td>一般病院2(主として、二次医療圏等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院)</td> </tr> <tr> <td>認定期間</td> <td>平成30年11月1日から(5年間) ※ 初回認定は、平成25年11月1日。今回は、認定2回目。</td> </tr> <tr> <td>受審日</td> <td>平成30年9月26日・27日訪問審査</td> </tr> <tr> <td>審査結果</td> <td>S評価3項目、A評価77項目、B評価9項目、C評価なし</td> </tr> <tr> <td>S評価項目</td> <td>[1.6.3] 療養環境を整備している [2.1.12] 多職種が協働して患者の診療・ケアを行っている [3.2.4] 手術・麻酔機能を適切に発揮している</td> </tr> </tbody> </table> <p>「S」秀でている。「A」適切に行われている。 「B」一定の水準に達している。「C」一定の水準に達しているとは言えない。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	事業系一般廃棄物(機密文書を含む)	150.3トン	146.9トン	150.4トン	152.6トン	感染性・非感染性廃棄物	87.3トン	91.8トン	103.9トン	103.5トン	光熱水費の基準値	176,440千円	平成22年度実績値	光熱水費節減の目標値	150,364千円	基準値の15%削減	平成29年度実績	147,929千円	目標値を1.6%削減	平成30年度実績	152,464千円	目標値を1.4%超過	令和元年度実績(速報値)	155,090千円	目標値を2.1%超過 ※		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価	平成30年度業務実績	なし	4項目	9項目	なし	なし	バージョン	機能評価種別版評価項目3rdG:Ver. 2.0	機能種別	一般病院2(主として、二次医療圏等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院)	認定期間	平成30年11月1日から(5年間) ※ 初回認定は、平成25年11月1日。今回は、認定2回目。	受審日	平成30年9月26日・27日訪問審査	審査結果	S評価3項目、A評価77項目、B評価9項目、C評価なし	S評価項目	[1.6.3] 療養環境を整備している [2.1.12] 多職種が協働して患者の診療・ケアを行っている [3.2.4] 手術・麻酔機能を適切に発揮している	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>【ポイント】 ・外部評価結果を生かした取組を継続的にを行い、着実に改善</p>
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																					
事業系一般廃棄物(機密文書を含む)	150.3トン	146.9トン	150.4トン	152.6トン																																																					
感染性・非感染性廃棄物	87.3トン	91.8トン	103.9トン	103.5トン																																																					
光熱水費の基準値	176,440千円	平成22年度実績値																																																							
光熱水費節減の目標値	150,364千円	基準値の15%削減																																																							
平成29年度実績	147,929千円	目標値を1.6%削減																																																							
平成30年度実績	152,464千円	目標値を1.4%超過																																																							
令和元年度実績(速報値)	155,090千円	目標値を2.1%超過 ※																																																							
	S評価	A評価	B評価	C評価	D評価																																																				
平成30年度業務実績	なし	4項目	9項目	なし	なし																																																				
バージョン	機能評価種別版評価項目3rdG:Ver. 2.0																																																								
機能種別	一般病院2(主として、二次医療圏等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院)																																																								
認定期間	平成30年11月1日から(5年間) ※ 初回認定は、平成25年11月1日。今回は、認定2回目。																																																								
受審日	平成30年9月26日・27日訪問審査																																																								
審査結果	S評価3項目、A評価77項目、B評価9項目、C評価なし																																																								
S評価項目	[1.6.3] 療養環境を整備している [2.1.12] 多職種が協働して患者の診療・ケアを行っている [3.2.4] 手術・麻酔機能を適切に発揮している																																																								

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
第4 財務内容の改善に関する目標	第4 予算, 収支計画及び資金計画 「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた計画を着実に実施することにより, 財務内容の改善を図り, <u>平成32年度までに, 経常収支比率100%以上, 医業収支比率68.0%以上の達成</u> を目指す。 1 予算 別紙1のとおりとする。 2 収支計画 別紙2のとおりとする。 3 資金計画 別紙3のとおりとする。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 5億円とする。 2 想定される理由 医療機器の更新及び施設の修繕等を想定した資金繰資金の支払に対応するため。 第6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 中期目標期間中の計画はない。 第7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し, 又は担保に供する計画 中期目標期間中の計画はない。 第8 剰余金の使途 決算において剰余金が生じた場合は, 将来の病院建物の大規模修繕, 改築, 医療機器の整備などに充てる。 第9 積立金の処分に関する計画 第4期中期目標期間の最終事業年度終了後, 地方独立行政法人法第40条第4項に該当する積立金があるときは, 将来の病院建物の大規模修繕, 改築, 医療機器の整備等に充てる。 第10 料金に関する事項 < 省略 >	第3 予算, 収支計画及び資金計画 「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた計画を着実に実施することにより, 財務内容の改善を図る。 <u>平成31年度の経常収支比率は100%以上, 医業収支比率は72%以上</u> を目指す。 1 予算 別紙1のとおりとする。 2 収支計画 別紙2のとおりとする。 3 資金計画 別紙3のとおりとする。 第4 短期借入金の限度額 1 限度額 5億円とする。 2 想定される理由 医療機器の更新及び施設の修繕等を想定した資金繰資金の支払に対応するため。 第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 平成31年度中の計画はない。 第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し, 又は担保に供する計画 平成31年度中の計画はない。 第7 剰余金の使途 決算において剰余金が生じた場合は, 将来の病院建物の大規模修繕, 改築, 医療機器の整備等に充てる。 第8 積立金の処分に関する計画 第4期中期目標期間の最終事業年度終了後, 地方独立行政法人法第40条第4項に該当する積立金があるときは, 将来の病院建物の大規模修繕, 改築, 医療機器の整備等に充てる。	◇ 財務内容について, 中期計画に掲げる目標の達成に向けて取り組んでいるか。 《目標値:平成32年度までに経常収支比率100%以上, 医業収支比率68.0%以上》 ◇ 収支計画等について, 計画と実績を比較して乖離が生じていないか。生じている場合, その理由は合理的なものか。 ◇ 短期借入金について, 借入理由や金額は適正か。 ◇ 計画はないため, 評価省略。 ◇ 計画はないため, 評価省略。 ◇ 剰余金が生じた場合, その使途は適正か。 ◇ 積立金の使途は適正か。 ◇ 評価項目なし。

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																										
第3 予算、収支計画及び資金計画／第4 短期借入金の限度額／第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画／第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画／第7 剰余金の使途／第8 積立金の処分に関する計画																																													
<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別紙1 2 収支計画 別紙2 3 資金計画 別紙3</p> <p>○ 経常収支比率は、103.2%(前年度99.7%)と、年度計画を上回った。 [経常収支比率:対計画値の103.2%] ○ 医業収支比率は、74.8%(前年度72.6%)と、年度計画を上回った。 [医業収支比率:対計画値の103.9%] ○ 中期計画「平成32年度までに、経常収支比率100%以上、医業収支比率68.0%以上」を達成した。</p> <p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>○ 借入金はなかった。</p> <p>第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画</p> <p>○ 当該年度の計画はなかった。</p> <p>第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 当該年度の計画はなかった。</p> <p>第7 剰余金の使途</p> <p>○ 利益剰余金は生じなかった。</p> <p>第8 積立金の処分に関する計画</p> <p>○ 当該年度の計画はなかった。</p>	<p>【経常収支比率及び医業収支比率】</p> <table border="1" data-bbox="810 320 1671 424"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>95.1%</td> <td>94.3%</td> <td>100.1%</td> <td>99.7%</td> <td>103.2%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>66.9%</td> <td>70.1%</td> <td>70.1%</td> <td>72.6%</td> <td>74.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和元年度に、医業収支比率の計算式を見直し、過年度実績も改めた。 厚生労働省に従い、「医業収益÷医業費用」を用いる。</p> <p>【収支分析】</p> <p>○ 効率的な業務運営体制の確立、業務運営の見直し・効率化による収支改善に取り組み、経常損益は328百万円余りの利益、経常収支比率は103.2%と、年度計画を上回った。</p> <p>○ 営業収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業収益は、10,468百万円余り(前年度決算対比381百万円余り増加)。 ・内訳として、医業収益7,018百万円余り、さらにその内訳として、入院収益4,599百万円余り(前年度決算対比9百万円余り増加)、外来収益1,293百万円余り(前年度決算対比136百万円余り増加)、児童福祉施設収益1,049百万円余り(前年度決算対比30百万円余り増加)。増額の主な要因は、消費税引き上げに伴う診療報酬改定により、診療単価が増加となり、医業収益全体が増額。 ・運営費負担金収益は、2,988百万円余り(前年度決算対比191百万円余り増加)。増額の主な要因は、運営費負担金積算のための単価の増額、ICU1床増床による増額、転貸償還金額の増額。 ・補助金等収益は、78百万円余り(前年度決算対比11百万円余り増額)。増額の主な要因は、院内保育所運営に係る企業主導型保育事業補助金の増額。 <p>○ 営業費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業費用は、10,141百万円余り(前年度決算対比4百万円余り増加)。 ・内訳として、医業費用が9,379百万円余り、さらにその内訳として、給与費3,767百万円余り(前年度決算対比208百万円余り増加)、減価償却費803百万円余り(前年度決算対比359百万円余り減少)。給与費増額の主な要因は、職員数の増加に伴う増額、給与引き上げ改定及び定期昇給による増額。減価償却費の減額要因は、開院から15年経過し、建物付属設備(電気設備、空調設備等)の減価償却期間が満了を迎えたことによる減額。 <p>【短期借入金の借入状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1205 1671 1338"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金総額</td> <td>250,000千円</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>宮城県</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>H27.4.1~H28.3.31</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経常収支比率	95.1%	94.3%	100.1%	99.7%	103.2%	医業収支比率	66.9%	70.1%	70.1%	72.6%	74.8%		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	借入金総額	250,000千円	なし	なし	なし	なし	借入先	宮城県	—	—	—	—	借入期間	H27.4.1~H28.3.31	—	—	—	—	B / B	B
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																								
経常収支比率	95.1%	94.3%	100.1%	99.7%	103.2%																																								
医業収支比率	66.9%	70.1%	70.1%	72.6%	74.8%																																								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																								
借入金総額	250,000千円	なし	なし	なし	なし																																								
借入先	宮城県	—	—	—	—																																								
借入期間	H27.4.1~H28.3.31	—	—	—	—																																								

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (令和元(平成31)年度)	評価の視点
第5 その他業務運営に関する重要目標	第11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	
1 人事に関する計画	1 人事に関する計画	1 人事に関する計画	
<p>県民のニーズに的確に対応しつつ業務運営の一層の効率化を図り、かつ、高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保し、専門性の向上及び組織の活性化に配慮した人材の育成に努めること。</p> <p>また、業務・業績に対するより適切な人事評価を含む人事制度の確立等により、職員のモチベーションを高めていくための取組を進めること。</p>	<p>(1)人事に関する方針 高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保・配置する。 中期目標の初年度における常勤職員定員を525人とする。 多様化する業務に対応し、豊富な経験と知識に裏打ちされたノウハウ(注39)を活用するため、退職者の再任用等を促進する。 障害者雇用率の達成に向けて、障害者雇用を推進する。</p> <p>(2)人材育成に関する方針 教育研修事業の充実や臨床研究支援体制の充実により、職員一人一人の専門性の向上を図る。 外部研修機関が実施する研修事業等を活用し、人材の育成を図る。 組織の活性化と職員のキャリア形成に資する人事ローテーションを実施する。</p> <p>(3)適切な人事評価の実施等 人事評価制度による適切な人事評価を行うとともに、法人運営及び病院運営への参画促進など、職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋がる取組を推進する。</p>	<p>(1)人事に関する方針 高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、医療・療育ニーズや医療・療育を取り巻く状況の変化を捉えた適切な人員を計画的に確保・配置する。 多様化する業務に対応し、豊富な経験と知識に裏打ちされたノウハウを活用するため、退職者の再任用等を促進する。 障害者雇用率の達成に向けて、障害者雇用を推進する。</p> <p>(2)人材育成に関する方針 教育研修事業や臨床研究支援体制の充実により、職員一人一人の専門性の向上を図る。 外部研修機関が実施する研修事業等を活用し、人材の育成を図る。 組織の活性化と職員のキャリア形成に資する人事ローテーションを実施する。</p> <p>(3)適切な人事評価の実施等 人事評価制度による適切な人事評価を行うとともに、法人運営及び病院運営への参画促進や情報共有化など、職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋がる取組を推進する。</p>	<p>◇ 良質で安全な医療・療育を提供していくため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保・配置しているか。</p> <p>◇ 退職者の再任用等を促進しているか。</p> <p>◇ 障害者雇用率の達成に向けて、どのような手法により障害者雇用を推進しているか。 《目標値:法定雇用率》</p> <p>◇ 人材の育成のため、研修や組織の活性化と職員のキャリア形成に資する人事ローテーションが実施されているか。</p> <p>◇ 人事評価制度による適正な人事評価を行っているか。</p> <p>◇ 職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋がる取組がなされているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																							
第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置																																																																																										
1 人事に関する計画																																																																																										
<p>(1)人事に関する方針</p> <p>○ 高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、専門性の向上に配慮した人材の確保と適正配置に努めるとともに、効率的な組織運営に努めた。</p> <p>○ 質の高い医療・療育サービスの提供に対応できる看護師を確保するため、就職セミナーへの参加やオープンホスピタルを通じて当院の情報と働きやすい職場であることを発信し、次年度採用予定者をほぼ確保した。</p> <p>○ 多様化する業務に対応し、豊富な経験と知識に裏打ちされたノウハウを活用するため、退職者1人を再任用した。</p> <p>○ 法定雇用率の達成に向け、引き続き、募集活動及び職場への定着支援を進めた。法人全体の職員数が増加したことにより、障害者雇用率(2.5%)を達成するためには、現状の9人(障害等級換算後の雇用数)に加えて1人以上を雇用することが必要となった。年度中途の退職に伴い、障害者雇用率が一時的に低下したものの、募集活動を継続したことにより、3月末時点で9人の雇用を維持することができた。 [障害者雇用率:対計画値の87.2%]</p> <p>(2)人材育成に関する方針</p> <p>○ 職員の資質の向上並びに勤務能率の発揮及び増進を図り、もって法人業務の円滑な推進に資することを目的として、平成30年7月に職員研修実施要綱を制定し、職員研修を体系化するとともに、理事長と院長の責務及び各所属の研修推進員の役割を明確にした。また、法人職員全体の人材育成を強化するため、職員研修規程を制定した。(平成31年4月1日施行)</p> <p>○ 研修機会の少ない事務系職員の研修体制を充実・強化するため、県の公務研修所が実施している同県職員向けの研修事業である「階層別研修」と「選択制研修」を受講できるよう県当局に働きかけてきた結果、法人職員に対する当該研修の受講の道が開かれた。</p> <p>今年度は「階層別研修」の受講に取り組み、班長級研修1人、主任主査級研修3人、主査級研修4人、主事・技師研修1人の合計9人が受講した。その結果、それぞれの職位に求められる必要なスキルと知識を習得し、効率的かつ効果的な業務遂行能力の向上を図ることができた。(再掲)</p> <p>(3)適切な人事評価の実施等</p> <p>○ 職員の業績や能力を給与等にきめ細かく反映させるため、人事評価制度を適切に実施した。また、その実施過程において、所属長が職員と個別に面談を行い、病院運営上の課題や業務上の課題などの情報の共有化を図り、職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋げた。</p>	<p>【医師・看護職員等の職員数推移(常勤役職員)】</p> <table border="1" data-bbox="810 424 1671 590"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>H28.3.31</th> <th>H29.3.31</th> <th>H30.3.31</th> <th>H31.3.31</th> <th>R2.3.31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師(研修医を除く)</td> <td>62人</td> <td>59人</td> <td>56人</td> <td>59人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>後期・専門研修医</td> <td>9人</td> <td>12人</td> <td>16人</td> <td>15人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>看護師・助産師</td> <td>280人</td> <td>294人</td> <td>306人</td> <td>315人</td> <td>317人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【再任用職員数】</p> <table border="1" data-bbox="810 655 1671 753"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>H28.3.31</th> <th>H29.3.31</th> <th>H30.3.31</th> <th>H31.3.31</th> <th>R2.3.31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事 務 系</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>技 術 系</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【障害者雇用率】</p> <table border="1" data-bbox="810 819 1671 1012"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定雇用率</td> <td>2.30%</td> <td>2.30%</td> <td>2.30%</td> <td>2.50%</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>達成に必要な人数</td> <td>7人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用率(6月報告時点)</td> <td>0.29%</td> <td>1.07%</td> <td>0.77%</td> <td>1.76%</td> <td>2.18%</td> </tr> <tr> <td>実雇用数</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>7人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【職員研修体系】</p> <table border="1" data-bbox="810 1145 1671 1406"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職場研修</td> <td>職員の日常業務を通じて、その職務を遂行する上で必要な知識や技術等を修得させることを目的に、院長が行う研修</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">法人研修</td> <td>一般研修</td> <td>職員として必要な一般的知識等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>法人業務の円滑な遂行に必要な専門的・実務的知識や専門技術等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修</td> </tr> </tbody> </table>	職 種	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	医師(研修医を除く)	62人	59人	56人	59人	63人	歯科医師	2人	2人	2人	2人	2人	後期・専門研修医	9人	12人	16人	15人	18人	看護師・助産師	280人	294人	306人	315人	317人	職 種	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	事 務 系	3人	2人	2人	4人	4人	技 術 系	2人	1人	1人	1人	2人	職 種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	法定雇用率	2.30%	2.30%	2.30%	2.50%	2.50%	達成に必要な人数	7人	8人	8人	9人	10人	障害者雇用率(6月報告時点)	0.29%	1.07%	0.77%	1.76%	2.18%	実雇用数	1人	4人	3人	7人	9人	種 類	内 容	職場研修	職員の日常業務を通じて、その職務を遂行する上で必要な知識や技術等を修得させることを目的に、院長が行う研修	法人研修	一般研修	職員として必要な一般的知識等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修	特別研修	法人業務の円滑な遂行に必要な専門的・実務的知識や専門技術等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修	<p>C</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>B</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>【ポイント】 ・前年度に体制整備した外部研修の活用</p>
職 種	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31																																																																																					
医師(研修医を除く)	62人	59人	56人	59人	63人																																																																																					
歯科医師	2人	2人	2人	2人	2人																																																																																					
後期・専門研修医	9人	12人	16人	15人	18人																																																																																					
看護師・助産師	280人	294人	306人	315人	317人																																																																																					
職 種	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31																																																																																					
事 務 系	3人	2人	2人	4人	4人																																																																																					
技 術 系	2人	1人	1人	1人	2人																																																																																					
職 種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																					
法定雇用率	2.30%	2.30%	2.30%	2.50%	2.50%																																																																																					
達成に必要な人数	7人	8人	8人	9人	10人																																																																																					
障害者雇用率(6月報告時点)	0.29%	1.07%	0.77%	1.76%	2.18%																																																																																					
実雇用数	1人	4人	3人	7人	9人																																																																																					
種 類	内 容																																																																																									
職場研修	職員の日常業務を通じて、その職務を遂行する上で必要な知識や技術等を修得させることを目的に、院長が行う研修																																																																																									
法人研修	一般研修	職員として必要な一般的知識等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修																																																																																								
	特別研修	法人業務の円滑な遂行に必要な専門的・実務的知識や専門技術等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修																																																																																								

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画(平成30～33年度)	年度計画(令和元(平成31)年度)	評価の視点
2 職員の就労環境の整備	2 職員の就労環境の整備	2 職員の就労環境の整備	
<p>定期的に職員の満足度調査及びメンタルヘルスクエアを実施する等、日常業務の質の向上を図ること。</p> <p>職員のワークライフバランスを推進するため、多様な雇用形態を導入するとともに、職員のニーズに対応した院内保育所の運営に努め、職員が安心して働くことができる就労環境を整備すること。</p>	<p>日常業務の質の向上を図るため、職員の心身の健康状態を把握し、メンタルヘルス不調の早期発見と未然防止に活用するメンタルヘルスクエア(注40)等を実施する。</p> <p>多様な雇用形態を導入するとともに、職員のニーズに対応した院内保育所の運営等の子育て支援を充実するなど、職員のワークライフバランス(注41)に十分に配慮し、職員が健康で、生きがいを持って業務を遂行できる良好で快適な就労環境を整備する。</p>	<p>職員の心身の健康状態の向上を目指し、ストレスチェックの実施、メンタルヘルスクエア対策の充実、産業医による健康相談等に取り組む。</p> <p>多様な雇用形態の導入、子育て支援の充実など、職員のワークライフバランスに十分に配慮し、職員が健康で、生きがいを持って業務を遂行できる良好で快適な就労環境を整備する。</p> <p>特に、平成30年4月に開園した院内保育所については、引き続き職員のニーズに対応した運営に努める。</p>	<p>◇ メンタルヘルスクエア等を実施し、日常業務の質の向上に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 職員のニーズに対応した院内保育所の運営等、職員のワークライフバランスに配慮し、良好で快適な就労環境の整備や維持に努めているか。</p>
3 医療機器・施設整備に関する事項	3 医療機器・施設整備に関する計画	3 医療機器・施設整備に関する計画	
<p>医療機器、医療情報システム及び施設の整備については、費用対効果、県民のニーズ、医療技術の進展等を総合的に勘案し、財源を含め投資計画を策定し、計画的な更新・整備を行うとともに、その効率的な活用を図ること。</p> <p>特に、施設整備については、こども病院開院後、15年以上経過することから、10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れた整備計画を策定し、計画的に実施すること。</p>	<p>(1)医療機器・施設整備計画 医療機器、医療情報システム及び施設の整備に当たっては、その目的、費用対効果、県民のニーズ、医療技術の進展等を総合的に勘案して、財源を含む投資計画に基づき更新・整備する。 中期目標期間中に整備する医療機器、医療情報システム及び施設に関する計画は、別紙4のとおりとする。</p> <p>(2)医療情報システムの整備・効率的活用 中期目標期間における医療情報システムの更新、第三次医療情報システムの構築を計画的に行う。 電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの業務の標準化及び運用改善を推進する。 電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど、効率的な活用を図る。</p> <p>(3)大規模修繕計画の策定 施設整備については、10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れた整備計画を策定し、計画的に実施する。</p>	<p>(1)医療機器・施設整備計画 医療機器及び施設の整備に当たっては、その目的、費用対効果、県民のニーズ、医療技術の進展等を総合的に勘案して、財源を含む投資計画に基づき更新・整備する。 平成31年度において整備する医療機器及び施設に関する計画は、別紙4「医療機器・施設整備に関する計画」とおりとする。</p> <p>(2)医療情報システムの整備・効率的活用 第三次医療情報システムに係る次期電子カルテシステム及び次期ネットワークの構築を計画的に行う。 次期電子カルテシステム及び次期ネットワークの運用保守体制及びマニュアル等を整備し、運用改善を推進する。 次期電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど、医療情報システムの効率的な活用を図る。</p> <p>(3)大規模修繕計画の策定 宮城県が作成する「宮城県公共施設等総合管理方針」が改訂され、対象施設に「地方独立 行政法人施設」として当院が追加されたことから、この方針に則った長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、利用者の利便性・安全性向上の観点から、優先順位を考慮した修繕・改修を計画的に実施する。</p>	<p>◇ 必要な医療機器、医療情報システム及び施設設備の更新・整備を、費用対効果、県民のニーズ、財務状況等を勘案して、財源を含む投資計画に沿って行っているか。</p> <p>◇ 医療情報システムの更新、第三次医療情報システムの構築を計画的に行っているか。</p> <p>◇ 電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの業務の標準化及び運用改善を推進しているか。</p> <p>◇ 電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど、効率的な活用が図られているか。</p> <p>◇ 施設整備について、10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れた整備計画を策定し、計画的に実施しているか。</p>

令和元年度業務実績	業務実績の参考となる指標	定量評価	定性評価																																																																																					
2 職員の就労環境の整備																																																																																								
<p>○ 職員に安全で快適な労働環境を提供するとともに、職員の健康と福祉の増進を図るため、安全衛生委員会を毎月開催した。</p> <p>○ 職員の健康状態を把握するため、全職員を対象に定期健康診断を実施したほか、希望者に対し、簡易がん検診等を実施するとともに、職員の心身の健康維持向上を図るため、産業医による健康相談を定期的に実施した。</p> <p>○ 労働基準法及び36協定の遵守のため、月80時間を超える時間外勤務を行った職員の産業医面談の実施、時間外勤務命令の適切な申告の指導、診療科の実情に適合した柔軟な労働時間制の導入等の対策を講じた。また、働き方改革を一層推進するため、変形労働時間制や労務管理システムの導入についての検討を行った。</p> <p>○ 院内保育所については、年度末における児童数が17人まで増加し、年度目標(14人)を上回る利用率となった。今後とも、職員のニーズに対応した運営に努める。また、6月から「非常通報サービス」を導入し、非常時の防犯連絡体制の強化を図った。</p>	<p>【令和元年度第1回定期健康診断受診状況(他健診機関受診者70人を除く)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受診対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>未受診者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>534人</td> <td>507人</td> <td>94.9%</td> <td>産休・育休18人、病休等9人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">総合判定</td> <td>異常なし</td> <td>126人(24.9%)</td> <td>要治療</td> <td>47人(9.3%)</td> </tr> <tr> <td>軽度異常</td> <td>119人(23.5%)</td> <td>要精密検査</td> <td>58人(11.4%)</td> </tr> <tr> <td>要経過観察</td> <td>157人(31.0%)</td> <td>治療中(再掲)</td> <td>49人(9.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内の各構成比の合計は四捨五入の関係で100.0%にはならない。</p> <p>【令和元年度第2回定期健康診断受診状況(他健診機関受診者22人を除く)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受診対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>未受診者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>577人</td> <td>545人</td> <td>94.5%</td> <td>産休・育休24人、病休等8人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">総合判定</td> <td>異常なし</td> <td>118人(21.7%)</td> <td>要治療</td> <td>40人(7.3%)</td> </tr> <tr> <td>軽度異常</td> <td>99人(18.2%)</td> <td>要精密検査</td> <td>56人(10.3%)</td> </tr> <tr> <td>要経過観察</td> <td>178人(32.7%)</td> <td>治療中(再掲)</td> <td>54人(9.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内の各構成比の合計は四捨五入の関係で100.0%にはならない。</p> <p>【産業医による健康相談・メンタル相談(実人数)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康相談件数(本人)</td> <td>5件</td> <td>7件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>メンタル相談件数(本人)</td> <td>7件</td> <td>11件</td> <td>16件</td> <td>16件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【宮城県立こども病院院内保育所の概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <td>まほうのもり保育園</td> </tr> <tr> <th>入所対象</th> <td>宮城県立こども病院の職員が養育する0歳児(満8週間)～小学校入学前の乳幼児のうち、家庭・その他で保育すべき者がいないなど保育園で保育が必要と認められる者</td> </tr> <tr> <th>施設規模</th> <td>建物 木造平屋 218.69㎡ 諸室 乳児室2室、保育室2室、事務室、調理室</td> </tr> <tr> <th>定員</th> <td>24人以内で各年度理事長が決定する。令和元年度は21人を予定する。</td> </tr> <tr> <th>利用実績</th> <td>通常保育利用者数17人、一時保育延べ利用者数31人</td> </tr> </thead> </table> <p>【看護師離職率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども病院</td> <td>6.3%</td> <td>6.7%</td> <td>5.8%</td> <td>7.2%</td> <td>7.4%</td> </tr> <tr> <td>全国平均(正規雇用)</td> <td>10.9%</td> <td>10.9%</td> <td>10.9%</td> <td>10.7%</td> <td>未公表</td> </tr> </tbody> </table>	受診対象者	受診者	受診率	未受診者	534人	507人	94.9%	産休・育休18人、病休等9人	総合判定	異常なし	126人(24.9%)	要治療	47人(9.3%)	軽度異常	119人(23.5%)	要精密検査	58人(11.4%)	要経過観察	157人(31.0%)	治療中(再掲)	49人(9.7%)	受診対象者	受診者	受診率	未受診者	577人	545人	94.5%	産休・育休24人、病休等8人	総合判定	異常なし	118人(21.7%)	要治療	40人(7.3%)	軽度異常	99人(18.2%)	要精密検査	56人(10.3%)	要経過観察	178人(32.7%)	治療中(再掲)	54人(9.9%)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	健康相談件数(本人)	5件	7件	0件	1件	メンタル相談件数(本人)	7件	11件	16件	16件	名称	まほうのもり保育園	入所対象	宮城県立こども病院の職員が養育する0歳児(満8週間)～小学校入学前の乳幼児のうち、家庭・その他で保育すべき者がいないなど保育園で保育が必要と認められる者	施設規模	建物 木造平屋 218.69㎡ 諸室 乳児室2室、保育室2室、事務室、調理室	定員	24人以内で各年度理事長が決定する。令和元年度は21人を予定する。	利用実績	通常保育利用者数17人、一時保育延べ利用者数31人	年次区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	こども病院	6.3%	6.7%	5.8%	7.2%	7.4%	全国平均(正規雇用)	10.9%	10.9%	10.9%	10.7%	未公表	—	B
受診対象者	受診者	受診率	未受診者																																																																																					
534人	507人	94.9%	産休・育休18人、病休等9人																																																																																					
総合判定	異常なし	126人(24.9%)	要治療	47人(9.3%)																																																																																				
	軽度異常	119人(23.5%)	要精密検査	58人(11.4%)																																																																																				
	要経過観察	157人(31.0%)	治療中(再掲)	49人(9.7%)																																																																																				
受診対象者	受診者	受診率	未受診者																																																																																					
577人	545人	94.5%	産休・育休24人、病休等8人																																																																																					
総合判定	異常なし	118人(21.7%)	要治療	40人(7.3%)																																																																																				
	軽度異常	99人(18.2%)	要精密検査	56人(10.3%)																																																																																				
	要経過観察	178人(32.7%)	治療中(再掲)	54人(9.9%)																																																																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																				
健康相談件数(本人)	5件	7件	0件	1件																																																																																				
メンタル相談件数(本人)	7件	11件	16件	16件																																																																																				
名称	まほうのもり保育園																																																																																							
入所対象	宮城県立こども病院の職員が養育する0歳児(満8週間)～小学校入学前の乳幼児のうち、家庭・その他で保育すべき者がいないなど保育園で保育が必要と認められる者																																																																																							
施設規模	建物 木造平屋 218.69㎡ 諸室 乳児室2室、保育室2室、事務室、調理室																																																																																							
定員	24人以内で各年度理事長が決定する。令和元年度は21人を予定する。																																																																																							
利用実績	通常保育利用者数17人、一時保育延べ利用者数31人																																																																																							
年次区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																			
こども病院	6.3%	6.7%	5.8%	7.2%	7.4%																																																																																			
全国平均(正規雇用)	10.9%	10.9%	10.9%	10.7%	未公表																																																																																			
3 医療機器・施設整備に関する計画																																																																																								
<p>(1)医療機器・施設整備計画</p> <p>○ 医療機器については、医療機器委員会での審議・決定を経て策定した医療機器整備計画に基づき、各部署からのヒアリングによる情報収集、仕様書の作成等を適切に行った上、順次、適切に入札を行うなど計画的な調達・整備を図った。</p> <p>○ 新たに、「政府調達に関する物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程」を整備し、適切に入札を実施した。</p> <p>(2)医療情報システムの整備・効率的活用</p> <p>○ 中期計画に基づき、業務の効率化及びトータルコストの適正化に資する第三次医療情報システムを構築し、運用を開始した。構築事業者については、電子カルテシステムは日本電気株式会社、医療情報通信ネットワークはNECフィールドディング株式会社に決定し、各ワーキンググループで細かな運用を検討した。法人としての稼働判定の上、2月2日から第三次医療情報システムの稼働を開始した。</p> <p>○ 第三次医療情報システムにおいても、これまで同様、医療機器との効率的な情報連携ができるよう、接続医療機器の設置状況や連携情報の確認、精査にも留意した。</p> <p>(3)大規模修繕計画の策定</p> <p>○ 長寿命化計画(個別施設計画)の策定に向けて、病院建設時の工事費等の資料を収集するなど、準備作業を行った。</p>	<p>【財源別医療機器整備状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区分</th> <th>機種数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">令和元年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>22機種</td> <td>984,484千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>8機種 961,030千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>14機種 23,454千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成30年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>31機種</td> <td>551,268千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>13機種 525,884千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>18機種 25,384千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成29年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>54機種</td> <td>524,689千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>6機種 383,090千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>48機種 141,599千円(税込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【医療情報システム整備事業進捗状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査分析、概略仕様作成</td> <td>業務委託(コンサル)導入① 平成29年度実施</td> </tr> <tr> <td>詳細仕様作成、入札、契約</td> <td>業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約 平成30年度実施</td> </tr> <tr> <td>第三次医療情報システム構築</td> <td>第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③ 令和元年度実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>【大規模修繕事業実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業等の名称</th> <th>開催回数</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設エネルギー管理定期報告会(総括)</td> <td>1回</td> <td>建物・設備点検の年次報告</td> </tr> <tr> <td>施設エネルギー管理定期報告会(月例)</td> <td>12回</td> <td>建物・設備点検の月次報告</td> </tr> <tr> <td>中期修繕計画書の更新(R2~R7)</td> <td>随時</td> <td>建築費、電気・衛生・空調設備費</td> </tr> </tbody> </table>	年度	区分	機種数	金額	令和元年度	整備した医療機器	22機種	984,484千円(税込)	財源内訳	起債	8機種 961,030千円(税込)	自己資金	14機種 23,454千円(税込)	平成30年度	整備した医療機器	31機種	551,268千円(税込)	財源内訳	起債	13機種 525,884千円(税込)	自己資金	18機種 25,384千円(税込)	平成29年度	整備した医療機器	54機種	524,689千円(税込)	財源内訳	起債	6機種 383,090千円(税込)	自己資金	48機種 141,599千円(税込)	実施内容	実施時期	調査分析、概略仕様作成	業務委託(コンサル)導入① 平成29年度実施	詳細仕様作成、入札、契約	業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約 平成30年度実施	第三次医療情報システム構築	第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③ 令和元年度実施	事業等の名称	開催回数	事業内容	施設エネルギー管理定期報告会(総括)	1回	建物・設備点検の年次報告	施設エネルギー管理定期報告会(月例)	12回	建物・設備点検の月次報告	中期修繕計画書の更新(R2~R7)	随時	建築費、電気・衛生・空調設備費	—	B																																		
年度	区分	機種数	金額																																																																																					
令和元年度	整備した医療機器	22機種	984,484千円(税込)																																																																																					
	財源内訳	起債	8機種 961,030千円(税込)																																																																																					
		自己資金	14機種 23,454千円(税込)																																																																																					
平成30年度	整備した医療機器	31機種	551,268千円(税込)																																																																																					
	財源内訳	起債	13機種 525,884千円(税込)																																																																																					
		自己資金	18機種 25,384千円(税込)																																																																																					
平成29年度	整備した医療機器	54機種	524,689千円(税込)																																																																																					
	財源内訳	起債	6機種 383,090千円(税込)																																																																																					
		自己資金	48機種 141,599千円(税込)																																																																																					
実施内容	実施時期																																																																																							
調査分析、概略仕様作成	業務委託(コンサル)導入① 平成29年度実施																																																																																							
詳細仕様作成、入札、契約	業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約 平成30年度実施																																																																																							
第三次医療情報システム構築	第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③ 令和元年度実施																																																																																							
事業等の名称	開催回数	事業内容																																																																																						
施設エネルギー管理定期報告会(総括)	1回	建物・設備点検の年次報告																																																																																						
施設エネルギー管理定期報告会(月例)	12回	建物・設備点検の月次報告																																																																																						
中期修繕計画書の更新(R2~R7)	随時	建築費、電気・衛生・空調設備費																																																																																						

令和元年度計画の予算・決算

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	増 減
収入			
営業収益	10,003	10,086	83
医業収益	6,945	7,018	73
入院収益	4,625	4,600	▲ 25
外来収益	1,179	1,294	115
児童福祉施設収益	1,066	1,049	▲ 17
入院収益	792	751	▲ 41
外来収益	210	230	20
児童福祉収益	64	68	4
その他医業収益	75	75	0
運営費負担金	2,993	2,988	▲ 5
補助金等収益	65	79	14
受託収入	0	1	1
営業外収益	91	99	8
運営費負担金	60	60	0
その他営業外収益	31	39	8
資本収入	973	961	▲ 12
長期借入金	973	961	▲ 12
収入合計	11,067	11,146	79
支出			
営業費用	8,816	8,778	▲ 38
医業費用	8,153	8,063	▲ 90
給与費	3,542	3,589	47
材料費	1,666	1,689	23
経 費	1,432	1,304	▲ 128
研究研修費	55	43	▲ 12
児童福祉施設費	1,458	1,438	▲ 20
給与費	898	902	4
材料費	92	90	▲ 2
経 費	453	436	▲ 17
研究研修費	15	10	▲ 5
一般管理費	285	321	36
給与費	248	272	24
経 費	37	49	12
控除対象外消費税等	307	328	21
資産に係る控除対象外消費税等償却	71	66	▲ 5
営業外費用	91	97	6
財務費用	90	89	▲ 1
その他営業外費用	1	8	7
臨時損失	0	6	6
資本支出	1,874	1,029	▲ 845
建設改良費	973	128	▲ 845
償還金	901	901	0
その他支出	0	38	38
その他	0	38	38
支出合計	10,781	9,948	▲ 833

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

令和元年度計画の収支計画・決算

(単位:百万円)

区 分	計 画	決 算	増 減
収入の部	10,470	10,568	98
営業収益	10,379	10,469	90
医業収益	6,945	7,018	73
入院収益	4,625	4,600	▲ 25
外来収益	1,179	1,294	115
児童福祉施設収益	1,066	1,049	▲ 17
入院収益	792	751	▲ 41
外来収益	210	230	20
児童福祉収益	64	68	4
その他医業収益	75	75	0
運営費負担金収益	2,993	2,988	▲ 5
補助金等収益	65	79	14
資産見返運営費負担金戻入	59	59	0
資産見返補助金等戻入	4	4	0
資産見返寄附金等戻入	6	7	1
資産見返物品等受贈額戻入	307	313	6
受託収入	0	1	1
営業外収益	91	99	8
運営費負担金収益	60	60	0
その他営業外収益	31	39	8
支出の部	10,420	10,245	▲ 175
営業費用	10,329	10,142	▲ 187
医業費用	9,618	9,379	▲ 239
給与費	3,699	3,767	68
材料費	1,666	1,689	23
減価償却費	992	803	▲ 189
経 費	1,432	1,304	▲ 128
研究研修費	55	43	▲ 12
児童福祉施設費	1,774	1,773	▲ 1
給与費	943	973	30
材料費	92	90	▲ 2
減価償却費	271	264	▲ 7
経 費	453	436	▲ 17
研究研修費	15	10	▲ 5
一般管理費	333	369	36
給与費	259	285	26
減価償却費	37	35	▲ 2
経費	37	49	12
控除対象外消費税等	307	328	21
資産に係る控除対象外消費税等償却	71	66	▲ 5
営業外費用	91	97	6
財務費用	90	89	▲ 1
その他営業外費用	1	8	7
臨時損失	0	6	6
純損益	50	323	273

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

令和元年度計画の資金計画・決算

(単位:百万円)

区 分	計 画	決 算	増 減
資金収入	13,763	13,441	▲ 322
業務活動による収入	10,094	10,064	▲ 30
診療業務による収入	6,945	6,892	▲ 53
運営費負担金収入	3,053	3,048	▲ 5
補助金等収入	65	81	16
寄付金収入	0	7	7
受託収入	0	1	1
その他業務活動による収入	31	34	3
利息の受取額	0	1	1
投資活動による収入	300	300	0
その他投資活動による収入	300	300	0
財務活動による収入	973	926	▲ 47
長期借入金による収入	973	926	▲ 47
前期繰越金	2,396	2,151	▲ 245
資金支出	11,081	10,304	▲ 777
業務活動による支出	8,907	8,937	30
給与費支出	4,688	4,863	175
材料費支出	1,758	1,810	52
その他業務活動による支出	2,371	2,175	▲ 196
利息の支払額	90	89	▲ 1
投資活動による支出	1,273	428	▲ 845
定期預金の預け入れによる支出	300	300	0
固定資産の取得による支出	973	128	▲ 845
財務活動による支出	901	939	38
長期借入金の返済による支出	522	522	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	379	379	0
リース債務の返済による支出	0	38	38
次期繰越金	2,682	3,137	455

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります。

別表1

令和元年度業務実績等報告に係るアピールポイント【診療部】

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
1	新生児科	① 周産期専門医(新生児)2人とフェロー3人、後期研修医1人で365日24時間の入院診療を開始した。年度はじめにフェローの1人が切迫早産で入院となり、大学病院から何度か当直応援をしていただき診療を維持した。10月以降は後期研修医を2人に増員し、診療継続が可能となった。平日日中の外来診療は、常勤医5人(フェロー休後は4人)と非常勤医1人により運営した。各科との連携を要す先天性疾患を持つ新生児の多くは胎児診断される。産科、新生児科医師のほか、循環器科、外科、麻酔科医師と病棟スタッフや臨床心理士、認定遺伝カウンセラーなどと週に1回カンファランスを行い、出生前から医学的社会的リスクの把握に努めている。また、宮城県の周産期医療施設として2-3次医療も請け負っている。先天異常を持たない早産、多胎は産科外来紹介ないし母体搬送で対応し、産科クリニックで出生した異常新生児は直接新生児科に入院している。早産や先天性疾患の出生後治療や予後に関して、産科医師の要請があれば出生前からご家族に説明している。
2	新生児科	② 入院患者(保険診療)総数:311人 母体搬送、産科外来紹介からの入院数:206例 院外で出生して新生児搬送された入院数:105例 そのほか重症例の迎え搬送:0例 県外からの紹介患者数:21例(青森6/秋田1/岩手3/山形10/福島1) 院外出生児の入院数は県内の新生児医療施設で最も多く、宮城県での需要の約50%であった。平成30年度から始まった迎え搬送の実績数は0件であった。県外からの紹介患者数が増加したが、他県からの出生前診断例が増加したためである。先天性心疾患症例は弘前大学や山形県(日本海側)、新生児外科症例は岩手医大からの紹介例が増加した。
3	新生児科	③ 入院病名の内訳: 超低出生体重児21例(出生体重1,000g未満、大学病院から出血後水頭症3例) 極低出生体重児23例(出生体重1,000-1,499g) 心疾患72例、脳神経関連疾患34例、腎泌尿器科疾患15例、外科関連疾患29例、染色体異常・多発奇形21例(それぞれ重複含む)
4	新生児科	④ 高度医療: 人工換気療法89例、nCPAP/NHF73例(人工換気との重複含む) NO吸入療法16例、低酸素療法13例、交換輸血1例、低体温療法1例、血液透析0例
5	新生児科	⑤ 外来診療: 早産低出生体重児の成長発達フォローアップ、予防接種、シナジス投与などを中心に行っている。症状のない脳奇形の児や産科クリニックからの紹介例の外来フォローアップを行い、必要時専門診療科に紹介している。また、ダウン症や先天性心疾患の児も新生児期から健診しており外来数が増加傾向である、あわせて予防接種やシナジスの数が増加している。
6	新生児科	⑥ 臨床研究: 全国学会6回、小児科地方会1回。日本語論文2編。 周産期(新生児)専門医の指導、東北大学医学部5-6年生臨床実習。
7	消化器科 (総合診療科)	① 日本小児栄養消化器肝臓学会認定医2人を含む小児科専門医5人体制で、数多くの消化器疾患症例に対応している。 宮城県内の小児消化器疾患患者のほとんどが当院に集中しており、隣県からも多数ご紹介いただいている。宮城県のみならず東北地方における小児消化器診療の拠点として認知されており、全国的にみても消化器疾患症例数の多い施設である。 平成29年10月より小児消化器を専門とする医師を仙台市立病院小児科に常勤医として派遣し、救急を中心とした小児消化器疾患を当院と連携して診療する体制を構築している。
8	消化器科 (総合診療科)	② 大学病院の小児科・小児外科・消化器内科など、他の高度専門病院からも小児消化器疾患に関して当院に依頼・転送される件数が増えている。その多くは炎症性腸疾患の難治例、急性肝不全などの重症度の高い症例で、生物学的製剤、血球成分除去療法、血液浄化療法、外科治療などの高度な専門的医療を実施している。
9	消化器科 (総合診療科)	③ 当院の外科・神経科・血液腫瘍科・循環器科・心臓血管外科などと協力して、外科的消化器疾患の術前後の検査・治療や、様々な基礎疾患をもつ重症患児における消化器合併症に対する診療を多数行っている。
10	消化器科 (総合診療科)	④ 令和元年度の消化管内視鏡検査は計275件(上部112件、下部95件、ダブルバルーン小腸内視鏡47件、カプセル小腸内視鏡21件)で、全国的にみても小児の消化管内視鏡検査件数が多い施設である。これに加えて、内視鏡的治療・処置25件(内視鏡的大腸ポリプ切除術15件、消化管異物摘出術、内視鏡的止血術、吻合部狭窄に対するバルーン拡張術、内視鏡的パテンシーカプセル挿入など)、肝生検11件を行った。他に上部消化管造影、24時間食道内pHモニタリング注腸、造影、気管・喉頭ファイバースコープを施行している。
11	消化器科 (総合診療科)	⑤ 学会・研究会・カンファランスでの発表10回、講演・講義16回、論文・総説(共著を含む)8編、著書(分担執筆)1編と学術的活動を活発に行っている。 令和元年5月25日に第15回仙台小児IBD研究会(代表世話人・虻川大樹)を仙台市で開催した。
12	消化器科 (総合診療科)	⑥ 当院は東北地方における小児消化器診療の拠点病院として認知されており、多くの多施設共同研究や治験、厚生省研究班・AMED研究班(炎症性腸疾患、小児期ウイルス性肝炎、進行性家族性肝内胆汁うっ滞症、小児希少難治性消化管疾患)、診療ガイドライン・治療指針作成(小児炎症性腸疾患、小児消化器内視鏡、胆道閉鎖症、小児好酸球性胃腸疾患、消化管ポリポース)に関与している。

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
13	消化器科 (総合診療科)	⑦ 消化器診療だけではなく、気管切開・人工呼吸器管理の必要な呼吸器疾患をもつ児や、トータルケアを要する重症心身障害児に対する入院・外来・在宅医療に多数関わっている。
14	アレルギー科 (総合診療科)	① 宮城県のアレルギー疾患医療拠点病院として： 平成26年に制定された「アレルギー疾患対策基本法」に基づき、平成30年に東北大学病院と共に宮城県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定された。今後、名実共に宮城県の小児のアレルギー疾患医療拠点病院の位置づけになると考える。令和元年度は一般・教育者向けの宮城県アレルギー疾患連携推進事業講習会を2回行い、多くの参加者が集まり高評価を得た。
15	アレルギー科 (総合診療科)	② 学会認定教育正施設として： 宮城県唯一(東北で2つの内の1つ)の日本アレルギー学会認定(小児科)のアレルギー専門医教育研修施設として可能な限り研修志望者を受け入れ、宮城県内外に小児科医のアレルギー学会認定専門医の合格者を輩出している(令和元年度:専門医3人合格,研修生1人受け入れ)。また、東北唯一の日本小児臨床アレルギー学会認定教育研修施設ともなっており、メディカル・スタッフの小児アレルギーエデュケーター(PAE)を輩出している(令和元年度:研修生1人受け入れ)。
16	アレルギー科 (総合診療科)	③ 診療体制： 日本アレルギー学会認定(小児科)の指導医1人と専門医1人を含むスタッフ(医師)5人に加え、小児アレルギーエデュケーター(看護師2人,管理栄養士1人)と協力して、多職種協働で小児アレルギー疾患全般の診療にあっている。今までの診療実績から、宮城県ばかりでなく東北地方全域での認知度は高く、東北地方全域から紹介患者を受けている。新患の紹介患者数は10人以上/週である。
17	アレルギー科 (総合診療科)	④ 食物アレルギーの診療について： 食物負荷試験(1日の入院枠は最大7人)は県内外から受け入れ1,261件(全国でも有数の実施数であった)。PAEの管理栄養士(食事指導・栄養指導等)と看護師(症状出現時の対応の教育)の協力を得て内容の充実した食物負荷試験を実施している。食物アレルギーに対して緩徐経口免疫療法(275人)を積極的に行っており、県内外からの紹介患者を受け入れている。令和元年度は15例に導入した。外来通院にて食事指導での食物増量法を多数の症例で行っている。対象食物は、鶏卵、牛乳、小麦が主であるが、ピーナッツや蕎麦などの症例にも希望に応じて対応している。これらの治療や指導で、多くの食物アレルギー患者が、アレルギーで食べられなかった食物を食べられるようになっていく。
18	アレルギー科 (総合診療科)	⑤ アトピー性皮膚炎の診療について： 県内で小児のアトピー性皮膚炎を入院で治療できる施設は少ないが、当科では重症アトピー性皮膚炎の治療入院や難治アトピー性皮膚炎の教育入院を行い、令和元年度はアトピー性皮膚炎の入院加療を計16人に行った。(教育入院は週末の食物負荷試験の空いているベッドを有効利用している。)PAE(看護師)を中心に、本館2階病棟、本館4階病棟の看護師もケアの経験を積んでおり、今後の受け入れを増やしていきたい。
19	アレルギー科 (総合診療科)	⑥ 学術活動への取り組み： 主要な関連学会(日本アレルギー学会、日本小児アレルギー学会、日本小児臨床アレルギー学会など)に積極的に参加し、精力的に論文、演題(講演)発表を行っている(英文誌:4編、学会誌:8編、発表:15題)。また、小児気管支喘息治療・管理ガイドラインには、執筆協力者として、三浦と堀野が参加している。食物アレルギー診療ガイドラインには、執筆協力者として、堀野が参加している。日本アレルギー学会主催第1回臨床アレルギー講習会では、三浦が1つのセッションの講師として参加した。さらに、第5回総合アレルギー講習会では、三浦が2つのセッションの講師として参加した。
20	アレルギー科 (総合診療科)	⑦ アレルギーの社会啓発活動： アレルギー科医師とPAEで、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、消防署の依頼により、教育関係者、救命救急士、患者やその保護者に対して講演や講習を行っている。さらに令和元年度は、当院の愛子ホールで約60人の教育関係者や救命救急士に対して、実技を交えた「こどもの食物アレルギー緊急時対応シミュレーション講習会」を1回行った。
21	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	① リウマチ性疾患の診療においては、日本リウマチ学会専門医1人が対応している。 宮城県内の小児リウマチ性疾患患者のほとんどが当院に集約されており、隣県からも紹介されてくる。日本小児リウマチ学会の理事は東北地方では当院の1人のみであり、宮城県のみならず東北地方における小児リウマチ性疾患診療の拠点として認知されている。 令和元年度、リウマチ外来には、65人のリウマチ性疾患(疑いを含む)の患者紹介があった。 そのうち7例(11%)が他県からの症例であった。
22	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	② 前年度から継続して行った、「小児全身性エリテマトーデス患者に標準治療を加えてベリムマブを静脈内投与した時の安全性、有効性及び薬物動態に対する影響を与える試験」(多施設共同)が終了し、同薬剤が小児全身性エリテマトーデスに対して承認された。 また、「2歳以上18歳未満の若年性特発性関節炎患者を対象としたバリシニブの安全性及び有効性を評価する二重盲検無作為化プラセボ対象治療中止試験」(多施設共同)の治験契約も継続して行った。
23	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	③ 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等政策研究事業における【小児期および成人移行期小児リウマチ患者の全国調査データの解析と両者の異同性に基づいた全国的「シームレス」診療ネットワーク構築による標準的治療の均てん化】に研究分担者として参加した。そこで『成人診療科医のための小児リウマチ性疾患移行支援ガイド』の作成に携わった。 また、【厚生労働省指定研究】厚生労働行政推進調査事業費補助金 難治性疾患等政策研究事業免疫アレルギー疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患政策研究分野)「我が国の関節リウマチ診療の標準化に関する臨床疫学研究」において、研究協力者として『RA診療ガイドライン2020』の作成に携わった。
24	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	④ 院内に「移行期支援ワーキンググループ」を立ち上げ、『宮城県立こども病院における成人移行期支援の指針』を作成した。宮城県保健福祉部の担当者との面談の場を持ち、成人移行期支援の実情について協議した。 日本リウマチ学会学術集会および日本小児リウマチ学会学術集会の移行期支援関連のシンポジウムにおいてシンポジストとして講演した。

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
25	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	⑤ 小児リウマチ性疾患における治療は、生物学的製剤や免疫抑制剤などを用いることが多く、専門的管理が必要である。合併症として起こり得る感染症についても、感染症を専門とするスタッフがいることでその管理が高度なレベルで可能になっている。 また、各診療科で生じる感染症に関連する問題について、日本小児感染症学会暫定指導医が適宜介入を行っている。
26	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	⑥ 当院総合診療科で研修を行った後期研修医と学生に対して、小児感染症診療についての講義を行うとともに細菌検査室での実習も行い、若手医師と学生に対する教育的活動を行った。 感染症に関する講演やセミナーの講師を行い、小児感染症の教育に関与した。
27	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	⑦ 感染管理室、ICT(Infection control team)、AST(Antimicrobial Stewardship Team)として、インフルエンザや水痘など院内で発生した感染症事案に対して適宜介入し、また毎週の病棟環境ラウンドを行うなど、感染管理業務に従事するとともに、抗菌薬適正使用に関する活動にも力を入れ、ASTミーティングを1年間通して開催した。
28	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	⑧ 令和元年度末に発生した新型コロナウイルスのパンデミックに対して、感染対策指針を作成して院内の体制を整備した。
29	腎臓内科 (総合診療科)	① 腎炎、ネフローゼの治療について: 22件の腎生検を施行しており、腎炎、ネフローゼに対してしっかりした治療が可能である。
30	腎臓内科 (総合診療科)	② 急性血液浄化について: 年間22件の急性血液浄化(持続血液濾過/透析、血漿交換、白血球/顆粒球除去)を行っており、迅速な対応が可能である。
31	腎臓内科 (総合診療科)	③ 学校検尿について: 検尿異常者について、30件の紹介があり、その状態に応じた対応を行った。仙台市学校検尿及び3歳検尿の3次精密検査施設になっている。
32	腎臓内科 (総合診療科)	④ 慢性腎不全について: 小児腹膜透析の施行が可能であり、5人施行中である。また、保存期腎不全症例についても投薬、食事などの指導を行っている。
33	血液腫瘍科	① 小児がん診療について: 令和元年度も希少疾患である小児がんを多数診療した。新規患者は急性リンパ性白血病8人、急性骨髄性白血病2人であった。また急性骨髄性白血病再発例を1例経験した。東北大学病院とは密に連携し、特に小児科血液グループとは月1回のWebカンファレンスを定期的に実施している。令和元年度は初発固形腫瘍患者2人について同小児科に転院搬送し治療を依頼した。小児がん患者の入院は長期(6か月以上)になることが多く、拓桃支援学校の先生方や成育支援局スタッフ(保育士、チャイルド・ライフ・スペシャリスト、子ども療養支援士、臨床心理士、ソーシャルワーカーなど)との連携を大切にしながらチーム医療を実践している。当科は15歳の小児領域にとらわれず、高校生を含む思春期および若年成人(AYA)世代の小児がん診療も積極的に行っている。令和元年度は、長期入院中の高校生に対して、宮城県教育庁高校教育課と連携した教育支援が特記すべき取り組みであった。
34	血液腫瘍科	② 非腫瘍性血液疾患について: 非腫瘍性の血液・免疫疾患を幅広く診療している。令和元年度血液疾患の入院は、免疫性血小板減少性紫斑病のべ18人、再生不良性貧血症、遺伝性球形赤血球症および重症先天性好中球減少症の初発各々1人ずつなどであった。また、当科は日本血栓止血学会より東北地方の小児診療施設で唯一、血友病ブロック拠点病院に認定されている。血友病診療は専門外来を設け、広く県内外から36人が通院しており、令和元年度は6人の新患を受け入れた。自己注射トレーニング、遺伝カウンセリングや夏休みを利用した勉強会など、血友病児とその家族への包括的医療の提供を行っている。令和元年度は、皮下注射型新薬利用の拡大、保因者支援の開始などが特記すべき診療であった。
35	血液腫瘍科	③ 造血幹細胞移植療法について: 当科は積極的に造血幹細胞移植を実施してきており、令和2年3月末までに77人の移植実績がある。令和元年度は3人の造血幹細胞移植(非血縁者間骨髄移植および臍帯血移植、血縁者間骨髄移植 各1人)を実施した。移植を終え退院した患児に対しては、専門外来として造血幹細胞移植後フォローアップ外来を設け、造血細胞移植学会の指定研修を受けた看護師も参加し、きめ細かい外来診療を継続している。また日本骨髄バンクの骨髄採取認定施設として、令和元年度は1人(累計20人)のバンクドナー骨髄採取を実施した。
36	血液腫瘍科	④ 臨床研究について: 当科は小児白血病研究会(JACLS)、日本小児がん研究グループ(JCCG)参加施設として小児白血病・リンパ腫および神経芽腫の多施設共同臨床研究に多数参加している。令和元年度は学術集会および研究会等で、計14回の研究発表(筆頭演者)を行い、血液腫瘍科領域における疾患病態や病因解析の共同研究では、筆頭著者1編を含む8編の論文報告および1編の英文著書分担執筆を行った。さらに、当科は東北大学大学院医学研究科との連携講座「小児血液腫瘍学」を開講し、小児の白血病や難治性血液疾患の病態解明や診断・治療に関する研究を行っている。
37	血液腫瘍科	⑤ 教育について: 令和元年度は東北大学医学部の5-6年次学生を受け入れて教育活動も実施し、東北医科薬科大学医学部3年生へ小児血液学および小児腫瘍学の講義を実施した。また、当院は日本血液学会認定研修施設、日本小児血液・がん専門医研修認定施設、日本造血細胞移植学会認定の非血縁者間移植施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設であり、専門研修医の教育環境が整っている。
38	循環器科	① 入院患者管理のうち、ICU入室患者数は年々増加傾向にあり、東北6県からの紹介が増えている。集中治療科と協力して積極的な高度医療の導入を図り、早期の人工呼吸器からの離脱とnasal highflowを利用した一般病棟への早期移床を進めている。一般病棟ではICUが満床で入室できない時にも重症患者に対応できるようなレベルアップを図っており、nasal highflow、窒素吸入療法は日常的に行うようになった。1日2回のチームミーティングでこれらの治療方針を確認し、すべての心エコー画像をスタッフ全員でチェックしている。

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
39	循環器科	② 外来患者数は難病患者の救命率がアップすることにより増加の一途をたどっている。また循環器疾患においても在宅呼吸管理や在宅エポプロステノール持続静注管理など入院管理から在宅管理への移行を積極的に進めており、外来管理の比重が増大している。急患に対しては24時間態勢の対応を行っている。成人期管理への移行については中学生くらいから患者や家族に働きかけ、高校生になるとアンケートを行い患者さんの自立に向けた準備態勢を確認し、東北大学病院と連携して18才になると大学へ紹介をするシステムをとっている。移行専門外来も現在計画中である。
40	循環器科	③ カテーテル検査件数は難病患者の救命率アップが主因となって増加傾向にあり、年間300件を超えている。カテーテル治療においても以前では断念していた手術非適応の疾患(先天性肺静脈狭窄等)において積極的にカテーテル治療を繰り返すことにより救命率が向上している。小児のAmplatzer心房中隔欠損カテーテル閉鎖術および動脈管開閉鎖術の認定施設(東北では2か所)として東北6県から紹介患者を受けており、他県からのセカンドオピニオンの件数も増加している。最新式のカテーテル治療用デバイスについても積極的に取り入れ、技術の向上を目指している。
41	循環器科	④ エコー検査は当科の患者のみならず、心臓血管外科手術中の術中経食道エコー検査やNICU、ICUの患者、一般病棟の他科の患者、産科の胎児エコー等で多数施行している。胎児心エコー検査はコンスタントに年間100例を超えるようになり、日本胎児心臓病学会より胎児心臓超音波検査専門施設に認定されている(東北で2か所)。当院を事務局として第6回宮城胎児心臓病研究会を開催した。宮城、山形、岩手、秋田の病院とテレビ会議システムを利用して宮城県立こども病院胎児紹介症例のフィードバックを毎月行っている。このような活動の成果として先天性疾患の胎児診断率は約80%と国内トップクラスに上昇した。当院での胎児心臓病の分野に対する活動が評価され、第27回日本胎児心臓病学会(2021年)を主催することに決定した。
42	循環器科	⑤ 学会は年2回の循環器関係の地方会を主導し、日本小児循環器学会、日本胎児心臓病学会、日本小児インターベンション学会、日本小児心筋学会などで積極的に発表し、幹事として参加している。また宮城県内の循環器グループの間で連携をとり、当院で毎月大学との症例検討カンファランスを行ったり、年1回のグループでの年末総括を行っている。また仙台市の学校心臓病検診事業に参加し、二次検診異常者を当科外来で受け付けている。基礎研究としては、東北大小児科での遺伝子研究や東北加齢医学研究所の凝固因子の研究に協力している。
43	神経科	① 学術活動への取り組み: 当科では東北大学小児科、横浜市大遺伝学との共同研究を倫理委員会の承認のもとに遂行し、てんかんと脳性麻痺の病因や画像解析に関して、令和元年度では6本の英文論文を発信している。若手が筆頭著者の論文も含まれており、学術的視点から思考を鍛えるよい機会となっている。 毎年、日本小児神経学会や日本てんかん学会などに演題を発表している。 平成28年度から、「脳性麻痺の遺伝学的解明」というタイトルで採択された文科省の科学研究費(基盤C)を有効利用して東北大学小児科との共同研究を遂行し、論文を発表できた。この結果は、脳性麻痺の遺伝子に関しての新たな知見を提供するものであり、東北大学小児科との共同でプレスリリースした。さらに平成30年の米国脳性麻痺学会(AACPDM)において、脳性麻痺の遺伝子セッションで唯一我々の論文が紹介され、1時間にわたり、脳性麻痺の定義と遺伝子に関してホットな意見交換がなされた。 多施設共同研究「脳性麻痺とてんかん性脳症の関連に関する多施設共同研究」がてんかん治療研究振興財団助成金に採択された。今後2019-2021年にわたり、研究をすすめる予定である。 平成28年度からは、東北大学大学院医学系研究科の連携講座(小児包括リハビリテーション医学分野)が開設され、小児のリハビリテーションを学術的な視点から検討する大学院生を受け入れることが可能である。
44	神経科	② 外来診療: 外来新患者数は、本館、拓桃館を合わせて442人であった。年間外来受診患者延人数は、16,000人であり、1日平均70人が受診した。 頭痛・痙攣・めまい等から発達遅滞、脳性麻痺、摂食障害、末梢神経障害、急性脳症後遺症、広汎性発達障害が多く見られ、希少難病の紹介もある。 精査・治療とともに、必要に応じて外来でのリハビリテーションを行った。 脳波、誘発電位、末梢神経伝導速度、針筋電図、筋生検、終夜脳波ビデオモニタリング、24時間pHモニタリングなどを検査科の協力で実施した。 小児神経学会・日本てんかん学会の認定研修施設となっている。
45	神経科	③ 入院診療: 年間延べ入院患者数は、10,606人であった。急性脳症・痙攣重積等の急性期疾患とともに、在宅療養中の重症心身障害児の体調不良時対応が多く、他診療科との協力体制のもとに診療を行った。また、急性脳症後遺症・脳梗塞後遺症等の患者について、そのまま慢性期リハハスムーズに移行が可能な環境を提供することができた。
46	神経科	④ 入院による療育: 県内の他施設では見られないユニークなサービスとして、乳幼児期の発達遅滞・中途障害・摂食障害・脳性麻痺患者を対象とした「親子入院」を実施している。今年度の入院は26組であった。 これは医療型障害児入所施設としてのメリットを生かした約2か月間の親子による入院で、多職種によるリハビリ・保育・ペアレントトレーニングを介して、家族の療育への意識を高める、退院後の地域での連携機能を調整する、患児の機能改善を図るうえで、大切な役割を担っている。療育のアウトカムを明らかにすべく、COPM、PSIなどの評価尺度を導入して評価を進めている。
47	外科	① 手術件数: 当院は、宮城県内に3つある日本小児外科学会認定施設の1つであり、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの1年間の入院数351例(前年比-9.4%)、手術数は293例(前年比-20.99%)であった。前年増加した新生児手術も43例(前年-4.4%)と減少し、東北大学の手術件数とほぼ同等の件数となった。東北大学小児外科関連の施設でも、症例は減少傾向にあり、当科の件数もそれを反映している。手術の内容としては、呼吸器系、消化器系疾患の外科手術をほぼ網羅しており、希少疾患への対応も積極的に進めている。

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
48	外科	② コラボレーション: 当科が治療する疾患は多岐にわたるため、様々な診療科との協力が不可欠である。炎症性腸疾患、腸管不全などは、総合診療科(消化器)と、総排泄腔遺残・総排泄腔外反症・二分脊椎の治療については泌尿器科や脳神経外科と、縦隔腫瘍・気管気管支軟化症などの胸部疾患については循環器科・心臓血管外科・形成外科等と、腫瘍系の疾患については血液腫瘍科と協力してきた。神経内科とは重症心身障害児(者)の気道系・消化器系疾患に関して院内外で緊密な協力体制を保っており、集中治療科とも随時連携している。市内訪問診療所や各学校と施設、さらに県内・外の小児外科との連携も積極的に進めており、県外小児外科施設からの紹介症例も随時受け入れている。また、東北大学小児外科とWeb症例検討を行い、患児の評価と治療方針の検討を行っている。
49	外科	③ 各種管理: (ア)【排便管理】消化器科とも協力して内科的治療を進めているが、投薬治療などでは効果が得られない場合には、逆行性洗腸法、順行性洗腸路造設による順行性洗腸法による管理を積極的に行っている。今後は、他院とも協力の上、仙骨神経刺激療法など、より先進的な治療を取り入れ、患児のQOL向上を図る予定である。 (イ)【栄養管理】栄養サポートチーム(NST)の枠組みの中、栄養管理部、薬剤部と協力して経腸・静脈栄養管理を積極的に行っている。特に、ヒルシュスプルング氏病類縁疾患、腸管蠕動不全症例への静脈栄養、経管栄養管理については新規脂肪乳剤の臨床研究や、院内調剤の微量元素製剤での治験も施行中である。 (ウ)【気道管理】新生児科における声門下狭窄症や気管軟化症に対する気管切開のある患児、神経内科の重症心身障がい児での気管切開・喉頭気管分離後の患児の気道管理を行っている。気管切開カニューレ先端位置の異常は肉芽形成による気道閉塞や潰瘍、そして気管動脈瘻形成による大出血など多くのリスクを抱えている。適切な位置管理や肉芽の外科的処置等を含め厳重な管理を行っている。
52	心臓血管外科	① 心臓血管外科総手術数が約161例、山形県をはじめとする県外からの患者が増加しており要因の一つとなった。 手術死亡は0例であり、良好な成績を得た。当院の全体の手術成績は全国データベース機構のリスク分析により手術関連死亡オッズ比で表現すると0となり昨年より更に向上し全国平均をかなり上回る成績であった。 県内の出生数から先天性心疾患の発生率を試算すると約150~200例となり、手術が必要な患児は当施設で行った数と同等と推察される。例年仙台日赤新生児科の依頼により動脈管手術5~10例を出張手術として行っており、県内における当科の役割は重要であると考えられる。 県外からも患児を積極的に受け入れる方針の中、隣県の基幹病院への出張手術支援も実施しており東北唯一の小児医療専門施設として重要な役割を果たしている。
53	心臓血管外科	② 学術活動においても積極的に参加、発表しており計12題の発表を行った。特に国内関連学会(日本小児循環器学会、日本胸部外科学会)で4題の演題を発表し、東北外科地方会3題の演題を発表した。その他の研究会で3題の発表を行った。また、国際学会ではチェンマイで行われたアジア心臓血管外科学会での計2題の演題が採択され発表の機会を得た。
54	心臓血管外科	③ 令和元年を皮切りに山形大学より若手心臓血管外科の医師を受け入れており研鑽を積んでもらい同時にスタッフのマンパワーも改善傾向にあり今後も人事交流を持続していく方針である。また、令和2年度より新専門医制度の改変により東北地区の4大学および1病院と連携契約を締結し人事面でも変革が期待される。今後も全国の小児心臓血管外科を志す若手医師を積極的に受け入れ、教育的病院としての場を提供していき、全国的に困窮しつつある次世代の担い手を育てていく方針である。
55	脳神経外科	① 脳神経外科の診療体制は専門医2人と、東北大学脳神経外科から派遣された研修医1人の体制で行われたが、元年度は新生児症例が少なく目標は達成されなかった。しかし広く患者を集める活動、研修会での講演、国内での学会発表をこなし、紹介患者を増やす努力は行った。その成果は次年度以降に現れると考えられる。年度末には電子カルテ更新やコロナウイルス感染症の影響により診療を縮小させたことも影響していると考えられる。
56	脳神経外科	② 外来新患数は数値目標を達成した。逆紹介の徹底や地域への働きかけが功を奏していると考えられる。
57	整形外科	① 小児整形外科疾患への治療: 小児整形外科としての本来業務ではあるが、宮城県だけでなく東北地方唯一の小児病院として各地の医院・病院からの紹介要請に応じてきた。 保存的治療が主となるものの、先天性股関節脱臼、筋性斜頸、先天性内反足の紹介が増加している。 また、軟骨無形成症や骨形成不全症など希少疾患である骨系統疾患への治療が行える全国的にも数少ない診療科である。 さらに小児に対して創外固定器を用いた骨延長術並びにその応用としての四肢変形矯正手術は高度な技術が必要となるが、積極的に診療に用いており、当診療科を象徴する技術であると自負している。 今年度の整形外科手術件数は116件(平成30年:117件)であった。
58	整形外科	② 旧肢体不自由児施設としての補装具外来(リハビリテーション科との共同作業): 宮城県の18歳未満の障害児に対しての補装具作成が可能なのは当院のみで、これは旧肢体不自由児施設からの独占的業務であり、県民からの期待も高い。 宮城県内にとどまらず東北5県、北関東からも障害児を受け入れており、東日本を代表する病院として福祉サービスを担ってきた。 装具外来は多数の受診希望のため混雑しているが、希望に応えられるよう関連スタッフとしっかりと対応していきたい。 平成30年度の補装具作成数は総数1,294件(平成30年:1,279件)、うち補装具意見書922件(平成30年:847件)および治療用装具診断書372件(平成30年:432件)であった。
59	整形外科	③ 痙縮に対するボトックス治療: 脳性麻痺などによる痙縮に対してボツリヌス毒素治療は保存療法と手術療法の間隔的な位置付けとなる比較的新しい治療法である。 今年度は延べ85件(平成30年:127件)、投与バイアル数は50Uが36本(平成30年:43本)、100Uが82本(平成30年:114本)であった。

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
60	整形外科	④ 学術活動への取り組み: 小児整形および小児リハを専門に診療し、各地の医師から信頼され多くの紹介を受け入れているが、そのような期待への回答のひとつとして、学術活動を通したわれわれの経験のフィードバックを積極的に行ってきた。 平成30年にも日本整形外科学会や日本リハビリテーション学会、日本小児整形外科学会など日本を代表する学会への報告・講演・執筆依頼などを行った。 今年度は、論文・執筆が7編(平成30年:7編)、学会報告が14回(平成30年:10回)、講演が8回(平成30年:8回)であった。
61	形成外科	① 小児の形成外科的疾患のほとんどに対し、標準的な治療を行うことができる。
62	形成外科	② 脳神経外科や歯科口腔外科・矯正歯科と協力し頭蓋額顔面の先天異常疾患の治療にあたっている。
63	形成外科	③ さまざまな科と協力しながら、先天性心疾患や神経疾患などの合併症を有する小児に対して形成手術を行っている。
64	泌尿器科	① 常勤4人および東北大学泌尿器科からの後期研修医の5人体制で診療を行った。常勤スタッフのうち2人は、日本泌尿器科学会指導医であるとともに、小児泌尿器科学会認定医の資格を有している。 小児泌尿器科学会認定医は全国に180人(令和2年4月現在)登録されているが、東北6県では7人のみが資格を有している。
65	泌尿器科	② 泌尿器科専門医を取得するための基幹教育施設として認定されており、東北大学からの泌尿器科後期研修医の育成にも貢献している。新たに開始された泌尿器科専門医制度においては、東北大学および弘前大学の研修プログラムの協力病院として登録されている。
66	泌尿器科	③ 東北大学からの臨床修練の学生を年間10数人受け入れている。また、坂井が東北大学、弘前大学の学生講義を担当しており、医学部学生教育に貢献している。
67	泌尿器科	④ 宮城県のみならず東北6県および北関東からの患者を受け入れている。宮城県以外から受診する患児が30%以上を占めている。年間の外来延べ患者数は、令和元年度で約5,511人である。入院患者数は年間で304例であった。 診療スタッフ数の増加に伴い、外来患者数や救急患児の受け入れ人数も増加してきている。
68	泌尿器科	⑤ 年間の手術数は例年では200-246例であったが、スタッフの増加にあわせて手術枠を増やして対応した結果、一昨年度は272例に、昨年度は283例に達した。また、総排泄腔異常など数十万人に一人の頻度で難易度の極めて高い手術に対しては、小児外科や形成外科など関連する各科と協力体制を構築して対応している。顕微鏡下手術、内視鏡手術や腹腔鏡下手術、レーザー治療も施行しており、開腹手術では小切開創を用いて、低侵襲の治療を実践している。
69	泌尿器科	⑥ 二分脊椎患児においては排泄管理(排尿、排便)、尿路ストーマ管理が必須であり、間欠導尿を指導している患児は150症例以上に増加した。脳神経外科、小児外科、整形外科や神経科などの診療科および皮膚排泄ケア認定看護師、在宅ケア看護師と協力して個別に対応している。
70	泌尿器科	⑦ デリケートな診療を必要とする性分化疾患に対応するために、平成27年度に泌尿器科、内分泌科、遺伝科、看護部、臨床心理士、遺伝カウンセラー等の多科、多職種から成るDSDチーム(Disorder of Sex Development)を編成した。隔月で症例カンファレンスを開催している。日本小児内分泌学会の指定する「性分化疾患診療中核施設」に認定(平成28年11月に承認)されている。
71	泌尿器科	⑧ 小児泌尿器科はいまだ全国的に認定医は不足していて、特殊な手術操作などの技術の普及が不十分な地域や施設が存在するため、坂井が弘前大学、琉球大学へ手術指導に出向いた。
72	泌尿器科	⑨ 日本泌尿器科学会、日本小児泌尿器科学会、日本排尿機能学会、日本小児腎臓病学会、日本腎臓学会、日本小児外科学会、日本小児ストーマ・排泄・創傷管理研究会、夜尿症学会、日本逆流性腎症フォーラム等に参加し、研究報告・症例報告を行い、発表の成果を論文化した。
73	泌尿器科	⑩ 研究面では、以下を継続中である。 (1) 福井大学医学部、東北大学医学部と共同で先天性水腎症の原因遺伝子Id2の研究 (2) 東北大学医科学分野との共同で異所性尿管・尿管瘤発生における転写因子GATA2遺伝子解析 (3) 膀胱尿管逆流患児の全国実態調査(日本逆流性腎症フォーラム)を主導
74	産科	① 東北大、仙台日赤と並んで宮城県の3つの周産期センターのひとつとして、胎児疾患や多胎、早産などのハイリスク分娩を主に取り扱っている。 平成28年より周産期センターにMFICU 6床が新たに認可され、救急搬送の受け入れが増加しており、令和元年度の母体搬送の受入数は102件であった。 また当院の位置する仙台西郊の折立、落合、愛子地域は仙台屈指の人口増加地域であり、日常診療の余力で地域住民のローリスクの妊産婦の管理も積極的に引き受けている。 分娩取扱い数は372件であり、そのおよそ7割がハイリスク分娩、3割が地域住民などのローリスク分娩であった。
75	産科	② 東北地方唯一の小児専門病院にある産科として、ハイリスク妊娠を含めた妊娠分娩管理、胎児疾患・双胎の周産期管理、胎児手術、出生前診断、遺伝カウンセリングなどを行っている。 特に高度で専門的な胎児診断(胎児超音波検査、胎児CT、胎児MRI、羊水検査、絨毛検査、胎児採血など)が特徴的で、絨毛生検(CVS)、無侵襲的遺伝学的検査(NIPT)、コンバインドテスト(NTおよび妊娠初期母体血清マーカー)、胎児遺伝子検査などについては東北地方でほぼ唯一の施行医療施設である。 県内のみならず東北六県からの多くの症例が紹介され、令和元年度の実績は、CVS 3件、羊水染色体検査 52件、NIPT 268件、コンバインドテスト 24件であった。

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
76	産科	③ 当科の方針として胎児期に治療することを目標としており、出生前に治療が必要となる疾患では適切な胎児治療(胎児手術)を行っている。 平成22年8月に双胎間輸血症候群に対する胎児鏡下胎盤吻合血管レーザー凝固術を当院ではじめて行ってから、令和2年3月までに78例の手術を行った。この胎児鏡下レーザー手術は、国内では7施設のみで行われている。こういった胎児症例は東北地方一円から紹介されている。
77	産科	④ 毎週火曜日を遺伝カウンセリング外来とし、遺伝や出生前診断に関する相談に十分に時間をかけたカウンセリングを行っている。社会的に有名にもなった無侵襲的遺伝学的検査(NIPT)の実施にあたっては特に遺伝カウンセリングを重視している。 また、妊産褥婦の服薬に関する不安や悩みを解決するための「妊娠と薬カウンセリング」や、医療や震災後の被曝に対する「放射線カウンセリング」などにも取り組んでいる。 さらに、子宮内胎児死亡などを含む死産、妊娠中期の選択的中絶、新生児の看取りなど、多くの「お子さん」が産科病棟から祈りの部屋を通過して退院して行かれた。こういった流死産、新生児死亡のご両親の心のケアにも積極的に取り組んできた。
78	歯科口腔外科・矯正歯科	① 一般開業歯科医院や当院発達診療科、神経科などから紹介される外来治療困難患者(自閉症、発達遅滞、歯科治療恐怖症、脳性麻痺等)に対する外来での定期的口腔ケアを行うとともに、必要に応じて全身麻酔下での一括歯科治療(年間約50例)を行うことで心理的、身体的に負担をかけない良好な口腔内環境の確立を図っている。また全身疾患(心疾患、腎疾患、免疫疾患等)を有する小児に対する定期的口腔ケアおよび歯科治療を行っている。年間の新患者数は457人、延外来患者数は8,859人、全身麻酔下の手術件数は約100例であった。
79	歯科口腔外科・矯正歯科	② 当院血液腫瘍科と連携し、入院中の小児がん患者に対する定期的口腔ケアや骨髄移植手術に対する周術期口腔管理を徹底して行うことで口腔内環境の増悪を未然に防ぐことに大きく貢献している。また形成外科と連携し、顎顔面領域(口蓋形成術、顎裂部腸骨骨移植術等)での全ての手術に対する周術期口腔ケア管理も行っている。
80	歯科口腔外科・矯正歯科	③ 先天的顎顔面形態異常(唇顎口蓋裂、片側顔面萎縮症、クルーズン症候群等)や先天的咬合異常(ダウン症、ブランダウィリー症候群等)に対する定期的口腔ケアおよび矯正治療を含めた包括的な歯科治療を行っている。
81	歯科口腔外科・矯正歯科	④ 小児に多い口腔外科疾患(過剰埋伏歯、小帯異常、粘液嚢胞等)に対する口腔外科手術を年間約50例の手術を行っている。
82	歯科口腔外科・矯正歯科	⑤ 東北大学歯科顎口腔外科と連携し顎変形症に対する外科的矯正治療を行っている。また一般的な不正咬合に対する矯正治療はもとより、多数歯埋伏や重度叢生など複雑な問題を抱えた不正咬合に対してもインプラント矯正を含めた高度な矯正歯科治療にて対応している。
83	歯科口腔外科・矯正歯科	⑥ 教育面では、日本障害者歯科学会の臨床研修施設および認定歯科衛生士臨床研修施設として宮城高等衛生士学院ならびに仙台青葉学院短期大学・歯科衛生士学科より学生を受託実習生として受け入れ、歯科衛生士臨床実習の指導を行った。また萌芽の森クリニック・歯科の協力型研修施設として、研修医の病院歯科における臨床実習の指導を4か月間行った。さらに東北大学病院歯科麻酔科より非常勤歯科医師を受け入れ、全身疾患を有する小児の口腔ケアや包括的歯科治療の指導を行っている。
84	リハビリテーション科	① リハビリテーション: 脳性麻痺や二分脊椎など麻痺性疾患に対する訓練を乳幼児より行っており、整形外科、形成外科、心臓血管外科、外科、脳神経外科などの手術後の訓練や、血液腫瘍疾患などの訓練を行ってきた。リハビリテーション処方内容は、可動域改善、筋力訓練、移動機能の向上、呼吸リハなどの理学療法、上肢機能や日常生活動作向上などの作業療法、言語・コミュニケーション、摂食・嚥下などに対する言語療法などである。 リハビリテーション延べ実施者数は理学療法が入院7,844人、外来4,984人、作業療法が入院3,507人、外来2,391人、言語療法が入院1,193人、外来1,960人であった。リハビリテーション処方・評価、リハビリテーションカンファランス等を行ってきた。
85	リハビリテーション科	② 装具作成: 障害児に対する日常生活向上のための補装具作成と、治療を目的とした治療用装具作成を行っており、令和元年度に作成した補装具作成数は総数1,294件、うち補装具意見書922件、および治療用装具診断書372件であった。補装具は脳性麻痺や二分脊椎などに対する上下肢変形や体幹支持性不良などに対して、体幹装具、上下肢装具、義肢、座位保持装置、車いす、座位保持具、立位保持装具、歩行器などを作成しており、様々な変形に対応した作成を行っており、随時、修理等を行っている。治療用装具は外反扁平足に対する足底装具、股関節脱臼に対するRB装具、ペルテス病に対する股関節外転装具、下腿わん曲に対する矯正を目的とした短下肢装具などを作成しており、治療効果がみられている。
86	発達診療科	① 発達障害(自閉症・ADHD・学習障害)をもつこどもたちの診断と治療を行っている。令和元年度の初診患者は675人(うち発達障害は524人)で、県内で一番多く発達障害の初診患者を診て指導にあたっている。
87	発達診療科	② 初診で診た後で再診患者を順当に月1回のペースで相談にのっていけるのは、作業療法士・言語聴覚士・臨床心理士と連携しながら指導できるからである。
88	発達診療科	③ 発達障害のこどもをもつ親はこどもとの生活に疲れていることが多く、精神科医にかかっていることもあるし、また親が発達障害のこどももあるので、親子治療を行っている。
89	放射線科	① CT、MRI、核医学検査を適切・有効に実施するために、それぞれの検査計画立案と指示を行い、原則としてその全てに対して画像診断報告書を作成した。 件数はCT 934件、MRI 1,287件、核医学検査285件であった。
90	放射線科	② 各診療科から依頼された超音波検査を実施し、その全てに対して画像診断報告書を作成した。 件数は564件であった。
91	放射線科	③ 各診療科からの要請に応じ、時間外の緊急画像検査(超音波、CT、MRIなど)に可能なかぎり対応した。

No.	診療科名	業務実績(アピールポイント)
92	麻酔科	① 麻酔管理症例は1,747例であり、前年度とほぼ同じ診療実績であった。前年度の手術室改装工事と手術制限による症例数の落ち込みから回復できなかった。原因として、宮城県や東北地方の人口減少と少子高齢化が進行し、患者人口が減少しているためと推察する。同様な傾向が継続すれば、今後手術件数は頭打ちから減少に向かうと想定される。一方で、従来からの麻酔科医不足は今後解消にむかうという期待もある。当院では検査や異物除去などの処置、内視鏡手術など、手術麻酔以外の分野で麻酔科医は活動の場を広げている。従来からの心臓カテーテル検査、内視鏡検査に続き、本年度からは組織生検の麻酔・鎮静も麻酔科が担当しており、安全安心な医療環境を提供できる場を今後も拡充していく予定である。
93	麻酔科	② 科内で術前の患者情報交換のためのミニカンファランスを実施し、安全で有効な麻酔を提供できるように努めている。また週一回の麻酔教科書の輪読、抄読会を行うことで麻酔の知識を深めている。日本麻酔学会、小児麻酔学会などにも積極的に参加し発表や講演を行い施設の全国的プレゼンスの向上に努めている。
94	麻酔科	③ 東北大学麻酔科から6か月派遣される医師の他に、毎週月曜日に若手を中心とした麻酔科医を受け入れ、小児麻酔の研修を行っている。また東北大学病院に週一回診療応援におもむき、また講義を通じて大学の医師にも小児麻酔の知識や実践の啓蒙を行っている。
95	集中治療科	① 入室患者統計: 入室患者総数318例。予定入室195例、緊急入室123例。入室契機は、術後管理179例、呼吸不全45例、循環不全27例、心停止蘇生後7例、中枢神経障害24例、肝不全1例、モニタリング・評価観察目的30例、その他5例。院内255例の入室経路の内訳は、手術室177例、カテーテル室14例、病棟64例。院外62例の入室経路の内訳は救急外来・外来24例、転院搬送38例(ヘリ搬送4例、救急車搬送34例、うち当院ドクターカーによる迎え搬送5例)。県外からの転院は青森から1例、岩手から1例、山形から5例、大阪から1例であった。 治療としては、人工呼吸管理(人工気道下)225例、非侵襲的陽圧換気療法(NPPV)8例、高流量鼻カヌーラ療法(high flow nasal cannula)68例、一酸化窒素吸入療法53例、低酸素療法(窒素吸入療法)16例、体外式膜型人工肺(ECMO)を用いた呼吸循環補助4例、持続血液ろ過透析20例、血漿交換10例、蘇生後症候群などに対する治療的体温管理(低体温療法・平温療法)5例に実施した。ICU死亡10例であった。
96	集中治療科	② 呼吸ケアチーム(RST; Respiratory Support Team): 臨床工学技士、看護師、理学療法士などと連携し、呼吸療法全般に関する安全管理と呼吸療法の質の改善を目的とした多職種チームによる病棟ラウンドを実施している。呼吸理学療法・体位管理・排痰補助具に関する勉強会、講習会(呼吸理学療法セミナー)を開催した。
97	集中治療科	③ 学術活動としては、日本語論文1編、英語論文1編、総説2編。口演・講演は、全国学会4回、地方学会3回。東北大学医学部4年次小児科学講義講師。
98	集中治療科	④ 小児重症患者、小児救命救急患者のさらなる受け入れと、転院搬送時の高度な集中治療の提供を目指して、当院ドクターカーを活用した迎え搬送システムを整備し本格的な運用を始めた。5例の迎え搬送を実施した。
99	臨床病理科	① 診療業務 病理組織診断:594件 細胞診:95件 術中迅速診断:5件 病理解剖:8件 術中迅速診断と病理解剖に関しては夜間休日でもオンコールで対応した。
100	臨床病理科	② 臨床放射線病理カンファランスを年2回行っているほか、問題症例に関しては適宜 discussion を行っている。

令和元年度計画に係る定量的目標

No.	該当項目	本文記載	指標	定量的目標	達成状況 (割合)	R1年度 実績	H30年度 実績	H29年度 実績
1	第1-1-(1) 質の高い医療・療育の提供		新生児病棟 病床利用率	80%以上	NICU 122.8% GCU 83.5%	NICU98.2% GCU67.0%	NICU97.4% GCU70.4%	NICU97.8% GCU74.0%
2	同上		新生児科 年間入院患者数	350人	88.9%	311人	342人	338人
3	同上		消化管内視鏡件数	年間330件以上	87.9%	290件	288件	314件
4	同上		消化器科 年間新患総数	400人	89.8%	359人/年	393人/年	368人/年
5	同上		食物負荷試験件数	年1,200件	105.1%	1,261件	1,225件	1,107件
6	同上		アトピー性皮膚炎教育入院	15件	66.7%	10件	14件	33件
7	同上		アトピー性皮膚炎治療入院	15件	40.0%	6件	15件	74人
8	同上		リウマチ外来紹介患者数	年60人以上	108.3%	65人	62人	74人
9	同上		感染症コンサルテーション数(院内)	年間300例以上	100.0%	約300例	350例以上	300例以上
10	同上		腎疾患の新患紹介件数	20件以上	150.0%	30件	21件	18件
11	同上		血液腫瘍科 年間延入院患者数	4,500人	112.5%	5,062人	4,143人	3,972人
12	同上		年間心臓カテーテル件数	330件	93.0%	307件	312件	297件
13	同上		神経科 年間延入院患者数	7,500人	151.7%	11,378人	10,606人	8,413人
14	同上		神経科 年間新患総数	400人	109.5%	438人	442人	374人
15	同上		神経科関連年間英文論文総数	10	60.0%	6	8	8
16	同上		外科 年間入院数	380例(前年比2%減以内)	92.4%	351例	387例	398例
17	同上		外科 年間手術件数	360例(前年比3%減以内)	81.4%	293例	370例	390例
18	同上		外科 鏡視下手術数	50例	86.0%	43例	45例	56例
19	同上		年間心臓血管手術数	160例	100.6%	161例	168例	114例
20	同上		脳神経外科 年間手術件数	100件以上	88.0%	88件	114件	114件
21	同上		脳神経外科 外来新患数	300人以上	109.3%	328人	482件	476件
22	同上		整形外科 新患患者数	330人以上	88.5%	292人	312人	295人
23	同上		形成外科 年間手術件数	160件	139.4%	223件	223件	257件
24	同上		形成外科 新患数	250人	168.4%	421件	423件	366人
25	同上		泌尿器科 年間手術件数	270~300件	104.8%	283件	272件	246件
26	同上		年間分娩数	400件以上	67.8%	271件	372件	370件
27	同上		産科 年間救急車(母体搬送)受入数	100件以上	102.0%	102件	120件	124件
28	同上		歯科口腔外科・矯正歯科 初診患者数	500人以上	91.4%	457人	421人	469人
29	同上		発達診療科 外来初診患者数	600~650人	112.5%	675人	626人	677人
30	同上		発達診療科 発達障害の外来初診患者数	400~450人	131.0%	524人	393件	445人
31	同上		CT件数	980件	95.8%	939件	991件	952件
32	同上		MRI件数	1,200件	107.3%	1,287件	1,280件	1,312件
33	同上		核医学件数	290件	98.3%	285件	285件	332件
34	同上		超音波検査件数	650件	86.8%	564件	692件	588件
35	同上		麻酔管理件数	3%以上増加	97.4%	1,747件	1,742件	1,772件
36	同上		ICU入室患者数	年間350例超え	90.9%	318人	313人	309人
37	同上		ICU搬送患者数	5~10%の増加	226.2%	38人	16人	27人
38	同上		病理組織診断件数	700件以上	84.9%	594件	722件	702件
39	同上		細胞診件数	300件以上	31.7%	95件	177件	212件
40	同上		術中迅速診断件数	10件以上	50.0%	5件	16件	6件
41	同上		病理解剖件数	5件以上	160.0%	8件	5件	3件
42	第1-1-(1)ハ クリニカルパスの活用	○	クリニカルパス適用率	電子カルテクリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで上げる	100.0%	49.8%	44.8%	28.2%
43	第1-1-(1)ニ 退院サマリーの作成	○	退院後2週間以内の退院サマリー作成率	90%以上	107.9%	97.1%	97.4%	94.2%
44	第1-1-(1)ホ(ロ)関係機関等との連携推進	○	紹介率	80%以上	109.5%	87.6%	87.5%	86.1%
45	同上	○	逆紹介率	50%以上	100.0%	50.0%	53.2%	52.8%
46	第1-1-(2)ハ 患者の価値観の尊重	○	患者満足度調査の頻度	年1回	100.0%	年1回	年1回	年1回
47	第1-1-(3)ロ 医療安全対策の充実	○	病棟、診療関連部門のラウンド実施頻度	月4回	100.0%	月4回	月4回	月2回
48	同上	○	医療安全対策に係る全体研修の回数	年2回以上	100.0%	年2回	年2回	年3回
49	第1-1-(3)ハ 院内感染防止対策の充実		職員の針刺し切削件数 (患者未使用器材・粘膜炎露除く)	20件以下	285.7%	7件	12件	10件
50	同上		職員のインフルエンザ予防接種率	90%以上	110.3%	99.3%	99.5%	99.1%
51	同上	○	院内感染防止対策に係る全体研修の回数	年2回以上	200.0%	年4回	年4回	年2回
52	第1-2-(2) こどもの成長・発達への支援		まぼろしの広場コンサート開催回数	月1回以上	116.7%	14回	14回	13回
53	同上		慰問件数	100.0%	18回	13回	12回	12回
54	第1-2-(4)イ 在宅療養・療育支援の充実		お話しシリーズ開催回数	年6回	600.0%	6回	6回	6回
55	第1-2-(5) 病院ボランティア活動の充実と支援		ボランティア研修会開催回数	年8回以上	137.5%	11回	10回	8回
56	第1-3-(1) 臨床研究の推進		臨床研究実施件数	130件	126.2%	164件	167件	138件
57	同上		研究倫理に関する研修の受講者数	院内研修会:40人以上 e-learning:50人以上	研修未開催 e-learning 46.0%	研修未開催 e-learning 23人	29人 33人	48人 10人
58	第1-3-(2) 治験の推進		治験受託件数	15件	146.7%	22件	18件	13件
59	第1-3-(3) 院内学術活動の支援体制の充実		院内療育研究会開催回数	年2回	100.0%	年2回	年2回	年2回
60	第1-4-(1)ニ 職員の資質向上への支援		看護部全体研修平均参加人数	60人以上	92.0%	55.2人	59.2人	56.6人
61	同上		クリニカルラダーレベルⅢ以上取得者割合	看護師全体の35%以上	108.0%	37.8%	35.9%	33%
62	同上		厚生労働省が新人に求める臨床実践能力の技術的側面の平均目標達成率	平均達成率91%以上	94.2%	85.7%	84.3%	82.3%
63	第1-4-(2)イ 地域医療支援病院に貢献する研修事業の実施	○	地域医療研修会開催回数	年12回以上	158.3%	19回	24回	25回
64	第1-4-(2)ロ 療育拠点としての研修事業		療育支援研修会開催回数	年1回	100.0%	1回	1回	1回
65	第2-2-(1)イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善	○	病床利用率	79%	94.1%	74.3%	76.5%	76.2%
66	第2-2-(1)ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善		各部署共用医療機器の故障率	0.6%以下	153.8%	0.39%	0.30%	—
67	第2-2-(1)ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収益改善		栄養食事指導件数(特定疾患管理料、外来栄養食時指導料関係)	の110%	124.4%	911件	666件	566件
68	同上		服薬指導件数	2,400件以上	58.6%	1,407件	1,986件	1,378件
69	第2-2-(3)イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減		医薬品費比率	15.3%	104.6%	16.0%	15.7%	12.6%
70	第2-2-(3)ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減		人件費比率	70.6%	98.6%	71.6%	69.5%	74.9%
71	同上		委託費比率	19.0%	113.8%	16.7%	15.7%	17.0%
72	同上		人件費比率と委託費比率とを合計した率	89.6%	101.5%	88.3%	85.2%	91.9%
73	第3 予算、収支計画及び資金計画	○	経常収支比率	100%	103.2%	103.2%	99.7%	100.1%
74	同上	○	医療収支比率	72%	103.9%	74.8%	67.5%	65.6%
75	第9-1-(1) 人事に関する方針	○	障害者雇用	障害者雇用率の達成	87.2%	2.18% (6月報告)	1.76%	0.77%

平成30年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	平成30年度の評価結果	反映状況
1	<p><全体評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も質の高い医療提供施設として、宮城県だけでなく、東北他県・関東圏からの患者増加が期待される。(評価結果2頁) ○ 病院の対応のみでは限界があることは理解するものの、成人患者への対応は重要な課題であり、今後の病院の取組に期待したい。(評価結果2頁) 	<p>【中期計画／年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「管理者(院長)や地域医療連携部門の実務担当者による関係機関への訪問活動等を積極的に行い、成人移行後の受診も見据え、県内外の医療・療育機関と顔の見える関係を構築する。」(「情報発信の強化」より) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 管理者(院長)による医療機関訪問(青森県5施設)を実施し、患者紹介の促進、連携の推進を図った。(「情報発信の強化」より) ○ 実務担当者による関係機関への訪問活動等を積極的に行い、成人移行後の受診も見据え、県内の医療・療育機関と顔の見える関係の構築に努めた。(「情報発信の強化」より) ○ 各診療科の取組については、別表1「令和元年度業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。
2	<p><高度な療育サービスの提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 増加している発達障害児に対し、神経科全体で対応しているとのことであるが、それでも対応しきれないのが現状と思われる。かかりつけ医との連携をさらに検討し、また、児童精神科の関与もあることが望ましい。(評価結果5頁) 	<p>【中期計画／年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 当院の特徴や強みを生かし、高度で専門的な医療に取り組み、診療体制の維持と更なる充実を図る。(中略) ○ 各診療科・多職種連携によるチーム医療を推進する。(「高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施」より) ○ 「障害児の保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療という医療型障害児入所施設としての責務を果たし、障害児が、障害を克服し、生活していくために必要な能力を身につけられるよう、総合的な療育プログラムの実践等、多職種共同で、高度な療育サービスを提供する。」(「高度な療育サービスの提供」より) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障害児については、神経科のほか、発達診療科、児童精神科も診療に当たっている。また、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等、多職種連携により指導に当たっている。最適化を目指し地域の医療機関、児童発達支援・放課後デイサービス事業所等とも連携している。 ○ 各診療科の取組については、別表1「令和元年度業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。
3	<p><救急医療の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 看護職の確保等を行い、安全な運営がなされ、ICU管理が必要な小児の受け入れが積極的になされることを期待する。(評価結果5頁) 	<p>【中期計画／年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「小児三次救急医療については、他の救急医療機関と密接に連携し、県内外の小児重症患者を常時広く受け入れる体制を構築する。」(「周産期・小児医療の救急医療への対応」より) ○ 「県における小児の救命率の向上、地域医療の充実への貢献を図るため、小児集中治療の充実など、小児三次救急体制に関し、県内の小児救急を担う医療機関との役割分担及び協力体制についての検討を進め、その方向性を踏まえながら当院の果たすべき機能・役割について関係機関と協議を行う。 ○ 小児重症患者の受け入れ体制を強化するため、ICU増床、集中治療科医師の増員、時間外救急診療に従事する一般当直医師及び救急外来看護師の増員等について、費用対効果を分析し、具体的な検討を行う。」(「救急医療体制の充実に向けた検討」より) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度の救急医療体制の充実に向けた検討を踏まえ、適切に法令に基づく手続きを行い、スタッフ増員など、体制を整備し、1床増床(7床から8床に変更)し、適切に運用している。ICUの一日平均患者数は、令和元年度は5.1人となり、平成30年度の4.8人より増加した。
4	<p><質の高い医療・療育従事者の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東北大学との連携講座において、受け入れゼロの分野があるので、貴重な研究・教育機会を活用する工夫に期待する。(評価結果8頁) 	<p>【中期計画／年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「平成21年12月に締結した東北大学大学院医学系研究科との協定に基づいて連携講座(先進成育医学講座)を設置し、成育医療の研究・診療に従事する優れた専門人育成を行い、成育医療の発展に向けた社会的要請に応える研究・教育活動を推進する。」(「東北大学との連携講座の推進」より) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在籍数は、平成30年度と変わらず、胎児医学分野2人であった。 ○ 当院における東北大学大学院医学系研究科連携講座(先進成育医学講座)の在籍数が少ない第一の要因は、応募者が少ないためである。また、単独の分野が大学院生を研究指導することは容易ではない状況もある。東北大学との学術的連携の意義については、分野単独ではなく、先進成育医学講座4分野の一体的連携と考えている。 ○ なお、当院では、臨床研究の推進に取り組んでおり、臨床研究のレベルが向上し充実することによって、受け入れ増に繋がると考えている。

No.	平成30年度の評価結果	反映状況						
5	<p><災害時等における活動></p> <p>○ 患者用非常食の7日分と比較すると職員用非常食2日分は少ないと思われる、今後の整備に期待する。 (評価結果9頁)</p>	<p>【中期計画／年度計画】</p> <p>○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「食料や医薬品の備蓄や防災関連機材を整備し、その充実を図る。」(「災害時等における活動」より)</p> <p>【令和元年度実績】</p> <p>○ 計画どおり備蓄した。 職員用非常食については、1日分を追加し、計3日分の備蓄とした。</p> <p>○ 備蓄状況</p> <table border="1" data-bbox="821 443 1331 504"> <tr> <td>災害用医薬品</td> <td>7日分</td> </tr> <tr> <td>患者用非常食</td> <td>7日分(非常食3日分、冷凍食4日分、飲料水)</td> </tr> <tr> <td>職員用非常食</td> <td>3日分(非常食3日分、飲料水)</td> </tr> </table>	災害用医薬品	7日分	患者用非常食	7日分(非常食3日分、冷凍食4日分、飲料水)	職員用非常食	3日分(非常食3日分、飲料水)
災害用医薬品	7日分							
患者用非常食	7日分(非常食3日分、冷凍食4日分、飲料水)							
職員用非常食	3日分(非常食3日分、飲料水)							
6	<p><医療資源の有効活用></p> <p>○ 新規入院患者が前年度より49名しか増えていない。収支改善に向けて、次年度の新規入院患者の獲得、難易度の高い手術の実施と在院日数の短縮に期待する。 (評価結果10頁)</p>	<p>【中期計画／年度計画】</p> <p>○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「病床の管理体制の充実により、入退院予定情報、空床情報等を集約的に把握し、また、病床を柔軟に運用して、緊急入院患者等が速やかに入院できる体制を整える。 (中略)地域周産期母子医療センターとしての責務を果たせるよう、病床を弾力的に活用し患者受入体制を確保する。 病床利用率は、令和2年度は80%以上の達成を目指す。」(「病床の効率的な利用の推進による収支改善」より)</p> <p>【令和元年度実績】</p> <p>○ 病床利用率は、74.3%と、年度計画を下回り、また、前年度を2.2ポイント下回った。 7月には、近年における最高値(病床利用率85.8%)となったが、医療情報システムの更新(2月)や新型コロナウイルス感染症の対応(2月以降)に伴う診療制限等が、下半期における患者数減少の要因となった。【病床利用率:対計画値の94.1%】(「病床の効率的な利用の推進による収支改善」より)</p> <p>○ 収益改善に繋がる各診療科の取組については、別表1「令和元年度業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。</p>						
7	<p><予算、収支計画及び資金計画等></p> <p>○ 経常収支比率は年度計画を上回ったものの、医業収支比率は年度計画を下回り、経常損失を計上したことから、今後、一層の費用の縮減に努める必要がある。 (評価結果3頁)</p> <p>○ さらなる収益増に向けて、県外患者の受入にも期待する。 (評価結果10頁)</p>	<p>【中期計画／年度計画】</p> <p>○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「第3[2] 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた計画を着実に実施することなどにより、財務内容の改善を図る。」(中期計画／年度計画)</p> <p>○ 「平成32[令和2]年度までに、経常収支比率100%以上、医業収支比率68.0%以上の達成を目指す。」(中期計画)</p> <p>○ 「令和2年度の経常収支比率は100%以上、医業収支比率は70.9%以上を目指す。」(年度計画)</p> <p>【令和元年度実績】</p> <p>○ 経常収支比率は、103.2%(前年度99.7%)と、年度計画を上回った。【経常収支比率:対計画値の103.2%】</p> <p>○ 医業収支比率は、74.8%(前年度72.6%)と、年度計画を上回った。【医業収支比率:対計画値の103.9%】</p> <p>○ 中期計画「平成32年度までに、経常収支比率100%以上、医業収支比率68.0%以上」を達成した。</p> <p>○ 管理者(院長)による医療機関訪問(青森県5施設)を実施し、患者紹介の促進、連携の推進を図った。(「情報発信の強化」より)</p> <p>○ さらなる収益増に繋がる各診療科の取組については、別表1「令和元年度業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。</p>						
8	<p><人事に関する計画></p> <p>○ 障害者雇用率は法定雇用率を下回り目標を達成できなかった。 (評価結果3頁)</p> <p>○ 障害者雇用率は前年度を上回ったものの、年度計画(法定雇用率)を達成できなかった。達成に向けた今後の取組に期待する。 (評価結果11頁)</p>	<p>【中期計画／年度計画】</p> <p>○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「障害者雇用率の達成に向けて、障害者雇用を推進する。」(「人事に関する方針」より)</p> <p>【令和元年度実績】</p> <p>○ 法定雇用率の達成に向け、引き続き、募集活動及び職場への定着支援を進めた。法人全体の職員数が増加したことにより、障害者雇用率(2.5%)を達成するためには、現状の9人(障害等級換算後の雇用数)に加えて1人以上を雇用することが必要となった。年度中途の退職に伴い、障害者雇用率が一時的に低下したものの、募集活動を継続したことにより、3月末時点で9人の雇用を維持することができた。(「人事に関する方針」より)</p>						

No.	平成30年度の評価結果	反映状況
9	<p><職員の就労環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産休・育休者や病休者も健康診断を受診できる仕組みを整備し、受診率100%の達成を期待する。 (評価結果11頁) 	<p>【中期計画／年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「日常業務の質の向上を図るため、職員の心身の健康状態を把握し、メンタルヘルス不調の早期発見と未然防止に活用するメンタルヘルスクア等を実施する。」(中期計画「職員の就労環境の整備」より) ○ 「職員の心身の健康状態の向上を目指し、ストレスチェックの実施、メンタルヘルスクア対策の充実、産業医による健康相談等に取り組む。」(年度計画「職員の就労環境の整備」より) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定期健康診断や予防接種については、産休・育休者や病休者については、強制ではなく、本人の希望により実施する体制としている。 ○ 産休・育休、病休等を除く定期健康診断受診率は、前年度と比較し改善した。
10	<p><医療機器・施設整備に関する計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の次期電子カルテシステムの導入による効率化に期待する。 (評価結果12頁) 	<p>【中期計画／年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 次のとおり計画し、目標達成に向けて取り組むこととしている。 ○ 「電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの業務の標準化及び運用改善を推進する。 電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど、効率的な活用を図る。」(中期計画「医療情報システムの整備・効率的活用」より) ○ 「構築した第三次医療情報システムに係る電子カルテシステム及びネットワークの運用保守体制及びマニュアル等を整備し、運用改善を推進する。 電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど、医療情報システムの効率的な活用を図る。」(年度計画「医療情報システムの整備・効率的活用」より) <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「中期計画に基づき、業務の効率化及びトータルコストの適正化に資する第三次医療情報システムを構築し、運用を開始した。」 ○ 「第三次医療情報システムにおいても、これまで同様、医療機器との効率的な情報連携ができるよう、接続医療機器の設置状況や連携情報の確認、精査にも留意した。」(「医療情報システムの整備・効率的活用」より)